

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月26日

【事業年度】 第91期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八郷隆弘

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 鈴木雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経理部長 鈴木雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第90期	第91期
連結会計年度	2013年4月1日	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益 (百万円)		12,506,091	13,328,099
営業利益 (百万円)		823,864	670,603
税引前利益 (百万円)		933,903	806,237
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)		624,703	509,435
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)		944,706	931,709
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	5,533,234	6,335,534	7,108,627
総資産額 (百万円)	14,157,473	16,048,438	18,425,837
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	3,070.10	3,515.27	3,944.23
基本的1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)		346.62	282.66
希薄化後1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)		346.62	282.66
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.1	39.5	38.6
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)		10.5	7.6
株価収益率 (倍)		10.5	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		449,108	1,020,404
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		921,023	840,496
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		355,458	12,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,270,612	1,193,584	1,471,730
従業員数 (名) (外、平均臨時従業員数)	191,092 (31,007)	199,368 (33,031)	204,730 (33,902)

- (注) 1 当社は、2014年度より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して連結財務諸表を作成しています。
 また、この有価証券報告書においては、2014年度と比較している移行日および2013年度の情報についてもIFRSに準拠して作成しています。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

回次	米国会計基準				
	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
連結会計年度	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高及びその他の 営業収入 (百万円)	8,936,867	7,948,095	9,877,947	11,842,451	12,646,747
営業利益 (百万円)	569,775	231,364	544,810	750,281	606,878
税引前利益 (百万円)	630,548	257,403	488,891	728,940	644,809
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	534,088	211,482	367,149	574,107	493,007
当社株主に帰属する 包括利益(損失) (百万円)	246,870	60,784	776,435	1,017,885	936,330
当社株主に帰属する 株主資本 (百万円)	4,439,587	4,398,249	5,043,500	5,918,979	6,696,693
純資産額 (百万円)	4,572,524	4,525,583	5,205,423	6,113,398	6,934,446
総資産額 (百万円)	11,577,714	11,787,599	13,635,357	15,622,031	18,088,839
1株当たり当社株主 に帰属する株主資本 (円)	2,463.29	2,440.35	2,798.37	3,284.14	3,715.66
基本的1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益 (円)	295.67	117.34	203.71	318.54	273.54
希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益 (円)	295.67	117.34	203.71	318.54	273.54
当社株主に帰属する 株主資本比率 (%)	38.3	37.3	37.0	37.9	37.0
当社株主に帰属する 株主資本当社株主に 帰属する当期純利益率 (%)	12.2	4.8	7.8	10.5	7.8
株価収益率 (倍)	10.6	26.8	17.5	11.4	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,096,613	761,538	800,744	1,229,191	1,419,217
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	731,390	673,069	1,069,756	1,708,744	1,252,154
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,192	68,230	119,567	370,555	30,398
現金及び現金等価物 の期末残高 (百万円)	1,279,024	1,247,113	1,206,128	1,168,914	1,466,525
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	179,060 (23,124)	187,094 (27,964)	190,338 (30,923)	198,561 (32,848)	203,902 (33,791)

(注) 1 2014年度の米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計基準」という。)に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

2 売上高及びその他の営業収入には、消費税等は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
事業年度	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	2011年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	2012年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	2013年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	2014年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高 (百万円)	2,915,416	2,740,052	3,244,070	3,488,369	3,331,187
営業利益又は 営業損失() (百万円)	13,994	136,757	103,932	125,604	96,343
経常利益 (百万円)	229,769	40,388	193,825	345,920	347,632
当期純利益 (百万円)	86,657	46,280	154,714	262,928	264,686
資本金 (百万円)	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067
発行済株式総数 (株)	1,811,428,430	1,811,428,430	1,811,428,430	1,811,428,430	1,811,428,430
純資産額 (百万円)	1,791,854	1,734,546	1,763,480	1,895,208	1,984,521
総資産額 (百万円)	2,475,984	2,609,835	2,563,324	2,621,454	2,767,455
1株当たり純資産額 (円)	994.20	962.41	978.46	1,051.56	1,101.11
1株当たり配当額 (円)	54.00	60.00	76.00	82.00	88.00
(第1四半期末) (円)	(12.00)	(15.00)	(19.00)	(20.00)	(22.00)
(第2四半期末) (円)	(12.00)	(15.00)	(19.00)	(20.00)	(22.00)
(第3四半期末) (円)	(15.00)	(15.00)	(19.00)	(20.00)	(22.00)
(期末) (円)	(15.00)	(15.00)	(19.00)	(22.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.97	25.68	85.84	145.89	146.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.4	66.5	68.8	72.3	71.7
自己資本利益率 (%)	4.8	2.6	8.8	14.4	13.6
株価収益率 (倍)	65.1	122.5	41.4	24.9	26.6
配当性向 (%)	112.6	233.6	88.5	56.2	59.9
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	25,673 ()	24,888 (2,909)	23,983 (4,261)	23,467 (4,931)	22,954 (5,275)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数を記載していません。

2 【沿革】

年月	事項
1946年10月	本田宗一郎が静岡県浜松市に本田技術研究所を開設、内燃機関および各種工作機械の製造ならびに研究に従事
1948年9月	本田技術研究所を継承して本田技研工業株式会社を設立
1949年8月	二輪車生産開始
1952年4月	本社を東京都に移転
9月	汎用パワープロダクツ生産開始
1953年5月	大和工場(1973年1月より 埼玉製作所 和光工場)稼働開始
1954年4月	浜松製作所葵工場(2014年4月より トランスミッション製造部)稼働開始
1957年12月	株式を東京証券取引所に上場
1959年6月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドを設立
1960年5月	鈴鹿製作所稼働開始
7月	本田技術研究所を当社より分離し、株式会社本田技術研究所を設立
1963年6月	四輪車生産開始
1964年10月	タイにアジアホンダモーターカンパニー・リミテッドを設立
11月	狭山製作所(1973年1月より 埼玉製作所 狭山工場)稼働開始
1969年3月	カナダトロント(2010年5月より マーカム)にホンダカナダ・インコーポレーテッドを設立
1970年9月	狭山製作所第2工場工機部門を当社より分離し、ホンダ工機株式会社(1974年7月より ホンダエンジニアリング株式会社)を設立
12月	真岡工場(2014年4月より パワートレインユニット製造部)稼働開始
1971年10月	ブラジルにホンダモーター・ド・ブラジル・リミターダ(2000年4月より ホンダサウスアメリカ・リミターダ)を設立
1975年7月	ブラジルにモトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダを設立
1976年3月	熊本製作所稼働開始
1977年2月	A D R (米国預託証券)をニューヨーク証券取引所に上場
1978年3月	米国オハイオ州にホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッドを設立
8月	アルゼンチンにホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エーを設立
1980年2月	米国カリフォルニア州にアメリカンホンダファイナンス・コーポレーションを設立
1985年2月	英国スウィンドンにホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッドを設立
9月	メキシコにホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイを設立
1987年1月	カナダトロント(2011年10月より マーカム)にホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッドを設立
3月	米国カリフォルニア州(2014年4月より オハイオ州)に北米子会社事業の統轄機能を有するホンダノースアメリカ・インコーポレーテッドを設立
1989年8月	英国レディング(2014年12月より ブラックネル)に欧州子会社事業の統轄機能を有するホンダモーターヨーロッパ・リミテッドを設立
1992年7月	タイにホンダカーズマニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー・リミテッド(2000年12月より ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド)を設立
1996年5月	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッドにアセアン子会社事業の統轄機能を設置
同月	ブラジルにホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダを設立
1999年4月	東京都に株式会社ホンダクレジット(2002年7月より 株式会社ホンダファイナンス)を設立
12月	米国アラバマ州にホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シーを設立
2000年4月	ホンダサウスアメリカ・リミターダに南米子会社事業の統轄機能を設置
2002年6月	埼玉製作所 和光工場の四輪車用エンジンの生産を終了し、その生産機能を埼玉製作所 狭山工場(2002年10月より 埼玉製作所)に移管 (埼玉製作所 和光工場跡地については、2004年7月よりHonda和光ビルとして活用)
2004年1月	中国北京市に中国事業の統轄機能を有する本田技研工業(中国)投資有限公司を設立
2009年9月	埼玉製作所 小川工場稼働開始
2013年7月	埼玉製作所 寄居工場稼働開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および国内外457社の関係会社(連結子会社372社、持分法適用会社85社)により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業からなっています。

二輪事業、四輪事業、金融サービス事業および汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業における主要製品、所在地別の主な会社は、以下のとおりです。

事業	主要製品	所在地	主な会社
二輪事業	二輪車 A T V 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダモーターサイクルジャパン 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン ティ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダターキー・エー・エス ホンダイタリアインダストリアル・エス・ピー・エー
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド ピー・ティ・ホンダ・プレジジョン・パーツ・マニュファクチュアリング エー・ピー・ホンダカンパニー・リミテッド ピー・ティ・アストラホンダモーター
		その他の地域	ホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ

：連結子会社

：持分法適用会社

事業	主要製品	所在地	主な会社
四輪事業	四輪車 関連部品	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) 八千代工業(株) (株)ホンダカーズ東京中央 (株)ショーワ (株)ケーヒン ティ・エス テック(株) (株)エフ・シー・シー 日信工業(株) (株)エイチワン 武蔵精密工業(株) (株)エフテック (株)ジーテクト
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダオブユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド ホンダターキー・エー・エス ホンダアールアンドディヨーロッパ(ユー・ケー)・リミテッド
		アジア	本田技研工業(中国)投資有限公司 本田汽車零部件製造有限公司 本田汽車(中国)有限公司 ホンダカーズインディア・リミテッド ピー・ティ・ホンダ・プレジジョン・パーツ・マニュファクチュアリング ピー・ティ・ホンダプロスペクトモーター ホンダ・マレーシア・エスディーエヌ・ピーエイチディー 台湾本田股份有限公司 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド ホンダアールアンドディアジアパシフィックカンパニー・リミテッド ホンダベトナムカンパニー・リミテッド 広汽本田汽車有限公司 東風本田汽車有限公司 東風本田発動機有限公司
		その他の地域	ホンダモートル・デ・アルヘンティーナ・エス・エー ホンダオートモービス・ド・ブラジル・リミターダ ホンダオーストラリア・プロプライアトリィ・リミテッド
		金融サービス事業	金融
		北米	アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド
		欧州	ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー
		アジア	ホンダリーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド
		その他の地域	バンコホンダ・エス・エー

: 連結子会社

: 持分法適用会社

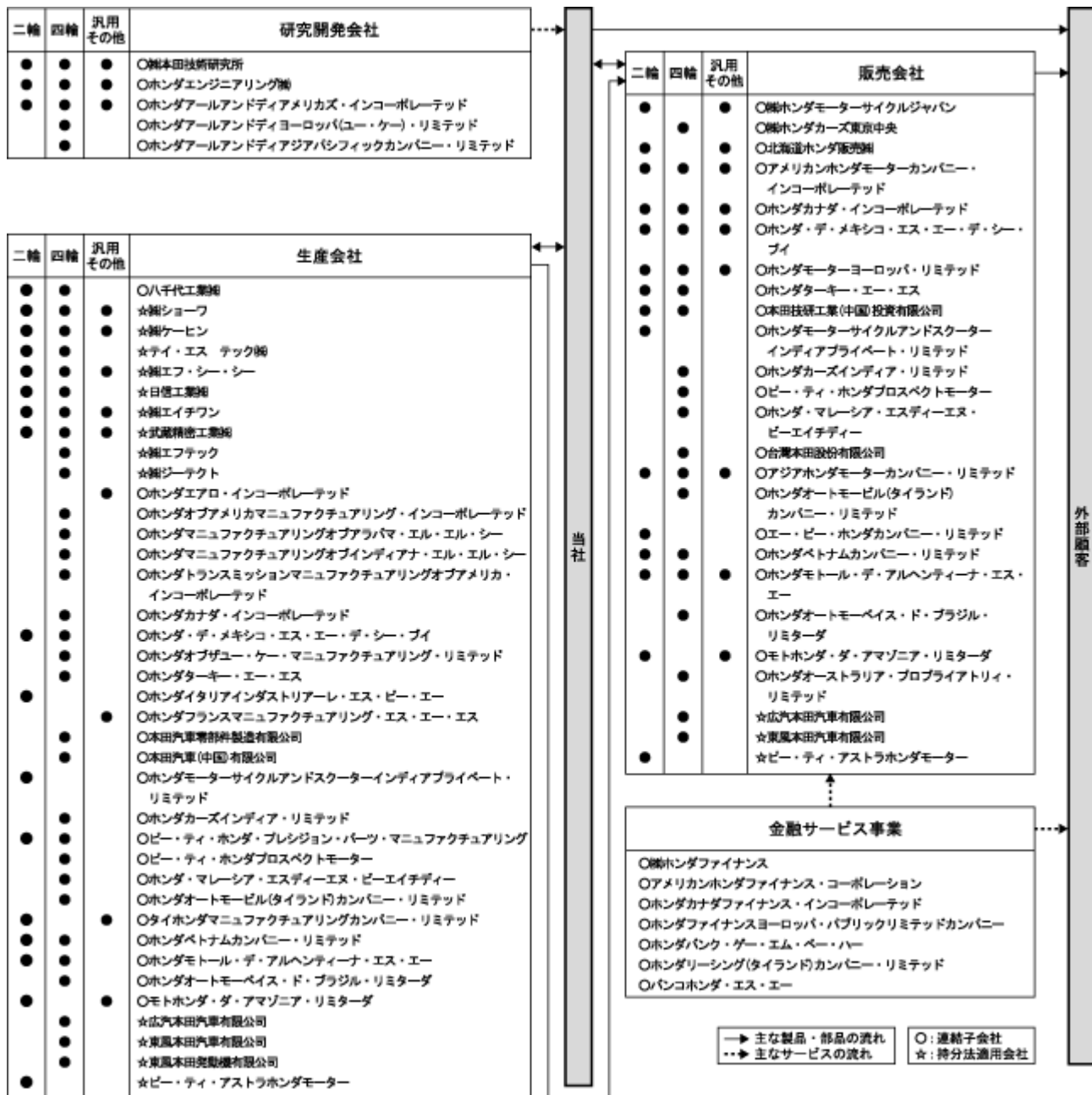
事業	主要製品	所在地	主な会社
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ 関連部品 その他	日本	当社 (株)本田技術研究所 ホンダエンジニアリング(株) (株)ホンダモーターサイクルジャパン 北海道ホンダ販売(株) (株)ショーワ (株)ケーヒン (株)エフ・シー・シー (株)エイチワン 武蔵精密工業(株)
		北米	アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド ホンダエアロ・インコーポレーテッド ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド ホンダカナダ・インコーポレーテッド ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
		欧州	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド ホンダフランスマニュファクチュアリング・エス・エー・エス
		アジア	アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド タイホンダマニュファクチュアリングカンパニー・リミテッド
		その他の地域	ホンダモトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エー モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ

(注) 主な会社のうち、複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

: 連結子会社

: 持分法適用会社

事業の系統図は、以下のとおりです。(主な会社のみ記載しています。)



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
㈱本田技術研究所	埼玉県 和光市	百万円 7,400	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	研究開発	100.0	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダ エンジニアリング㈱	栃木県 芳賀郡 芳賀町	百万円 3,600	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	設備製造 販売 生産技術 開発	100.0	有	当社は 運転資 金を貸 付けて いる	当社製品の製 造用設備を製 造し、生産技 術を開発してい る	
八千代工業㈱	埼玉県 狭山市	百万円 3,685	二輪事業 四輪事業	生産	50.5 (0.1)	有		当社製品を製 造している	有価証券報 告書を提出 している
㈱ホンダファイナンス	東京都 武蔵野市	百万円 11,090	金融サービス事業	金融	100.0	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社 有価証券報 告書を提出 している
アメリカンホンダ モーターカンパニー・ インコーポレーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 299,000	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	特定子会社 主要な連結 子会社 (注2)
ホンダエアロ・インコー ポレーテッド	米国 ノースカロ ライナ州	千米ドル 80,750	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	100.0	有		当社製品の部 品を製造して いる	特定子会社
ホンダノースアメリカ・ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 1,502	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社	100.0	有			
ホンダオブアメリカ マニュファクチュアリン グ・インコーポレーテッ ド	米国 オハイオ州	千米ドル 561,568	四輪事業	生産	100.0 (97.5)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
アメリカンホンダ ファイナンス・コーポ レーション	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,366,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブアラバマ・ エル・エル・シー	米国 アラバマ州	千米ドル 400,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダマニュファクチュ アリングオブインディア ナ・エル・エル・シー	米国 インディア ナ州	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造している	特定子会社
ホンダトランスミッショ ンマニュファクチュアリン グオブアメリカ・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	千米ドル 42,380	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部 品を製造して いる	特定子会社
ホンダールアンドディ アメリカズ・インコーポ レーテッド	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 22,300	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	研究開発	100.0 (100.0)	有		当社製品を研 究開発してい る	
ホンダカナダ・ インコーポレーテッド	カナダ マーカム	千カナダ・ ドル 226,090	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産販売	100.0 (49.9)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員 の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	カナダ マーカーカム	千カナダ・ ドル 285,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係わる販売金融およびリース業をしている	特定子会社
ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ エルサルトル	千メキシコ・ ペソ 13,655,652	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産販売	100.0 (99.8)	有		当社製品を製造および販売している	特定子会社
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド (注3)	英国 ブラックネル	千英ポンド 665,549	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販売している	特定子会社
ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国 スウィンドン	千英ポンド 670,000	四輪事業	生産	100.0 (86.3)	有		当社製品を製造している	特定子会社
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	英国 ブラックネル	千英ポンド 38,251	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係わる販売金融およびリース業をしている	
ホンダバンク・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ フランクフルト	千ユーロ 78,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係わる販売金融およびリース業をしている	特定子会社
ホンダターキー・エー・エス	トルコ ゲブゼ	千トルコ・ リラ 180,000	二輪事業 四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製造および販売している	特定子会社
本田技研工業(中国)投資有限公司	中国 北京市	千米ドル 115,946	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販売している	特定子会社
本田汽車零部件製造有限公司	中国 広東省	千米ドル 200,000	四輪事業	生産	100.0 (100.0)	有		当社製品の部品を製造している	特定子会社
本田汽車(中国)有限公司	中国 広東省	千米ドル 82,000	四輪事業	生産	65.0 (10.0)	有		当社製品を製造している	特定子会社
ホンダモーターサイクルアンドスクーター インディアプライベート・リミテッド	インド グルガオン	千インド・ ルピー 3,100,000	二輪事業	生産販売	100.0 (3.2)	有		当社製品を製造および販売している	
ホンダカーズ インディア・リミテッド	インド グレート ノイダ	千インド・ ルピー 7,743,762	四輪事業	生産販売	100.0 (26.4)	有		当社製品を製造および販売している	特定子会社
ビー・ティ・ホンダ・プレジジョン・パーツ・マニュファクチュアリング	インドネシア カラワン	千米ドル 150,000	二輪事業 四輪事業	生産	100.0 (5.0)	有		当社製品の部品を製造している	特定子会社
ビー・ティ・ホンダ プロスペクトモーター	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 70,000	四輪事業	生産販売	51.0	有		当社製品を製造および販売している	
ホンダ・マレーシア・エスディーエヌ・ビーエイチディー	マレーシア ペゴ	千マレーシア・ リンギット 170,000	四輪事業	生産販売	51.0	有		当社製品を製造および販売している	
台湾本田股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 3,580,000	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販売している	特定子会社
アジアホンダモーター カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 442,700	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社 販売	100.0	有		当社製品を販売している	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
ホンダリーシング (タイランド)カンパ ニー・リミテッド	タイ バンコク	千バーツ 4,850,000	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダオートモービル(タ イランド)カンパニー・リ ミテッド	タイ アユタヤ	千バーツ 5,460,000	四輪事業	生産販売	89.0 (13.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
タイホンダ マニュファクチュアリン グカンパニー・リミテッ ド	タイ バンコク	千バーツ 150,000	二輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	83.0 (23.0)	有		当社製品を製 造している	
エー・ピー・ホンダ カンパニー・リミテッド	タイ サムットプ ラカン	千バーツ 40,000	二輪事業	販売	61.0 (45.0)	有		当社製品を販 売している	
ホンダベトナムカンパ ニー・リミテッド	ベトナム フックイエン	千ドン 1,190,822,800	二輪事業 四輪事業	生産販売	70.0 (28.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
ホンダモトール・デ・ アルヘンティーナ・エ ス・エー	アルゼンチ ン ブエノスア イレス	千アルゼンチ ン・ペソ 986,281	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産販売	100.0 (96.5)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダサウスアメリカ・ リミターダ	ブラジル スマレ	千リアル 119,027	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	統轄会社	100.0	有			特定子会社
バンコホンダ・エス・ エー	ブラジル サンパウロ	千リアル 344,387	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)	有		当社製品に係 わる販売金融 およびリース 業をしている	特定子会社
ホンダオートモーバイ ス・ド・ブラジル・リミ ターダ	ブラジル スマレ	千リアル 882,786	四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
モトホンダ・ダ・ アマゾン・リミターダ	ブラジル マナウス	千リアル 1,258,445	二輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産販売	100.0 (100.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	特定子会社
ホンダオーストラリア・ プロプライアトリー・ リミテッド	オーストラ リア メルボルン	千豪ドル 22,500	四輪事業	販売	100.0	有		当社製品を販 売している	
その他330社 (注4)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドは、連結売上収益に占める売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の割合が10%を超えています。同社の売上収益は所在地別北米セグメントの売上収益(セグメント間の内部売上収益または振替高を含む。)の90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。(その連結子会社を含む。)

3 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッドは、債務超過会社であり、2015年3月末時点で債務超過額は52,819百万円です。(その連結子会社を含む。)

4 その他330社の内訳は国内の二輪販売会社8社、四輪販売会社31社、その他の国内連結子会社48社およびその他の海外連結子会社243社です。

(持分法適用会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容		議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
			セグメント の名称	事業 形態		役員 の兼任等	資金 援助	営業上 の取引	
(株)ショーワ	埼玉県 行田市	百万円 12,698	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	33.5	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)ケーヒン	東京都 新宿区	百万円 6,932	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	41.4 (0.0)	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
テイ・エス テック(株)	埼玉県 朝霞市	百万円 4,700	二輪事業 四輪事業	生産	22.7 (0.1)	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフ・シー・シー	静岡県 浜松市 北区	百万円 4,175	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	21.7	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
日信工業(株)	長野県 上田市	百万円 3,693	二輪事業 四輪事業	生産	34.9	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エイチワン	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 4,366	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	21.3	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
武蔵精密工業(株)	愛知県 豊橋市	百万円 2,973	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	生産	26.2	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)エフテック (注2)	埼玉県 久喜市	百万円 4,790	四輪事業	生産	16.6	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
(株)ジーテクト	埼玉県 さいたま市 大宮区	百万円 4,656	四輪事業	生産	29.7	有		当社製品の部 品を製造して いる	有価証券 報告書を 提出して いる
广汽本田汽车有限公司	中国 広東省	千米ドル 283,290	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
東風本田汽车有限公司	中国 湖北省	千米ドル 560,000	四輪事業	生産販売	50.0 (10.0)	有		当社製品を製 造および販売 している	
東風本田発動機有限公司	中国 広東省	千米ドル 121,583	四輪事業	生産	50.0 (10.0)	有		当社製品の部 品を製造して いる	
ピー・ティ・アストラ ホンダモーター	インドネシ ア ジャカルタ	千インドネシ ア ルピア 185,000,000	二輪事業	生産販売	50.0	有		当社製品を製 造および販売 している	
その他72社 (注3)									

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

2 (株)エフテックに対する持分は、100分の20未満ですが、重要な影響力を持っているため持分法適用会社として
ています。

3 その他72社の内訳は国内の四輪販売会社5社、その他の国内持分法適用会社15社およびその他の海外
持分法適用会社52社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	増減
二輪事業	42,582(14,661)	42,163(14,412)	419(249)
四輪事業	145,609(15,249)	150,850(16,288)	5,241(1,039)
金融サービス事業	2,160(163)	2,241(148)	81(15)
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	9,017(2,958)	9,476(3,054)	459(96)
合計	199,368(33,031)	204,730(33,902)	5,362(871)

(注) 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)	増減
従業員数 (名)	23,467(4,931)	22,954(5,275)	513(344)
平均年齢 (歳)	44.5	44.8	0.3
平均勤続年数 (年)	23.3	23.5	0.2
平均年間給与 (千円)	7,658	7,684	26

セグメントの名称	従業員数(名)		
	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)	増減
二輪事業	2,759(345)	2,514(274)	245(71)
四輪事業	20,103(4,552)	19,653(4,965)	450(413)
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	605(34)	787(36)	182(2)
合計	23,467(4,931)	22,954(5,275)	513(344)

(注) 1 従業員数は就業人員です。また、()内に臨時従業員の平均人数を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 本田技研労働組合
(全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟)

組合員数 21,299名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度において、連結財務諸表を作成するために適用する会計基準を米国会計基準からIFRSに変更しました。これにより、当社の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。IFRSへの移行が当社の連結財務諸表に与える影響に関する説明は、連結財務諸表注記の「31 IFRSへの移行に関する注記」に記載されています。

(1) 業績

当連結会計年度の当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)をとりまく経済環境は、米国では、雇用情勢の改善、住宅投資や個人消費の堅調な推移などにより、景気は緩やかに回復しました。欧州においては、雇用情勢の緩やかな改善などにより、景気は持ち直しの動きとなりました。アジアの景気においては、インドでは、持ち直しの動きがみられましたが、中国では、拡大テンポが緩やかに、インドネシアでは、拡大テンポが鈍化、タイでは、弱い動きとなりました。日本では、雇用情勢に改善がみられるものの、個人消費に弱さがみられることなどにより、景気は弱い動きとなりました。

主な市場のうち、二輪車市場は前年度にくらべ、インドでは拡大しましたが、ベトナムではほぼ横ばいとなり、ブラジル、タイ、インドネシアにおいては縮小となりました。四輪車市場は前年度にくらべ、米国や欧州で拡大しましたが、ブラジルでは縮小、日本では消費税率引上げやそれに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより縮小しました。アジアにおいては、インドや中国で拡大したものの、タイでは大幅な縮小となりました。

このような中で、当社グループは、お客様や社会の多様なニーズの変化に迅速かつ確に対応するため、企業体質の強化に努めてまいりました。研究開発面では、安全・環境技術や商品の魅力向上にむけた先進技術の開発に積極的に取り組みました。生産面では、さらなる生産体質の強化や、グローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行いました。販売面では、新価値商品の積極的な投入や、国を越えた商品の供給などにより、商品ラインアップの充実に取り組みました。

当連結会計年度の連結売上収益は、二輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、13兆3,280億円と前連結会計年度にくらべ6.6%の増収となりました。

営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、6,706億円と前連結会計年度にくらべ18.6%の減益となりました。税引前利益は、8,062億円と前連結会計年度にくらべ13.7%の減益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、5,094億円と前連結会計年度にくらべ18.5%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2013年度 (千台)	2014年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)	2013年度 (千台)	2014年度 (千台)	増 減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	17,008	17,592	584	3.4	10,332	10,725	393	3.8
日 本	226	199	27	11.9	226	199	27	11.9
北 米	278	286	8	2.9	278	286	8	2.9
欧 州	166	191	25	15.1	166	191	25	15.1
アジア	14,534	15,345	811	5.6	7,858	8,478	620	7.9
その他	1,804	1,571	233	12.9	1,804	1,571	233	12.9

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、1兆8,466億円と前連結会計年度にくらべ9.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,921億円と前連結会計年度にくらべ8.6%の増益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

	Hondaグループ販売台数				連結売上台数			
	2013年度 (千台)	2014年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2013年度 (千台)	2014年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	4,340	4,367	27	0.6	3,530	3,513	17	0.5
日本	818	761	57	7.0	788	696	92	11.7
北米	1,754	1,750	4	0.2	1,754	1,750	4	0.2
欧州	171	161	10	5.8	171	161	10	5.8
アジア	1,311	1,426	115	8.8	531	637	106	20.0
その他	286	269	17	5.9	286	269	17	5.9

四輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の増加影響などにより、9兆6,033億円と前連結会計年度にくらべ4.6%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、2,797億円と前連結会計年度にくらべ39.3%の減益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、1兆5,555億円と前連結会計年度にくらべ17.3%の増収となりました。営業利益は、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、2,025億円と前連結会計年度にくらべ10.9%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

	Hondaグループ販売台数 / 連結売上台数			
	2013年度 (千台)	2014年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
汎用パワープロダクツ 事業計	6,018	5,983	35	0.6
日本	314	338	24	7.6
北米	2,719	2,705	14	0.5
欧州	1,031	1,091	60	5.8
アジア	1,485	1,382	103	6.9
その他	469	467	2	0.4

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上収益の増加影響などにより、3,225億円と前連結会計年度にくらべ3.4%の増収となりました。営業損失は、その他の事業に関する費用の増加や為替影響などにより、38億円と前連結会計年度にくらべ69億円の減益となりました。

Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

(日本)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少などにより、3兆9,309億円と前連結会計年度にくらべ6.7%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、2,101億円と前連結会計年度にくらべ14.5%の減益となりました。

(北米)

売上収益は、四輪事業の売上収益の減少などはあったものの、為替換算による売上収益の増加影響などにより、7兆2,008億円と前連結会計年度にくらべ9.7%の増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加や売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、1,815億円と前連結会計年度にくらべ45.9%の減益となりました。

(欧州)

売上収益は、二輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などはあったものの、四輪事業の売上収益の減少などにより、7,239億円と前連結会計年度にくらべ7.4%の減収となりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、前連結会計年度に計上した有形固定資産の減損損失の影響などにより、226億円と前連結会計年度にくらべ112億円の改善となりました。

(アジア)

売上収益は、四輪事業や二輪事業の売上収益の増加、為替換算による売上収益の増加影響などにより、3兆3,285億円と前連結会計年度にくらべ15.2%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、2,788億円と前連結会計年度にくらべ20.2%の増益となりました。

(その他の地域)

売上収益は、四輪事業や二輪事業の売上収益の減少や為替換算による売上収益の減少影響などにより、9,503億円と前連結会計年度にくらべ6.1%の減収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、コストダウン効果などにより、401億円と前連結会計年度にくらべ5.5%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1兆4,717億円と前連結会計年度末に比べ2,781億円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1兆204億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品、原材料およびオペレーティング・リース資産購入の支払いの増加などはあったものの、二輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加や金融サービスに係る債権の回収の増加などにより、前連結会計年度にくらべ5,712億円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、8,404億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度にくらべ805億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果増加した資金は、124億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、資金調達に伴うキャッシュ・インフローの減少や配当金の支払いの増加などにより、前連結会計年度にくらべ3,429億円の減少となりました。

(3) 並行開示情報

当社は、当連結会計年度よりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号)第95条の規定により、米国会計基準に基づいて作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

要約連結貸借対照表(米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	5,771,266	6,624,571
金融子会社保有長期債権	3,317,553	3,558,931
投資及び貸付金	817,927	945,934
オペレーティング・リース資産	2,236,721	2,999,485
有形固定資産	2,818,432	3,212,858
その他の資産	660,132	747,060
資産合計	15,622,031	18,088,839
(負債及び純資産の部)		
流動負債	4,711,329	5,326,334
長期債務	3,234,066	3,933,860
その他の負債	1,563,238	1,894,199
当社株主に帰属する株主資本	5,918,979	6,696,693
非支配持分	194,419	237,753
負債及び純資産合計	15,622,031	18,088,839

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

要約連結損益計算書(米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高及びその他の営業収入	11,842,451	12,646,747
営業費用	11,092,170	12,039,869
営業利益	750,281	606,878
営業外収益(費用)	21,341	37,931
税引前利益	728,940	644,809
法人税等	252,662	235,204
関連会社持分利益	132,471	126,570
非支配持分損益控除前当期純利益	608,749	536,175
控除：非支配持分損益	34,642	43,168
当社株主に帰属する当期純利益	574,107	493,007

要約連結包括利益計算書(米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
非支配持分損益控除前当期純利益	608,749	536,175
その他の包括利益(損失) (税引後)	456,866	465,167
包括利益(損失)	1,065,615	1,001,342
控除：非支配持分に帰属する 包括利益	47,730	65,012
当社株主に帰属する包括利益(損失)	1,017,885	936,330

要約連結資本勘定計算書(米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
資本金		
期首残高	86,067	86,067
期末残高	86,067	86,067
資本剰余金		
期首残高	171,117	171,117
当期変動額		1
期末残高	171,117	171,118
利益準備金		
期首残高	47,583	49,276
当期変動額	1,693	5,849
期末残高	49,276	55,125
利益剰余金		
期首残高	6,001,649	6,431,682
当期変動額	430,033	328,557
期末残高	6,431,682	6,760,239
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	1,236,792	793,014
当期変動額	443,778	443,323
期末残高	793,014	349,691
自己株式		
期首残高	26,124	26,149
当期変動額	25	16
期末残高	26,149	26,165
非支配持分		
期首残高	161,923	194,419
当期変動額	32,496	43,334
期末残高	194,419	237,753
純資産合計		
期首残高	5,205,423	6,113,398
当期変動額	907,975	821,048
期末残高	6,113,398	6,934,446

要約連結キャッシュ・フロー計算書(米国会計基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229,191	1,419,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,708,744	1,252,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,555	30,398
為替変動による現金及び現金等価物への 影響額	71,784	100,150
現金及び現金等価物の純増減額	37,214	297,611
現金及び現金等価物の期首残高	1,206,128	1,168,914
現金及び現金等価物の期末残高	1,168,914	1,466,525

要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度および当連結会計年度において、要約連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	増減	
	台数(千台)	台数(千台)	台数(千台)	増減率(%)
二輪事業	9,920	10,240	320	3.2
四輪事業	3,593	3,638	45	1.3
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	5,760	6,333	573	9.9

- (注) 1 生産台数は、当社および連結子会社の完成車の生産台数の合計です。
2 二輪事業には二輪車およびA T Vが含まれています。
3 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業には汎用パワープロダクツの生産台数を記載しています。

(2) 受注実績

見込生産のため、大口需要等の特別仕様のものを除いては、受注生産はしていません。

(3) 販売実績

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上金額は、以下のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (百万円)	増 減 (百万円)	増 減 率 (%)
総 合 計	12,506,091	13,328,099	822,008	6.6
日 本	1,920,114	1,800,439	119,675	6.2
北 米	6,160,362	6,837,624	677,262	11.0
欧 州	674,213	655,345	18,868	2.8
アジア	2,584,019	2,899,070	315,051	12.2
その他	1,167,383	1,135,621	31,762	2.7
二輪事業計	1,689,228	1,846,666	157,438	9.3
日 本	79,532	72,487	7,045	8.9
北 米	141,397	154,714	13,317	9.4
欧 州	102,837	116,998	14,161	13.8
アジア	894,033	1,050,490	156,457	17.5
その他	471,429	451,977	19,452	4.1
四輪事業計	9,178,773	9,603,335	424,562	4.6
日 本	1,677,530	1,526,054	151,476	9.0
北 米	4,723,319	5,199,008	475,689	10.1
欧 州	493,087	456,562	36,525	7.4
アジア	1,641,585	1,795,791	154,206	9.4
その他	643,252	625,920	17,332	2.7
金融サービス事業計	1,326,026	1,555,550	229,524	17.3
日 本	77,195	119,722	42,527	55.1
北 米	1,198,302	1,376,287	177,985	14.9
欧 州	14,175	14,249	74	0.5
アジア	8,056	12,157	4,101	50.9
その他	28,298	33,135	4,837	17.1
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業計	312,064	322,548	10,484	3.4
日 本	85,857	82,176	3,681	4.3
北 米	97,344	107,615	10,271	10.6
欧 州	64,114	67,536	3,422	5.3
アジア	40,345	40,632	287	0.7
その他	24,404	24,589	185	0.8

- (注) 各事業の主要製品およびサービス、事業形態につきましては、連結財務諸表注記の「4 セグメント情報」を参照ください。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、先進性や創造性を一段と強化し、お客様の期待を超える商品や喜びを創り出すことにより、グローバル規模での成長をめざしてまいります。

2020年に向けた全社ビジョンとして「良いものを早く、安く、低炭素でお届けすること」をかかげ、以下の課題に全力で取り組んでまいります。

製品品質の一層の向上

開発・購買・生産・販売・サービスなどの各領域での検証、およびそれらの連携による統合的な検証を行い、製品品質の向上に努めてまいります。

研究開発力の強化

先進の技術や商品を生み出す力をより一層強化し、世界各地のマーケットニーズに合わせた新しい価値の創造およびスピーディーな商品化に引き続き取り組むとともに、商品の安全性や環境性能の向上を積極的に進めてまいります。また、次世代技術の研究開発もさらに進めてまいります。

生産力の強化

世界の生産拠点において生産体質の強化を進めるとともに、地域の需要に応じ、高品質の製品をフレキシブルかつ効率的に生産してまいります。また、防災対策のみならず様々なリスクに対応できるように、より実効性の高い事業継続計画を策定し、グローバル規模でのサプライチェーンの強化に努めてまいります。

販売力の増強

商品ラインアップの充実やITなどを積極的に活用した販売体制・サービス体制のより一層の強化に取り組み、世界各地のお客様の多様なニーズにお応えできるように努めてまいります。

安全への取り組み

ハード面では、事故の予知・予防安全技術、衝突時の乗員や歩行者の傷害軽減技術、相手車両への衝撃軽減技術の向上と適用する商品の拡大に取り組んでまいります。ソフト面では、国内外において実施してきた安全運転普及活動を充実させてまいります。また、交通安全教育プログラムの普及や、各地域の販売店による安全活動の充実などにより、ライダーやドライバーへの啓発活動の強化をはかり、よりよい交通社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

地球環境への取り組み

全ての製品分野において、排出ガスのクリーン化や燃費性能の向上、リサイクル性の向上に積極的に取り組むとともに、燃料電池などの開発もさらに進めてまいります。また、全世界で販売する製品のCO₂排出量を2020年までに2000年比で30%低減するという目標を定め、生産やサプライチェーンを含めた企業活動全体でのCO₂排出量低減に向けた取り組みも強化していきます。さらに今後は、モビリティと暮らしの総合的なCO₂排出を低減するエネルギーマネジメント技術の進化にも取り組んでまいります。

社会からの信頼と共感の向上

引き続き先進の安全・環境技術を適用した商品の提供を行っていくことに加え、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンス、リスク管理、社会貢献活動などの取り組みを通じ、社会から信頼と共感を得られるよう努めてまいります。

以上のような企業活動全体を通じた取り組みを行い、株主、投資家、お客様をはじめ、広く社会から「存在を期待される企業」となることをめざしていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2015年6月26日)現在において当社が判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

市場の変化によるリスク

・市場環境の変化

当社グループは、日本、北米、欧州およびアジアを含む世界各国で事業を展開しております。これらの市場の長期にわたる経済低迷、消費者の価値観の変化、燃料価格の上昇および金融危機などによる購買意欲の低下は、二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの需要の低下につながり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

・製品の価格変動

市場によっては、二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの価格が、短期間で急激に変動する可能性があります。このような価格変動は、競争の熾烈化、不安定な経済状況による短期間での需要変動、関税、輸入規制、その他の租税の改正、特定の原材料や部品の不足、原材料価格の高騰およびインセンティブなど、さまざまな要因によって引き起こされます。このような価格変動が長引かない、あるいは、これまでこのような価格変動がなかった市場で発生しないという保証はありません。なお、当業界は供給能力過剰な状況にあり、当社グループが事業展開している主要な市場における景気がさらに悪化すると、その状況が拡大する可能性が高く、さらなる価格変動圧力につながる可能性があります。当社グループが事業展開しているどの市場においても、急激な価格変動は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

事業等の変化によるリスク

(為替、金利に関するリスク)

・為替変動

当社グループは、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建てで購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、購入価格や販売価格の設定に影響し、その結果、当社グループの業績、財政状態および将来の業績に影響する当社グループの競争力に影響を与えます。

(法律、規制に関するリスク)

・法規制リスク

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、各国の環境、安全、品質、労務、租税、為替、輸出入に関する規制などに変化があった場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・知的財産の保護

当社グループは、長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要であったものであり、その重要性は今後も変わりません。当社グループは、いずれの事業も、単一の特許または関連する複数の特許に依存しているとは考えていませんが、このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、あるいは、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。

・ 法的手続

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。係争中の法的手続で不利な判断がなされた場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

(事業特有のリスク)

・ 金融事業特有のリスク

当社グループの金融サービス事業は、お客様にさまざまな資金調達プログラムを提供しており、それらは、製品の販売をサポートしています。しかしながら、お客様は当社グループの金融サービス事業からではなく、競合する他の銀行およびリース会社等を通して、製品の購入またはリースの資金を調達することができます。当社グループが提供する金融サービスは、残存価額および資本コストに関するリスク、信用リスク、資金調達リスクなどを伴います。お客様獲得に関する競合および上記金融事業特有のリスクは、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

・ 特定の原材料および部品の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料および部品を購入していますが、製品の製造において使用するいくつかの原材料および部品については、特定の取引先に依存しています。効率のかつ低コストで継続的に供給を受けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因のなかには、取引先が継続的に原材料および部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。また、特に主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

・ 他社との業務提携・合併

当社グループは、他社と、相乗効果や効率化などを期待、もしくは事業展開している国の要件に従い、提携・合併による事業運営を行っております。しかしながら、提携・合併において、当事者間で不一致が生じた場合、あるいは提携・合併の変更や解消が生じた場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・ 戦争・テロ・政情不安・ストライキ等の影響

当社グループは、世界各国において事業を展開しており、それらの国や近隣地域での戦争、テロ、政情不安、ストライキなどのリスクにさらされています。これら予期せぬ事象が発生し、事業活動の遅延・停止が発生した場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・ 自然災害等

当社グループは、大規模な自然災害・事故・感染症等の発生時に事業への影響を最小化するため、各地域でこれらの事象のリスク評価や事業継続計画(BCP)の構築を行っております。しかしながら、想定を超える災害・事故・感染症等の発生により、事業活動の遅延・停止が発生した場合、当社グループの事業、財政状態および業績に悪影響を与える可能性があります。

・ 情報の漏洩

当社グループは、顧客その他の関係者に関する個人情報を含む機密情報に関して、外部への流出防止のために、社内体制、手続きを構築しています。しかし、不測の事態により、それらの情報が外部に流出してしまった場合、影響を受けた顧客やその他の関係者から損害賠償を求められるなど、当社グループに悪影響を与える可能性があります。また、業務や技術に関する機密情報が漏洩した場合も当社グループの競争力の損失に繋がる可能性があります。

・退職後給付に関わるリスク

当社グループは、各種退職給付および年金制度を有しています。これらの制度における給付額は、基本的に従業員の給与水準、勤続年数およびその他の要素に基づいて決定されます。また、掛金は法令が認める範囲で定期的に見直されています。確定給付制度債務および確定給付費用は、割引率や昇給率などのさまざまな仮定に基づいて算出されています。仮定の変更は将来の確定給付費用、確定給付制度債務および制度への必要拠出額に影響を与えることにより、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

・ブランドイメージに関連するリスク

当社グループのブランドに対するお客様や当社グループを取り巻く社会からの信頼・支持が、企業の持続性において重要な要素の一つとなっています。このブランドイメージを支える製品の品質に関して、パーソナルモビリティという人命に係わる製品を主に提供しているという認識に立ち、常にお客様の安全・安心を最優先に考えて、開発、生産、販売、サービスにおける品質向上に努めています。しかしながら、予測できない原因により製品に欠陥が発生した場合、お客様の安全・安心を最優先で確保するという観点から、リコールなどの対応が必要となる可能性があります。こうした事象が発生した場合、当社グループのブランドイメージを毀損し、その結果、事業活動、業績に悪影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発は、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的としております。そのために、主要な研究開発部門は、子会社として独立し、技術者が自由闊達に研究開発活動を行っております。製品に関する研究開発につきましては、(株)本田技術研究所、ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド、ホンダアールアンドディアジアパシフィックカンパニー・リミテッドを中心に、また、生産技術に関する研究開発につきましては、ホンダエンジニアリング(株)およびホンダエンジニアリングノースアメリカ・インコーポレーテッドを中心に、それぞれ現地に密着した研究開発を行っております。

当連結会計年度に発生した研究開発支出は、6,703億円となりました。

なお、IFRSの適用に伴い、当社および連結子会社では研究開発支出の一部について、無形資産に計上しています。連結損益計算書に計上されている研究開発費の詳細については、連結財務諸表注記の「21 研究開発費」を参照ください。

セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては、以下のとおりです。

(二輪事業)

二輪事業では、お客様に喜んでいただける魅力・環境に優れた商品のタイムリーな提供を目指し、魅力商品仕込み強化、コスト競争力の強化、商品・技術の開発スピードアップ、低炭素化社会への対応を重点施策として取り組んでまいりました。

主な成果としては、まず、空冷単気筒160ccエンジンを搭載し低燃費と高出力を実現した「C B U N I C O R N (ユニコーン)160」をインドで発売いたしました。ブラジルでは「N X R 160 B r o s (プロス)」にこのエンジンを搭載し発売いたしました。

また高い燃費性能と爽快な走りを両立するスクーター用グローバルエンジン「e S P」は、水冷50ccエンジンを「T A C T (タクト)」へ、空冷110ccエンジンを日本では「D i o (ディオ)110」に、ベトナムでは「V I S I O N (ビジョン)」に搭載し発売いたしました。さらに水冷125ccエンジン「e S P」を4バルブ化し、高い燃費性能を維持しながら高出力化を実現した「F o r z a (フォルツァ)125」を発売いたしました。

また水冷・4ストローク・DOHC・V型4気筒800ccエンジンを搭載し、市街地走行から長距離ツーリングまで操る楽しみと快適な走行を追求した「V F R 800 X」と、水平対向6気筒1800ccエンジンを搭載し迫力と存在感を高めたデザインの「G O L D W I N G (ゴールドウイング) F 6 C」を発売いたしました。

当事業に係る研究開発支出は、737億円となりました。

主要レースにおける成果としては、M o t o G P クラスにおいて、ライダー、コンストラクター、チームの三冠を2年連続で獲得いたしました。

(四輪事業)

四輪事業では、お客様に“面白く、賢い”と喜ばれる感動No.1のクルマ創りを目指し、「良いものを早く、安く、低炭素で」創り上げることを方針として積極的に取り組んでまいりました。

主な成果としては、まず、日本では、V型6気筒直噴エンジンと3モーターハイブリッドシステムを採用し上質な乗り心地と燃費性能を兼ね備えた「LEGEND(レジェンド)」に事故の未然防止や回避に寄与する先進運転支援システム「Honda SENSING(ホンダ センシング)」を搭載し発売いたしました。

また、5ナンバーサイズの扱いやすさとコンパクトカーの優れた燃費性能、コンパクトなボディーでありながら広々とした室内空間を実現した「GRACE(グレイス)」や、Hondaらしい走る喜びの実現を目指して、ミッドシップエンジン・リアドライブレイアウトを採用し、低重心と理想的な前後重量配分を実現したスポーツカー「S660」を発売いたしました。

さらに、北米地域では、2.4Lエンジンに新開発のトルクコンバーター付き8速デュアル・クラッチ・トランスミッションを、3.5Lエンジンには新たに9速オートマチックトランスミッションをそれぞれ組み合わせ、高出力と低燃費を実現した「アキュラ TLX」を発売いたしました。

また、「FCXクラリティ」の後継モデルとして、さらなる性能向上とコストダウンを目指した「Honda FCV CONCEPT(コンセプト)」を発表いたしました。このクルマは外部給電器「Honda Power Exporter CONCEPT(ホンダ パワー エクスポーター コンセプト)」を装備し、FCVと組み合わせることで、「走る電源」として災害時などに活用することができます。

当事業に係る研究開発支出は、5,673億円となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

汎用パワープロダクツ事業では、「世界中のお客様の「喜び」のために あらたな「役立ち」の提案」をスローガンに、「先進国に向けた新商品と新技術の創出」や「新興国市場の拡大を目指した商品開発」などの主要施策に取り組んでまいりました。

主な成果としては、まず、パワーユニットに充電式バッテリーとDCブラシレスモーターを採用することで優れた静粛性と簡単な操作で扱いやすい電動除雪機「ユキオス e」を発売いたしました。

また、電子制御燃料噴射装置を搭載し大容量燃料タンクを採用することで、クラス最長の連続運転時間を実現した発電機「EU55is」を発売いたしました。「EU55is」は従来モデルに対して約15%燃費を向上させています。

エンジン式の水ポンプでは、新型汎用エンジンを搭載し、軽負荷出力で吸・排水作業など幅広い用途での性能を4枚翼のインペラを採用することで向上させた「WL20XH」と「WL30XH」を発売いたしました。

その他の事業として、航空機事業のエンジン事業においては、小型ジェットエンジン「HF120」が、2013年12月に米国連邦航空局(FAA)より型式証明(TC)を取得し、2015年3月には製造認定(PC)を取得いたしました。

また、このエンジンを搭載した「Honda Jet(ホンダジェット)」は、2015年3月に事前型式証明(PTC)を取得いたしました。

当事業に係る研究開発支出は、292億円となりました。

当連結会計年度末時点において、当社および連結子会社は、国内で21,000件以上、海外で25,000件以上の特許権を保有しています。また、出願中の特許が国内で7,600件以上、海外で15,200件以上あります。当社および連結子会社は、特許の重要性を認識していますが、特許のうちのいくつか、または、関連する一連の特許が終了または失効したとしても、当社および連結子会社の経営に重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、当社、連結子会社および持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の立場から分析し、説明したものです。

なお、この財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2015年6月26日)現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、米国では、雇用情勢の改善、住宅投資や個人消費の堅調な推移などにより、景気は緩やかに回復しました。欧州においては、雇用情勢の緩やかな改善などにより、景気は持ち直しの動きとなりました。アジアの景気においては、インドでは、持ち直しの動きがみられましたが、中国では、拡大テンポが緩やかに、インドネシアでは、拡大テンポが鈍化、タイでは、弱い動きとなりました。日本では、雇用情勢に改善がみられるものの、個人消費に弱さがみられることなどにより、景気は弱い動きとなりました。

当社グループの業績

このようななか、当連結会計年度の連結売上収益は、二輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、前連結会計年度にくらべ増収となりました。営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、減益となりました。

二輪事業の概要

当連結会計年度の連結売上台数は、インドやベトナムなどで販売が増加し、1,072万5千台と前連結会計年度にくらべ3.8%の増加となりました。

四輪事業の概要

当連結会計年度の連結売上台数は、新車投入効果などによりインドネシアやインドなどで増加したものの、市場環境が厳しい日本やタイなどで減少したことにより、351万3千台と前連結会計年度にくらべ0.5%の減少となりました。

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の概要

当連結会計年度の汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数は、アジア地域などで販売が減少したことにより、598万3千台と前連結会計年度にくらべ0.6%の減少となりました。

(当連結会計年度の連結業績の概況)

売上収益

当連結会計年度の連結売上収益は、二輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、13兆3,280億円と前連結会計年度にくらべ8,220億円、6.6%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約673億円、約0.5%の増収と試算されます。

営業費用

営業費用は、12兆6,574億円と前連結会計年度にくらべ9,752億円、8.3%の増加となりました。売上原価は、二輪事業の連結売上台数の増加に伴う費用の増加や為替影響などにより、10兆3,307億円と前連結会計年度にくらべ7,402億円、7.7%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、品質関連費用の増加などにより、1兆7,205億円と前連結会計年度にくらべ2,272億円、15.2%の増加となりました。品質関連費用には、エアバッグインフレーターに関連する費用などが含まれています。研究開発費は、6,061億円と前連結会計年度にくらべ77億円、1.3%の増加となりました。

営業利益

営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、6,706億円と前連結会計年度にくらべ1,532億円、18.6%の減益となりました。なお、為替影響約805億円の増益要因を除くと、約2,337億円の減益と試算されます。

ここで記載されている変動要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類および分析方法に基づいています。なお、一部の分析項目において、当社および主要な連結子会社を対象に分析しています。「為替影響」については、海外連結子会社の財務諸表の円換算時に生じる「為替換算差」と外貨建取引から生じる「実質為替影響」について分析しています。なお、「実質為替影響」については、米ドル、ユーロなどの取引通貨の、対円および各通貨間における為替影響について分析しています。

税引前利益

税引前利益は、8,062億円と前連結会計年度にくらべ1,276億円、13.7%の減益となりました。営業利益の減少を除く要因は、以下のとおりです。

持分法による投資利益は、一部の市場性のある関連会社に対する投資について減損損失を計上したことや、アジア地域の持分法適用会社における減収に伴う利益の減少などにより、348億円の減益要因となりました。

金融収益及び金融費用は、為替差損益の影響などにより、604億円の増益要因となりました。なお、詳細については、連結財務諸表注記の「22 金融収益及び金融費用」を参照ください。

法人所得税費用

法人所得税費用は、2,451億円と前連結会計年度にくらべ228億円、8.5%の減少となりました。また、当連結会計年度の平均実際負担税率は、前連結会計年度より1.7ポイント高い30.4%となりました。なお、詳細については、連結財務諸表注記の「23 法人所得税 (1) 法人所得税費用」を参照ください。

当期利益

当期利益は、5,610億円と前連結会計年度にくらべ1,048億円、15.7%の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、5,094億円と前連結会計年度にくらべ1,152億円、18.5%の減益となりました。

非支配持分に帰属する当期利益

非支配持分に帰属する当期利益は、主にアジア地域の非支配持分を持つ子会社の当期利益が増加したことなどにより、516億円と前連結会計年度にくらべ104億円、25.4%の増益となりました。

(二輪事業)

連結売上台数は、アジア地域で増加したことなどにより、1,072万5千台と前連結会計年度に比べ3.8%の増加となりました。二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、1兆8,466億円と前連結会計年度に比べ1,574億円、9.3%の増収となりました。なお、販売価格の変動が売上収益に与える影響は軽微でした。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約708億円、約4.2%の増収と試算されます。

営業費用は、1兆6,545億円と前連結会計年度に比べ1,421億円、9.4%の増加となりました。売上原価は、連結売上台数の増加に伴う費用の増加や為替影響などにより、1兆3,428億円と前連結会計年度に比べ1,144億円、9.3%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、連結売上台数の増加に伴う販売費の増加や為替影響などにより、2,338億円と前連結会計年度に比べ203億円、9.5%の増加となりました。研究開発費は、777億円と前連結会計年度に比べ73億円、10.5%の増加となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、1,921億円と前連結会計年度に比べ152億円、8.6%の増益となりました。

日本

日本の2014年度二輪車総需要(注)は、約42万台と前年度に比べ約12%の減少となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、50cc原付スクーター「TACT(タクト)」の投入効果などはあったものの、その他のスクーターモデルの減少などにより、19万9千台と前連結会計年度に比べ、11.9%の減少となりました。

(注) 出典：JAMA(日本自動車工業会)

北米

主要市場である米国の2014年(暦年)二輪車・ATV総需要(注)は、約71万台と前年に比べ約3%の増加となりました。

当連結会計年度の北米地域の連結売上台数は、主に米国において、「GROM(グロム)」の好調な販売の推移、「CBR650F」、「CB300」、「CBR300」の投入効果などにより、28万6千台と前連結会計年度に比べ2.9%の増加となりました。

(注) 出典：MIC(米国二輪車工業会)

欧州

欧州の2014年(暦年)二輪車総需要(注)は、約74万台と前年にくらべ約7%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、「CB650F」、「CBR650F」の投入効果や「NC」シリーズのフルモデルチェンジ効果などにより、19万1千台と前連結会計年度にくらべ15.1%の増加となりました。

(注) 英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、スイス、ポルトガル、オランダ、ベルギー、オーストリアの10カ国の合計、会社調べ

アジア

アジア地域主要国の2014年(暦年)二輪車総需要(注)は、約4,160万台と前年にくらべ約1%の増加となりました。

国別の市場状況は、インドではスクーターセグメントの拡大などにより、約1,602万台と前年にくらべ約12%の増加、中国では約1,065万台と前年にくらべ約8%の減少、インドネシアでは約786万台と前年にくらべ約2%の増加、ベトナムでは約271万台と前年にくらべ約3%の減少、タイでは約170万台と前年にくらべ約15%の減少となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、インドにおける「ACTIVA(アクティバ)」などのスクーターモデルの大幅な増加や、小型モーターサイクル「CB Shine(シービーシャイン)」、「DREAM Yuga(ドリーム ユーガ)」の好調な販売、ベトナムにおける「Wave(ウェイブ)」シリーズの好調な販売などにより、847万8千台と前連結会計年度にくらべ7.9%の増加となりました。なお、持分法適用会社であるインドネシアのピー・ティ・アストラホンダモーターの販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当連結会計年度の販売台数は、市場の低迷はあるもののスクーターモデルの好調な販売などにより、約489万台と前連結会計年度にくらべ約3%の増加となりました。

(注) タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、インド、パキスタン、中国の8カ国の合計、会社調べ

その他の地域

主要市場であるブラジルの2014年(暦年)二輪車総需要(注)は、販売金融における融資の厳格化が継続されたことや経済の悪化による購買意欲の低下の影響などにより、約143万台と前年にくらべ約10%の減少となりました。

その他の地域(南米・中東・アフリカ・大洋州など)における当連結会計年度の連結売上台数は、ブラジルやアルゼンチンにおいて経済の悪化による購買意欲の低下などにより、157万1千台と前連結会計年度にくらべ12.9%の減少となりました。

(注) 出典：ABRACICLO(ブラジル二輪車製造者協会)

(四輪事業)

連結売上台数は、アジア地域で増加したものの、日本で減少したことなどにより、351万3千台と前連結会計年度に比べ0.5%の減少となりました。四輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の増加影響などにより、9兆6,033億円と前連結会計年度に比べ4,245億円、4.6%の増収となりました。なお、販売価格の変動が売上収益に与える影響は軽微でした。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度に比べ約1,079億円、約1.2%の減収と試算されます。セグメント間取引を含む四輪事業の売上収益は、9兆7,578億円と前連結会計年度に比べ5,085億円、5.5%の増収となりました。

営業費用は、9兆4,781億円と前連結会計年度に比べ6,899億円、7.9%の増加となりました。売上原価は、為替影響などにより、7兆6,418億円と前連結会計年度に比べ4,919億円、6.9%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、品質関連費用の増加や為替影響などにより、1兆3,377億円と前連結会計年度に比べ1,974億円、17.3%の増加となりました。品質関連費用には、エアバッグインフレーターに関連する費用などが含まれています。研究開発費は、4,984億円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

営業利益は、コストダウン効果や為替影響などはあったものの、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の増加などにより、2,797億円と前連結会計年度に比べ1,814億円、39.3%の減益となりました。

各カテゴリ別の販売台数構成比は概ね以下のとおりです。(小売販売台数ベース)

パセッジャーカー(セダン・コンパクト等)：前連結会計年度58%、当連結会計年度58%

(「アコード」、「アコード ハイブリッド」、「アメイズ」、「プリオ」、「プリオ アメイズ」、「プリオ サティア」、「シティ」、「シビック」、「シビック ツアラー」、「クライダー」、「CR-Z」、「フィット(ジャズ)」、「フィット(ジャズ) ハイブリッド」、「フィット シャトル」、「フィット シャトル ハイブリッド」、「フリード」、「フリード ハイブリッド」、「フリード スパイク」、「フリード スパイク ハイブリッド」、「グレイス ハイブリッド」、「ホンダ モビリオ」、「インサイト」、「ジェイド」、「ジェイド ハイブリッド」、「レジェンド ハイブリッド」、「スピリア」、「ストリーム」、「アキュラ ILX」、「アキュラ RLX」、「アキュラ TLX」)

ライトトラック(SUV・ミニバン等)：前連結会計年度32%、当連結会計年度33%

(「クロスタワー」、「CR-V」、「エリシオン」、「オデッセイ」、「パイロット」、「リッジライン」、「ステップワゴン」、「ヴェゼル(HR-V)」、「ヴェゼル ハイブリッド」、「XR-V」、「アキュラ MDX」、「アキュラ RDX」)

軽自動車：前連結会計年度10%、当連結会計年度9%

(「アクティ」、「ライフ」、「N ボックス」、「Nボックス+(プラス)」、「Nボックス スラッシュ」、「N-ONE」、「N ワゴン」、「バモス」)

カテゴリ別の収益性を決定する要因はさまざまですが、販売価格は重要な要素の一つと考えています。上記カテゴリごとの販売価格については、各モデルによって異なるものの、全体的には、ライトトラックは比較的高く、軽自動車は比較的低い傾向があります。

車両の貢献利益も各モデルによって異なりますが、一般的にライトトラックは販売価格が高いことから貢献利益も高く、軽自動車は販売価格が低いことから貢献利益も低い傾向があります。例えば、当社グループの主要な販売地域である日本市場と米国市場における、当連結会計年度のカテゴリ別の貢献利益は、ライトトラックは全カテゴリ平均より約40%高く、パセッジャーカーは約10%低く、軽自動車は約50%低いと試算されます。上記の貢献利益は売上収益から販売量に比例して発生すると考えられる材料費を控除した金額の台当たり金額と定義して算定したものです。

日本

日本の2014年度四輪車総需要(注1)は、消費税率引上げやそれに伴う駆け込み需要の反動の影響などにより、約529万台と前年度に比べ、約7%の減少となりました。

当連結会計年度の連結売上台数(注2)は、「GRACE(グレイス)」などの新車投入効果や、「VEZEL(ヴェゼル)」、「N-WGN(エヌワゴン)」の好調な販売はあったものの、消費税率引上げやそれに伴う駆け込み需要の反動の影響、届出車市場の競争激化などにより、69万6千台と前連結会計年度に比べ11.7%の減少となりました。

当連結会計年度の日本での生産台数は、国内の販売台数減少の影響などにより、86万8千台と前連結会計年度に比べ、7.4%の減少となりました。

(注) 1 出典：JAMA(日本自動車工業会：登録車+軽自動車)

2 当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていません。

北米

主要市場である米国の2014年(暦年)四輪車総需要(注)は、雇用状況の改善や個人消費の安定的な成長の持続など、経済が堅調に推移したこと、ガソリン価格低下の影響によりライトトラックが大幅に増加したことなどにより、約1,652万台と前年に比べ約6%の増加となりました。

当連結会計年度の北米地域での連結売上台数は、「アキュラ TLX」の投入効果や「FIT(フィット)」のフルモデルチェンジ効果などはあったものの、乗用車セグメントの競争激化や米国西海岸港湾ストライキの影響などにより、175万台と前連結会計年度に比べ0.2%の減少となりました。

当連結会計年度の実生産台数は米国西海岸港湾ストライキの影響はあったものの、メキシコ新工場の生産台数の増加などにより、181万台と前連結会計年度に比べ1.8%の増加となりました。

(注) 出典：Autodata

欧州

欧州の2014年(暦年)四輪車総需要(注)は、景気持ち直しの動きをうけて約1,300万台と前年に比べ約5%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、「JAZZ(ジャズ)」の販売台数の減少などにより、16万1千台と前連結会計年度に比べ5.8%の減少となりました。

当連結会計年度の英国工場での生産台数は、11万5千台と前連結会計年度に比べ14.2%の減少となりました。

(注) 出典：ACEA(欧州自動車工業会)乗用車部門(EU28カ国+EFTA3カ国)、ロシア除く

アジア

アジア地域主要国の2014年(暦年)四輪車総需要は、インドでは景気持ち直しの影響を受けて回復したものの、タイでは景気が弱い動きとなったことなどにより、約686万台(注1)と前年にくらべ約4%の減少となりました。中国の2014年(暦年)四輪車総需要は、約2,349万台(注2)と前年にくらべ約7%の増加となりました。

当連結会計年度の連結売上台数の合計は、インドネシアにおける「Honda MOBILIO(ホンダ モビリオ)」や「HR-V」の投入効果、インドにおけるディーゼルエンジン搭載モデルを追加した「CITY(シティ)」のフルモデルチェンジ効果や「Honda MOBILIO(ホンダ モビリオ)」の投入効果などにより、63万7千台と前連結会計年度にくらべ20%の増加となりました。

なお、持分法適用会社である中国の東風本田汽車有限公司および広汽本田汽車有限公司の販売台数は連結売上台数に含まれませんが、当連結会計年度の販売台数は、「FIT(フィット)」のフルモデルチェンジ効果や、「VEZEL(ヴェゼル)」、「XR-V」の投入効果などにより、78万9千台と前連結会計年度にくらべ1.1%の増加となりました。

アジアの連結子会社の当連結会計年度の生産台数は、69万7千台(注3)と前連結会計年度にくらべ18.5%の増加となりました。

なお、中国の持分法適用会社である東風本田汽車有限公司および広汽本田汽車有限公司の当連結会計年度の生産台数は81万台と前連結会計年度にくらべ0.2%の増加となりました。

- (注) 1 タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの8カ国の合計、会社調べ
2 出典：中国汽車工業協会
3 中国、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、台湾、インド、パキスタンの9カ国の合計

その他の地域

主要市場であるブラジルの2014年(暦年)の四輪車総需要は、約333万台(注)と前年にくらべ約7%の減少となりました。

当連結会計年度の連結売上台数は、ブラジルでは「HR-V」の投入効果などにより増加したものの、アルゼンチンなどにおける減少により、26万9千台と前連結会計年度にくらべ5.9%の減少となりました。

当連結会計年度のブラジル工場での生産台数は、13万4千台と前連結会計年度にくらべ1%の増加となりました。

- (注) 出典：ANFAVEA(ブラジル自動車製造業者協会：乗用車+軽商用車)

(金融サービス事業)

当社グループは、製品販売のサポートを主な目的として、日本・米国・カナダ・英国・ドイツ・ブラジル・タイにある金融子会社を通じて、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースおよびファイナンス・リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。

金融サービスに係る債権およびオペレーティング・リース資産残高の合計は、9兆189億円と前連結会計年度末にくらべ1兆2,403億円、15.9%の増加となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度末にくらべ約2,578億円、約3.3%の増加と試算されます。

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、1兆5,555億円と前連結会計年度にくらべ2,295億円、17.3%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約1,065億円、約8.0%の増収と試算されます。セグメント間取引を含む金融サービス事業の売上収益は、1兆5,679億円と前連結会計年度にくらべ2,301億円、17.2%の増収となりました。

営業費用は、1兆3,653億円と前連結会計年度にくらべ2,103億円、18.2%の増加となりました。売上原価は、オペレーティング・リース売上の増加に伴う費用の増加や為替影響などにより、1兆2,718億円と前連結会計年度にくらべ2,030億円、19.0%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、934億円と前連結会計年度にくらべ72億円、8.4%の増加となりました。

営業利益は、増収に伴う利益の増加や為替影響などにより、2,025億円と前連結会計年度にくらべ198億円、10.9%の増益となりました。

(汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業)

汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数は、欧州地域で増加したものの、アジア地域で減少したことなどにより、598万3千台と前連結会計年度にくらべ0.6%の減少となりました。汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などはあったものの、為替換算による売上収益の増加影響などにより、3,225億円と前連結会計年度にくらべ104億円、3.4%の増収となりました。また、前連結会計年度の為替レートで換算した場合、前連結会計年度にくらべ約20億円、約0.7%の減収と試算されます。セグメント間取引を含む汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の売上収益は、3,469億円と前連結会計年度にくらべ90億円、2.7%の増収となりました。

営業費用は、3,507億円と前連結会計年度にくらべ160億円、4.8%の増加となりました。売上原価は、為替影響などにより、2,654億円と前連結会計年度にくらべ139億円、5.5%の増加となりました。販売費及び一般管理費は、554億円と前連結会計年度にくらべ21億円、4.1%の増加となりました。研究開発費は、299億円とほぼ前連結会計年度並みとなりました。

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の営業損失は、その他の事業に関する費用の増加や為替影響などにより、38億円と前連結会計年度にくらべ69億円の減益となりました。

日本

当連結会計年度の連結売上台数は、発電機などが減少したものの、OEM(注)向けエンジンが増加したことなどにより、33万8千台と前連結会計年度にくらべ7.6%の増加となりました。

(注) OEM:Original Equipment Manufacturer

相手先ブランドで販売される商品や、その部品などの受託生産のこと

北米

当連結会計年度の連結売上台数は、除雪機などの増加はあったものの、OEM向けエンジンや発電機が減少したことなどにより、270万5千台と前連結会計年度にくらべ0.5%の減少となりました。

欧州

当連結会計年度の連結売上台数は、OEM向けエンジンや芝刈機の増加などにより、109万1千台と前連結会計年度にくらべ5.8%の増加となりました。

アジア

当連結会計年度の連結売上台数は、O E M向けエンジンや水ポンプの減少などにより、138万2千台と前連結会計年度にくらべ6.9%の減少となりました。

その他の地域

当連結会計年度の連結売上台数は、南米における水ポンプやO E M向けエンジンの減少などにより、46万7千台と前連結会計年度にくらべ0.4%の減少となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(エアバッグインフレーターに関連する損失)

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連し、主に北米および日本において、リコールおよびS I C (注)を実施しています。当該案件について、当連結会計年度における製品保証引当金繰入額は1,200億円であり、その主な市場措置についての説明は、以下のとおりです。

2014年6月、当社および連結子会社は、運転者席側および助手席側のエアバッグ展開時にインフレーター内圧が異常上昇し、インフレーター容器が破損して飛び散るおそれがある問題に関連して、一部の車種を対象としたリコールおよびS I Cを実施し、2014年12月に当該市場措置の対象範囲を拡大しました。

なお、当社および連結子会社は、2015年5月以降のお取引先様とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との合意内容に基づいた運転者席側および助手席側のエアバッグインフレーターに関連した市場措置範囲の拡大を決定し、当連結会計年度において反映しています。

対象となった車種は、「アコード」、「シティ」、「シビック」、「CR-V」、「エレメント」、「フィット(ジャズ)」、「ホンダ モビリオ」、「オデッセイ」、「パイロット」、「リッジライン」、「ストリーム」、「アキュラ MDX」、「アキュラ TL/CL」等です。運転者席側について当該市場措置の対象となったものは約905万台であり、助手席側について当該市場措置の対象となったものは約919万台です。

(注) S I C : 北米地域におけるセーフティ インブループメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等

(3) 特に重要な見積りを伴う会計方針について

特に重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次連結会計年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによっては財政状態および経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。また、当社および連結子会社をとりまく市場の動向や為替変動などの経済情勢により、これらの見積りの不確実性は増大します。

次に挙げるものは、当社および連結子会社のすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。当社および連結子会社の重要な会計方針は、連結財務諸表注記の「3 重要な会計方針」に記載されています。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

(製品保証)

当社および連結子会社は、特定の期間、製品に保証を付与しているとともに、必要に応じて主務官庁への届出等に基づいて個別に無償の補修を行っています。製品保証は、製品の種類、販売地域の特性およびその他の要因に応じて異なります。

製品保証引当金には、保証書に基づく無償の補修費用、主務官庁への届出等に基づく個別の無償補修費用が含まれます。保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。製品保証引当金は、過去の補修実績、過去の売上実績、予測発生台数および予測台当たり補修費用等を含む将来の見込みに基づいて見積り、計上しています。当社および連結子会社の製品の構成部品の一部は、部品供給会社によって製造され、部品取引基本契約書に基づき、当社および連結子会社に対し、保証されています。

当社は、見積りの変化が親会社の所有者に帰属する当期利益に重要な影響を及ぼす可能性があり、本質的に不確実な将来のクレームの頻度と金額を見積ることが必要となるため、製品保証引当金に関する見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社および連結子会社は、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認しています。したがって、発生が見込まれる製品保証に関連する費用について、必要十分な金額を引当計上していると考えています。

実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

製品保証引当金の増減および売上収益は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (百万円)
製品保証引当金		
期首残高	212,824	274,231
繰入額(注)	168,994	295,035
取崩額	104,396	156,787
戻入額	13,210	12,171
在外営業活動体の為替換算差額	10,019	21,215
期末残高	274,231	421,523
売上収益	12,506,091	13,328,099

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰入額は、主に四輪事業における主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用によるものです。

(クレジット損失)

当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客に対する金融サービス(小売金融、オペレーティング・リースならびにファイナンス・リース)および販売店に対する金融サービス(卸売金融)を提供しています。当社は、顧客に対する金融サービスのうち、小売金融およびファイナンス・リースに係る債権(以下「顧客に対する金融債権」という。)を金融サービスに係る債権に含めており、オペレーティング・リースをオペレーティング・リース資産として区分掲記しています。また、販売店に対する金融債権を金融サービスに係る債権に含めています。

クレジット損失は、金融サービスに係る債権に対して見積られる費用です。信用リスクの大部分は、顧客に対する金融債権に関して発生しており、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。失業率の上昇などの経済情勢悪化は貸倒れのリスクを高め、中古車価格の下落は、担保の回収による補填金額を減少させる可能性があります。当社の金融子会社は、信用リスクに影響を与えると考えられる審査基準のモニタリングおよび見直し、見積損失を考慮した契約金利の設定、損失を最小化する回収努力を通じ顧客に対する金融債権に係る信用リスクに対処しています。

また、当社の金融子会社はオペレーティング・リースの貸手として、オペレーティング・リースの借手の信用リスクにさらされています。オペレーティング・リースの一部は、リースの借手が債務不履行に陥った場合、リース期間満了前に終了することが見込まれます。通常、顧客の不払いによるリース資産の損失は、回収車両の処分によって実現します。オペレーティング・リースの信用リスクに影響を与える要因および信用リスクに対する管理方法は、顧客に対する金融債権と同様です。

販売店に対する金融債権に係る信用リスクは、販売店の財務体質、担保の価値、販売店の信用力に影響を与える可能性のある経済要因などにより影響を受けます。当社の金融子会社は、融資前に実施する販売店の財務体質の包括的な審査、支払実績と既存の融資に対する弁済能力の継続的なモニタリングなどを通じ、直面する信用リスクに対処しています。

当社の金融子会社は、金融サービスに係る債権の見積損失額をクレジット損失引当金として計上しています。支払期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る見積損失額については、クレジット損失引当金として計上しています。当社の金融子会社は、少なくとも四半期に一度、これらの見積りを評価しています。

顧客に対する金融債権は、集散的に損失を見積っています。当社の金融子会社は、支払延滞と貸倒実績を継続的にモニタリングしており、それらの実績はクレジット損失引当金の見積りの重要な構成要素となっています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、将来の延滞や損失を見積る際に考慮しています。オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う損失についても顧客に対する金融債権と同様に集散的に損失を見積っています。

販売店に対する金融債権の損失を個別に認識する場合は、販売店ごとに見積っています。当社の金融子会社は契約期間内で全額を回収することが不可能であると判断した場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。また、損失の兆候があるか否かは、販売店の支払実績、支払能力、財政状態および経営成績などに基づいて評価しています。個別に損失の認識をしていない債権については、集散的に損失を見積っています。

当社は、基本的に不確実な要因に基づいて重要な判定を行わなければならないため、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失に関する会計上の見積りが「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金およびオペレーティング・リース資産の減損損失が適切かどうかを定期的に確認しています。これらの見積りは、報告期間の期末日時点で利用可能な情報に基づいていますが、実際に発生する損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

引当金計算の影響度に関して、引当金計算における主な前提条件の1つの変化が、クレジット損失引当金の繰入額および引当金残高にどのくらい影響を及ぼすかについては、もし、当社の金融子会社の金融サービスに係る債権において、当連結会計年度のクレジット損失(回収分控除後)が10%増加した場合、クレジット損失引当金繰入額およびクレジット損失引当金残高は、それぞれ約43億円、約25億円の増加となります。これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関してのものであります。

クレジット損失の増減に関する追加説明

当社の金融子会社における、金融サービスに係る債権に関するクレジット損失の引当金は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	小売金融 (百万円)	ファイナンス・ リース (百万円)	卸売金融 (百万円)	合計 (百万円)
クレジット損失引当金				
期首残高	18,528	788	1,278	20,594
繰入額	18,688	311	1,165	20,164
クレジット損失	25,610	574	112	26,296
回収	9,681	94	11	9,786
在外営業活動体の為替換算差額	683	17	252	952
期末残高	21,970	636	2,594	25,200
金融サービスに係る債権期末残高	4,563,700	330,087	496,899	5,390,686
金融サービスに係る債権平均残高	4,180,635	347,768	465,456	4,993,859
クレジット損失(回収分控除後) / 金融サービスに係る債権平均残高	0.38%	0.14%	0.02%	0.33%
クレジット損失引当金 / 金融サービスに係る債権期末残高	0.48%	0.19%	0.52%	0.47%

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	小売金融 (百万円)	ファイナンス・ リース (百万円)	卸売金融 (百万円)	合計 (百万円)
クレジット損失引当金				
期首残高	21,970	636	2,594	25,200
繰入額	18,213	349	202	18,360
クレジット損失	26,673	620	385	27,678
回収	9,101	131	27	9,259
在外営業活動体の為替換算差額	38	3	144	103
期末残高	22,649	499	1,890	25,038
金融サービスに係る債権期末残高	4,901,918	260,543	556,735	5,719,196
金融サービスに係る債権平均残高	4,732,809	295,315	526,817	5,554,941
クレジット損失(回収分控除後) / 金融サービスに係る債権平均残高	0.37%	0.17%	0.07%	0.33%
クレジット損失引当金 / 金融サービスに係る債権期末残高	0.46%	0.19%	0.34%	0.44%

当社の金融子会社における、顧客の不払いに伴う、オペレーティング・リースに係る損失の実績は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (百万円)
支払期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る クレジット損失引当金繰入額	1,704	1,869
オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う損失	3,304	4,077

当連結会計年度における前連結会計年度との比較

当社の金融子会社における、当連結会計年度のクレジット損失引当金繰入額は、北米地域において金融サービスに係る債権の新規取得額が減少したことなどにより、前連結会計年度にくらべ18億円、8.9%減少しました。クレジット損失(回収分控除後)は、為替影響などにより、前連結会計年度にくらべ19億円、11.6%増加しました。また、オペレーティング・リース資産の早期処分に伴う損失は、北米地域においてオペレーティング・リース資産が増加したことや為替影響などにより、前連結会計年度にくらべ7億円、23.4%増加しました。

(リース残価損失)

当社の北米地域の金融子会社は、リース開始時において、過去の実績および第三者機関のデータを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りに基づいて、リース車両の契約上の残存価額を設定しています。車両をリースしている顧客は、リース期間満了時において、そのリース車両を契約上の残存価額で買い取るか、もしくは販売店に返却する選択権を持っています(リース期間満了前にリース車両を買い取る場合は、契約上の未払残高で買い取ります)。リース車両を返却された販売店は、リース期間満了時に顧客から返却されたリース車両を契約上の残存価額で買い取るか、市場価格で買い取る選択権を持っています(リース期間満了前にリース車両を買い取る場合は、契約上の未払残高で買い取ります)。リース車両を返却された販売店がリース車両を買い取らなかった場合は、市場のオークションによってリース車両を売却します。リース期間が満了し、当社の北米地域の金融子会社にリース車両が返却された際に、リース車両の売却額が契約上の残存価額を下回っている場合、その差額が損失となるリスクがあります。

当社の北米地域の金融子会社は、少なくとも四半期に一度、見積残存価額を見直しています。リース残価損失の見積りは以下の2つの重要な構成要素に基づき行っています。

予測リース車両返却率、すなわちリース期間満了時に、顧客から金融子会社に返却されると予測されるリース車両の割合

予測リース残価損失の金額、すなわち見積残存価額と、車両売却金額との差額

また、新車および中古車の市場価格の傾向および一般的な経済指標等を含む上記以外のさまざまな要素も勘案してリース残価損失を見積っています。

オペレーティング・リースについては、見積残存価額の修正をオペレーティング・リース資産の減価償却費として、残存リース期間にわたり均等償却しています。また、ファイナンス・リースについては、リース残価損失の計上が必要なことを示す客観的な証拠が存在すると考えられる場合に、見積損失のうち残存価額の未補償部分の減額修正をリース残価損失として、その期間に計上しています。

当社の北米地域の金融子会社は、オペレーティング・リース資産の帳簿価額の回収可能性については、疑義を生じさせる事象の発生および状況変化がある場合、減損の判定を行っています。減損が発生していると考えられる場合、帳簿価額のうち回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、前連結会計年度および当連結会計年度においてオペレーティング・リース資産の帳簿価額の回収可能性について疑義を生じさせる事象の発生および状況変化はありません。

市場の変動に影響を受けやすいこと、本質的に不確定な将来の経済状況およびリース残存価額についての仮定を要求されることから、当社は、当該リース残価損失および減損損失に関する会計上の見積りを、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。当社および当社の金融子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、実際に発生するリース残価損失および減損損失は、前提条件の変化により、当初の見積りと異なることがあります。

当連結会計年度の当社の北米地域のオペレーティング・リースに関して、他の条件は一定とみなして、販売店で扱っているすべての車両の将来の中古車価格が現在の見積りよりも、それぞれ約1万円下落した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約50億円の増加となります。また、当連結会計年度末の販売店で扱っているすべてのリース車両についての将来の返却率が現在の見積りより1%増加した場合、減価償却費は、残存リース期間において、約7億円の増加となります。同様の条件で、ファイナンス・リースに関して、中古車価格が約1万円下落した場合、リース残価損失は、約1億円の増加となります。また、返却率が1%増加した場合、リース残価損失に与える影響は軽微です。これらの影響度は、あくまでも試算ベースであり、当連結会計年度に関してのものであります。また、中古車価格が下落した場合、返却率が増加する可能性が高いため、影響度が変化する可能性があります。

(退職後給付)

当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼすべての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。当社および連結子会社は、確定給付制度債務および確定給付費用を、割引率や昇給率などのさまざまな仮定に基づいて算出しています。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有し、支払見込給付と同じ通貨建ての優良社債の報告期間の期末日時点における市場利回りに基づいて決定しています。昇給率については、直近の見通しと実績を反映しています。当連結会計年度末の国内制度における割引率および昇給率は、それぞれ1.0%、2.1%であり、海外制度における割引率および昇給率は、それぞれ3.4%～3.9%、2.5%～3.6%です。

当社は、見積りの変化が当社および連結子会社の財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があることから、確定給付制度債務および確定給付費用に関する会計上の見積りが「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社および連結子会社は、現在使用している仮定は妥当であると考えています。しかしながら、仮定の変更は将来の確定給付費用、確定給付制度債務および制度への必要拠出額に影響を与える可能性があります。また、実際の結果は、当社および連結子会社の仮定と異なることがあり、当該差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

割引率が変動した場合の確定給付制度債務に与える影響額については、連結財務諸表注記の「18 従業員給付 (1) 退職後給付 感応度分析」を参照ください。

(繰延税金資産)

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得およびタックス・プランニングを考慮しています。

当社は、繰延税金資産に関する会計処理が、基本的に不確実な、将来課税所得や事業計画の評価や見積りを伴うため、「特に重要な会計上の見積り」に該当すると考えています。

当社および連結子会社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における繰延税金資産は、回収される可能性が高いものと考えていますが、当社および連結子会社をとりまく市場の動向や為替変動などの経済情勢により、将来課税所得の予測の不確実性は増大します。

(4) 流動性と資金の源泉

(資金需要、源泉、使途に関する概要)

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持を財務方針としています。当社および連結子会社は、主に二輪車、四輪車および汎用パワープロダクツの製造販売を行うとともに、製品の販売をサポートするために、顧客および販売店に対する金融サービスを提供しています。生産販売事業における主な運転資金需要は、製品を生産するために必要となる部品および原材料や完成品の在庫資金のほか、販売店向けの売掛金資金です。また設備投資資金需要のうち主なものは、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充のための必要資金です。

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金などによりまかなっており、現在必要とされる資金水準を十分確保していると考えています。これら生産販売事業の資金調達に伴う当連結会計年度末の債務残高は5,926億円となっています。また、顧客および販売店に対する金融サービスでの必要資金については、主にメディアムタームノート、銀行借入金、金融債権の証券化、コマーシャルペーパーの発行および社債の発行などによりまかなっています。これら金融子会社の資金調達に伴う当連結会計年度末での債務残高は6兆6,498億円となっています。

当社および連結子会社の借入必要額に、重要な季節的変動はありません。

(流動性)

当社および連結子会社の当連結会計年度末の現金及び現金同等物1兆4,717億円は、主に米ドル建てと円建てを中心としていますが、その他の外貨建てでも保有しています。

当社および連結子会社の当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、売上収益の約1.3ヵ月相当の水準となっております。当社および連結子会社の事業運営上、十分な流動性を確保していると考えています。

しかしながら、景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合も考えられます。このため、特に1兆6,909億円の短期債務を負う金融子会社では、継続的に債務を借り換えしているコマーシャルペーパーについて、代替流動性として合計1兆1,665億円相当の契約信用供与枠(コミットメントライン)を保有しています。さらに、有価証券報告書提出日(2015年6月26日)現在、当社および連結子会社は世界的に有力な銀行と契約に基づかない信用供与限度額を十分に設定しています。

当社および連結子会社の当連結会計年度末の資金調達に係る債務は、主に米ドル建てを中心としていますが、円建てやその他の外貨建てでも保有しています。

資金調達に係る債務の追加情報については、連結財務諸表注記の「15 資金調達に係る債務」および「25 金融リスク管理」を参照ください。

また、当社および連結子会社が発行する短期および長期債券は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード・アンド・プアーズおよび格付投資情報センターなどから、2015年3月31日現在、以下の信用格付を受けています。

	信用格付	
	短期格付	長期格付
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	P - 1	A 1
スタンダード・アンド・プアーズ	A - 1	A +
格付投資情報センター	a - 1 +	A A

なお、これらの信用格付は、当社および連結子会社が格付機関に提供する情報または格付機関が信頼できると考える他の情報に基づいて行われるとともに、当社および連結子会社の発行する特定の債券に係る信用リスクに対する評価に基づいています。各格付機関は当社および連結子会社の信用格付の評価において異なった基準を採用することがあり、かつ各格付機関が独自に評価を行っています。これらの信用格付はいつでも格付機関により改訂または取り消しされることがあります。また、これらの格付は債券の売買・保有を推奨するものではありません。

(5) 簿外取引

(貸出コミットメント)

当社および連結子会社は、販売店に対する貸出コミットメント契約に基づき、貸付金の未実行残高を有しています。当連結会計年度末において、販売店への保証に対する割引前の将来最大支払額は、1,389億円です。これらの貸出コミットメント契約には、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも貸出実行されるものではありません。

(従業員の債務に対する保証)

当社および連結子会社は、当連結会計年度末において、従業員のための銀行住宅ローン221億円を保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は、保証を履行することを要求されます。債務不履行が生じた場合に、当社および連結子会社が負う支払義務の割引前の金額は、当連結会計年度末において、上記の金額です。2015年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積られる損失はありません。

(6) 契約上の債務

当連結会計年度末における契約上の債務は、以下のとおりです。

	期間別支払金額(百万円)				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	それ以降
資金調達に係る債務	6,988,633	2,910,762	2,747,498	1,159,255	171,118
その他の金融負債	181,407	97,779	35,381	33,092	15,155
解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料	93,538	21,178	26,808	14,104	31,448
発注残高およびその他契約残高(注1)	131,843	87,185	28,915	14,922	821
確定給付制度への拠出(注2)	77,181	77,181			
合計	7,472,602	3,194,085	2,838,602	1,221,373	218,542

(注) 1 当社および連結子会社の発注残高は、設備投資に関するものです。

2 2016年度以降の拠出額は未確定であるため、確定給付制度への拠出は、次連結会計年度に拠出するもののみ記載しています。

(7) 市場リスクに関する定量および定性情報の開示

連結財務諸表注記の「25 金融リスク管理 (2)市場リスク」を参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを行いました。

なお、当連結会計年度の設備投資実施額は653,811百万円となり、前連結会計年度にくらべ92,240百万円減少しました。

セグメントごとの設備投資は、以下のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) (百万円)
二輪事業	55,394	68,171
四輪事業	673,038	573,312
金融サービス事業	473	432
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	17,146	11,896
合計	746,051	653,811
オペレーティング・リース資産(外数)	1,210,679	1,681,178

(注) 上記の表には、無形資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより68,171百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などにより573,312百万円の設備投資を実施しました。

金融サービス事業では、432百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業では、汎用パワープロダクツの生産設備の拡充、合理化および更新ならびに研究開発施設の拡充などにより11,896百万円の設備投資を実施しました。

オペレーティング・リース資産については、金融サービス事業におけるリース車両の取得により、1,681,178百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備の除却・売却等については、重要なものではありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社および連結子会社の主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
埼玉製作所	埼玉県 狭山市	4,911	四輪事業	製造設備等	(69) 1,494	24,838	67,334	69,630	161,802
鈴鹿製作所	三重県 鈴鹿市	6,275	四輪事業	製造設備等	(85) 1,273	5,717	26,504	39,929	72,150
トランスミッション製 造部	静岡県 浜松市 中区	2,233	四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	製造設備等	(113) 483	4,110	11,415	24,587	40,112
熊本製作所	熊本県 菊池郡 大津町	2,569	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	製造設備等	1,616	2,785	16,032	5,698	24,515
パワートレインユニッ ト製造部	栃木県 真岡市	1,243	四輪事業	製造設備等	211	2,807	5,074	8,306	16,187
本社他	東京都 港区他	5,723	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	管理施設 及び 貸与資産等	(701) 21,788	306,825	188,517	23,363	518,705
合計		22,954			(969) 26,865	347,082	314,876	171,513	833,471

(2) 国内子会社

会社名	主な所在地	従業員数 (名)	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額			
						土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
(株)本田技術研究所	栃木県 芳賀郡 芳賀町	13,356	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	研究開発用 設備等	(72)		9,743	62,789	72,532
ホンダエンジニアリン グ(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	2,584	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	製造設備 及び 研究開発用 設備等			1,074	5,126	6,200
八千代工業(株)	三重県 四日市市	1,482	二輪事業 四輪事業	製造設備等	(76) 321	7,905	8,817	6,044	22,766

(3) 在外子会社

会社名	主な所在地	従業員数(名)	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(千㎡)	帳簿価額			
						土地(百万円)	建物及び構築物(百万円)	機械装置及び備品(百万円)	合計(百万円)
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	米国カリフォルニア州	2,495	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	管理及び販売施設等	(555) 22,029	9,756	50,550	29,778	90,084
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	9,458	四輪事業	製造設備等	34,575	2,139	55,612	230,152	287,903
ホンダマニュファクチャリングオブアラバマ・エル・エル・シー	米国アラバマ州	4,869	四輪事業	製造設備等	5,506	6,078	31,892	35,993	73,963
ホンダマニュファクチャリングオブインディアナ・エル・エル・シー	米国インディアナ州	2,208	四輪事業	製造設備等	(9) 6,369	8,601	25,933	16,220	50,754
ホンダトランスミッションマニュファクチャリングオブアメリカ・インコーポレーテッド	米国オハイオ州	1,101	四輪事業	製造設備等	849	311	17,240	25,979	43,530
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダアリソン	4,512	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	3,927	6,655	26,658	26,506	59,819
ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ	メキシコセラヤ	6,162	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	7,345	5,751	55,991	50,632	112,374
ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチャリング・リミテッド	英国スウィンドン	2,760	四輪事業	製造設備等	1,517	573	5,165	14,420	20,158
本田汽車零部件製造有限公司	中国広東省	2,629	四輪事業	製造設備等	(392)		11,998	21,516	33,514
ホンダモーターサイクルアンドスクーターインディアプライベート・リミテッド	インドグルガオン	6,400	二輪事業	製造設備等	(668) 606	3,589	14,052	38,758	56,399
ホンダカーズインディア・リミテッド	インドグレートノイダ	3,463	四輪事業	製造設備等	(2,297)	2,616	20,942	62,841	86,399
ビー・ティ・ホンダプロスペクトモーター	インドネシアカラワン	2,305	四輪事業	製造設備等	(10) 584	4,158	11,061	37,615	52,834
ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ	4,430	四輪事業	製造設備等	(91) 3,458	10,378	13,016	51,207	74,601
タイホンダマニュファクチャリングカンパニー・リミテッド	タイバンコク	3,581	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	312	4,392	8,391	18,086	30,869
ホンダベトナムカンパニー・リミテッド	ベトナムフックイエン	4,420	二輪事業 四輪事業	製造設備等	(839)		12,770	17,301	30,071
ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジルスマレ	3,343	四輪事業	製造設備等	7,275	3,064	9,649	44,252	56,965
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミターダ	ブラジルマナウス	7,149	二輪事業 汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	製造設備等	(98) 11,107	3,455	15,211	22,524	41,190

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれていません。

2 提出会社には、(株)本田技術研究所およびホンダエンジニアリング(株)などの連結子会社に対する土地、建物等の賃貸物件が含まれています。

3 連結会社以外の者から賃借している主な設備には、駐車場、事務所および事務用機器等があり、当連結会計年度の「土地」、「建物及び構築物」、「機械装置及び備品」にかかる賃借料はそれぞれ11,379百万円、10,486百万円、15,298百万円です。

なお、提出会社および子会社が連結会社以外の者から賃借している土地面積については、上記の表の()に記載しており、外数です。

4 連結会社以外の者に賃貸している重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

次連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の設備投資は670,000百万円を計画しています。

新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などを計画しています。

セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりです。

セグメントの名称	投資予定金額 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) (百万円)
二輪事業	68,900
四輪事業	585,400
金融サービス事業	500
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	15,200
合計	670,000

- (注) 1 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。
 2 所要資金については主に自己資金および借入金などで充当する予定です。
 3 オペレーティング・リースに係る設備投資は、上記の金融サービス事業における設備投資計画に含まれていません。
 4 上記の表には、無形資産を含めていません。

二輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、68,900百万円の設備投資を計画しています。

四輪事業では、新機種の投入に伴う投資や、生産設備の拡充、合理化および更新ならびに販売施設や研究開発施設の拡充などに、585,400百万円の設備投資を計画しています。

金融サービス事業では、500百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業では、汎用パワープロダクツの生産設備の拡充、合理化および更新ならびに汎用パワープロダクツの研究開発施設の拡充などに、15,200百万円の設備投資を計画しています。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等にかかる計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430		

(注) 東京は市場第一部に、ニューヨーク市場はADR(米国預託証券)により、それぞれ上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年8月6日	23,400	1,811,428		86,067		170,313

(注) 2010年8月6日の減少は、自己株式の消却によるものです。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		242	55	1,368	912	179	183,991	186,747	
所有株式数 (単元)		6,762,999	275,426	1,464,992	7,902,808	8,713	1,695,891	18,110,829	345,530
所有株式数 の割合(%)		37.34	1.52	8.09	43.64	0.05	9.36	100.00	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,500株は、「その他の法人」の欄に25単元含めて表示しています。

2 自己株式9,141,504株は、「個人その他」の欄に91,415単元、「単元未満株式の状況」の欄に4株をそれぞれ含めて表示しています。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	104,755	5.78
モックスレイ・アンド・カンパニー・ エルエルシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	83,945	4.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	70,922	3.92
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国・ボストン (東京都中央区月島四丁目16番13号)	52,503	2.90
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	51,199	2.83
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	43,820	2.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	42,553	2.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	27,066	1.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	25,739	1.42
計		539,192	29.77

(注) 1 モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェー
ピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2015年3月30日に大量保有報告書等の写しの提出があり(報告義務発生日2015年3月23日)、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか3名の共同保有者が、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、このうち、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社については、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,686	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	62,230	3.44
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,912	0.38
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	4,978	0.27
計		110,808	6.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,141,500		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 11,416,200		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,790,525,200	17,905,252	同上
単元未満株式	普通株式 345,530		
発行済株式総数	1,811,428,430		
総株主の議決権		17,905,252	

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	9,141,500		9,141,500	0.50
日信工業(株)	長野県上田市国分 840番地	3,111,600		3,111,600	0.17
(株)ケーヒン	東京都新宿区西新宿 一丁目26番2号	1,394,800		1,394,800	0.08
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	509,700	1,309,000	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	66,900	1,266,900	0.07
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	509,700	1,169,700	0.06
(株)ショーワ	埼玉県行田市藤原町 一丁目14番地1	1,000,000		1,000,000	0.06
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	438,000	514,200	952,200	0.05
柳河精機(株)	東京都府中市緑町 二丁目12番地の8	280,800	397,200	678,000	0.04
(株)アイキテック	愛知県名古屋市中区正木 四丁目6番6号	421,600	91,400	513,000	0.03
(株)エム・エス・ディ	静岡県浜松市天竜区 渡ヶ島1500番地	20,000	300	20,300	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県田川郡川崎町 大字川崎391番の1	700		700	0.00
計		18,468,300	2,089,400	20,557,700	1.13

(注) 1 武蔵精密工業(株)他6社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,570	16,838,631
当期間における取得自己株式	900	3,700,616

(注) 当期間における取得自己株式数には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	300	861,802	62	178,124
保有自己株式数	9,141,504		9,142,342	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式には、2015年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努めています。成果の配分にあたりましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけており、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら配当を実施するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施していきます。

当社の剰余金の配当は、年4回の配当を基本的な方針としています。配当の決定機関は、取締役会としています。ただし、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項としています。

配当と自己株式取得を合わせた金額の親会社の所有者に帰属する当期利益に対する比率(株主還元性向)につきましては、30%を目処にしています。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化をはかっていきます。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円、年間配当金では、第1四半期末配当金22円、第2四半期末配当金22円、第3四半期末配当金22円と合わせ、1株当たり6円増配の88円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年7月29日 取締役会決議	39,650	22.00
2014年10月28日 取締役会決議	39,650	22.00
2015年1月30日 取締役会決議	39,650	22.00
2015年6月17日 定時株主総会決議	39,650	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	3,745	3,300	3,830	4,405	4,170.0
最低(円)	2,470	2,127	2,294	3,350	3,239.0

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年 10月	11月	12月	2015年 1月	2月	3月
最高(円)	3,788.0	3,751.5	3,768.0	3,712.0	4,000.0	4,170.0
最低(円)	3,239.0	3,465.0	3,382.5	3,420.0	3,504.5	3,903.0

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場です。

5 【役員 の 状 況】

男性17名 女性2名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		池 史 彦	1952年 5月26日生	1982年2月 当社入社 2003年4月 同 汎用事業本部長 2003年6月 同 取締役 2006年4月 同 事業管理本部長 2007年6月 同 常務取締役 2008年4月 同 アジア・大洋州本部長 2008年4月 アジアホンダモーターカンパニー・ リミテッド取締役社長 2011年4月 当社取締役 専務執行役員 2011年4月 同 事業管理本部長 2011年4月 同 リスクマネジメントオフィサー 2011年4月 同 システム統括 2012年4月 同 IT本部長 2012年4月 同 渉外担当 2013年4月 同 取締役会長(現在) 2014年5月 一般社団法人日本自動車工業会会長(現在)	(注3)	34
代表取締役社長 社長執行役員		八 郷 隆 弘	1959年 5月19日生	1982年4月 当社入社 2006年4月 ㈱本田技術研究所執行役員 2007年4月 同 常務執行役員 2008年4月 当社購買本部四輪購買二部長 2008年6月 同 執行役員 2010年4月 同 購買本部購買二部長 2011年4月 同 生産本部鈴鹿製作所長 2012年4月 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド 取締役副社長 2012年9月 ㈱本田技術研究所常務執行役員 2012年9月 ホンダアールアンドディヨーロッパ (ユー・ケー)リミテッド取締役社長 2013年4月 当社中国生産統括責任者 2013年4月 本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理 2013年11月 本田技研科技(中国)有限公司副総経理 2014年4月 当社常務執行役員 2015年4月 同 専務執行役員 2015年6月 同 取締役社長 社長執行役員(現在)	(注3)	25
代表取締役 副社長執行役員	リスクマネジメント オフィサー コーポレートブラン ドオフィサー	岩 村 哲 夫	1951年 5月30日生	1978年4月 当社入社 2000年4月 同 部品事業本部長 2000年6月 同 取締役 2003年4月 同 南米本部長 2003年4月 ホンダサウスアメリカ・リミターダ 取締役社長 2003年4月 モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取 締役社長 2003年4月 ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リ ミターダ取締役社長 2006年6月 当社常務取締役 2007年4月 同 北米地域本部長 2007年4月 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッ ド取締役社長 2007年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド取締役社長 2008年6月 当社専務取締役 2011年4月 同 取締役 専務執行役員 2011年6月 同 専務執行役員 2012年4月 同 副社長執行役員(現在) 2012年6月 同 取締役(現在) 2013年4月 同 四輪事業本部長 2013年4月 同 リスクマネジメントオフィサー(現在) 2014年4月 同 コーポレートブランドオフィサー (現在) 2014年4月 アメリカンホンダモーターカンパニー・ インコーポレーテッド取締役会長	(注3)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員		福尾 幸一	1955年 4月17日生	1978年4月 当社入社 2002年4月 同 購買本部四輪購買二部長 2005年4月 同 品質・認証担当 2005年6月 同 執行役員 2010年6月 同 常務執行役員 2011年4月 同 四輪事業本部第一事業統括 2013年4月 同 四輪事業本部駆動系担当 2014年4月 同 専務執行役員(現在) 2014年11月 同 四輪事業本部品質改革担当 2014年11月 ㈱本田技術研究所取締役 副社長執行役員 2015年4月 同 取締役社長 社長執行役員(現在) 2015年6月 当社取締役(現在)	(注3)	30
取締役 専務執行役員	四輪事業本部長 四輪事業本部品質 改革担当	松本 宜之	1958年 1月14日生	1981年4月 当社入社 2003年4月 ㈱本田技術研究所上席研究員 2006年4月 当社四輪事業本部四輪商品担当 2006年6月 同 執行役員 2009年4月 同 生産本部鈴鹿製作所長 2011年4月 同 四輪事業本部第三事業統括 2012年4月 同 常務執行役員 2013年4月 同 アジア・大洋州生産統括責任者 2013年4月 アジアホンダモーターカンパニー・ リミテッド取締役副社長 2013年4月 ホンダモーターインディアプライベート・リ ミテッド取締役社長 2015年4月 当社専務執行役員(現在) 2015年4月 同 四輪事業本部長(現在) 2015年4月 同 四輪事業本部品質改革担当(現在) 2015年6月 同 取締役(現在)	(注3)	29
取締役 専務執行役員	生産担当 四輪事業本部四輪 生産統括責任者 四輪事業本部生産 統括部長 欧州地域生産統括 責任者	山根 庸史	1958年 9月28日生	1985年10月 ホンダエンジニアリング㈱入社 2004年4月 当社生産本部二輪生産企画室長 2008年4月 同 生産本部四輪生産企画室寄居・小川 プロジェクト 2008年6月 同 執行役員 2008年6月 同 生産本部生産担当 2009年4月 同 中国本部生産担当 2010年9月 本田技研工業(中国)投資有限公司副総経理 2012年4月 当社生産本部鈴鹿製作所長 2013年4月 同 日本四輪生産統括責任者 2013年4月 同 四輪事業本部四輪生産統括部鈴鹿製作所 長 2014年4月 同 常務執行役員 2014年4月 同 日本本部四輪生産統括部長 2014年4月 同 日本本部四輪生産統括部生産企画統括部 長 2015年4月 同 専務執行役員(現在) 2015年4月 同 生産担当(現在) 2015年4月 同 四輪事業本部四輪生産統括責任者 (現在) 2015年4月 同 四輪事業本部生産統括部長(現在) 2015年4月 同 欧州地域生産統括責任者(現在) 2015年6月 同 取締役(現在)	(注3)	25
取締役 常務執行役員	管理本部長 コンプライアンス オフィサー	吉田 正弘	1957年 3月5日生	1979年4月 当社入社 2007年4月 同 管理本部人事・労政担当兼人事部長 2007年6月 同 執行役員 2008年4月 同 生産本部浜松製作所長 2010年4月 同 管理本部長(現在) 2010年6月 同 取締役 2011年4月 同 取締役 執行役員 2012年4月 同 コンプライアンスオフィサー(現在) 2013年4月 同 取締役 常務執行役員(現在)	(注3)	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	事業管理本部長	竹内 弘平	1960年 2月10日生	1982年4月 当社入社 2010年4月 同 事業管理本部経理部長 2011年4月 同 執行役員 2013年4月 同 事業管理本部長(現在) 2013年6月 同 取締役(現在) 2015年4月 同 常務執行役員(現在)	(注3)	16
取締役		畔柳 信雄	1941年 12月18日生	2005年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役社長 2008年4月 (株)三菱東京UFJ銀行取締役会長 2009年6月 当社取締役(現在) 2010年4月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役 2010年6月 同 退任 2012年3月 (株)三菱東京UFJ銀行取締役会長退任 2012年4月 同 相談役 2014年4月 同 特別顧問(現在)	(注3)	2
取締役		國井 秀子	1947年 12月13日生	2009年4月 (株)リコー理事 2009年7月 リコーITソリューションズ(株)取締役会長執 行役員 2009年7月 (株)産業革新機構 社外取締役(現在) 2009年8月 内閣府 男女共同参画推進連携会議 議員 (現在) 2011年6月 一般社団法人情報サービス産業協会副会長 (現在) 2012年4月 芝浦工業大学 大学院工学マネジメント 研究科教授(現在) 2013年3月 リコーITソリューションズ(株)取締役会長執 行役員退任 2013年3月 (株)リコー理事退任 2013年4月 芝浦工業大学 学長補佐(現在) 2013年10月 同 男女共同参画推進室長(現在) 2014年6月 当社取締役(現在) 2014年6月 東京電力(株)社外取締役(現在)	(注3)	0
取締役相談役		伊東 孝紳	1953年 8月29日生	1978年4月 当社入社 1998年4月 ホンダオールアンドディアメリカズ・ インコーポレーテッド副社長 2000年6月 当社取締役 2001年6月 (株)本田技術研究所専務取締役 2003年6月 当社常務取締役 2003年6月 同 モータースポーツ担当 2003年6月 (株)本田技術研究所取締役社長 2004年4月 当社モータースポーツ統括 2005年4月 同 生産本部鈴鹿製作所長 2005年6月 同 常務執行役員 2007年4月 同 四輪事業本部長 2007年6月 同 専務取締役 2009年4月 (株)本田技術研究所取締役社長 2009年6月 当社取締役社長 2011年4月 同 取締役社長 社長執行役員 2011年4月 同 四輪事業本部長 2015年6月 同 取締役相談役(現在)	(注3)	33
取締役 執行役員	二輪事業本部長	青山 真二	1963年 12月25日生	1986年4月 当社入社 2011年4月 同 二輪事業本部事業企画室長 2012年4月 同 執行役員(現在) 2013年4月 同 二輪事業本部長(現在) 2013年6月 同 取締役(現在)	(注3)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	品質担当 カスタマーサービ ス本部長 四輪事業本部サー ビス統括部長	貝原典也	1961年 8月4日生	1984年4月 当社入社 2012年4月 同 四輪品質保証部長 2013年4月 同 執行役員(現在) 2013年4月 同 品質担当(現在) 2013年6月 同 取締役(現在) 2014年4月 同 カスタマーサービス本部長(現在) 2014年4月 同 四輪事業本部サービス統括部長(現在)	(注3)	8
取締役 執行役員	汎用パワープロダ クツ事業本部長	五十嵐雅行	1963年 7月6日生	1988年4月 当社入社 2009年4月 同 中国本部中国業務室長 2012年4月 ホンダベトナムカンパニー・リミテッド 取締役社長 2014年4月 アジアホンダモーターカンパニー・ リミテッド取締役 2015年4月 当社執行役員(現在) 2015年4月 同 汎用パワープロダクツ事業本部長 (現在) 2015年6月 同 取締役(現在)	(注3)	3
常勤監査役		山下雅也	1953年 4月5日生	1977年4月 当社入社 2002年4月 同 購買本部四輪購買一部長 2003年6月 同 取締役 2005年6月 同 執行役員 2006年4月 同 生産本部熊本製作所長 2008年4月 同 購買本部長 2008年6月 同 常務取締役 2011年4月 同 取締役 常務執行役員 2011年6月 同 常務執行役員 2012年6月 同 監査役(常勤)(現在)	(注4)	30
常勤監査役		遠藤邦夫	1957年 8月23日生	1981年4月 当社入社 2010年11月 アメリカンホンダファイナンス・ コーポレーション取締役社長 2010年11月 ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド取締役社長 2013年6月 当社監査役(常勤)(現在)	(注5)	11
監査役		樋渡利秋	1945年 8月4日生	2008年7月 検事総長 2010年6月 退官 2010年9月 第一東京弁護士会登録 2010年9月 TMI総合法律事務所顧問(現在) 2012年6月 当社監査役(現在)	(注4)	1
監査役		高浦英夫	1949年 6月19日生	1974年4月 プライスウォーターハウス公認会計士共同会 計事務所(プライスウォーターハウス会計事 務所提携先)入所 1977年5月 公認会計士登録 1983年6月 青山監査法人(プライスウォーターハウス会 計事務所提携先)入所 1987年7月 同 代表社員 1993年7月 同 統括代表社員 1996年6月 同 統括代表社員退任 1999年7月 同 統括代表社員 2000年4月 中央青山監査法人(青山監査法人合併先) 理事長代行 2003年6月 同 代表社員 2006年8月 同 退職 2006年9月 あらた監査法人代表執行役 2009年5月 同 代表社員 2009年6月 同 退職 2009年7月 (株)産業革新機構監査役(現在) 2015年6月 当社監査役(現在)	(注6)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		田村 真由美	1960年 5月22日生	1983年4月 ソニー(株)入社 1991年9月 ジョンソン(株)入社 1998年7月 ジョンソン・プロフェッショナル(株)(現シーバイエス(株))財務・管理・IT統括部長 2000年7月 同 理事 2000年7月 同 財務・管理ディビジョン統括部長 2002年7月 ジョンソン・ディパーシー(株)(現シーバイエス(株))執行役員 2002年7月 同 財務・管理ディビジョン担当 2004年9月 同 退社 2004年12月 アディダス ジャパン(株)CFO 2006年10月 同 退社 2007年6月 (株)西友(現(同)西友)執行役員シニアバイスプレジデント 2007年6月 同 最高財務責任者(CFO) 2010年5月 ウォルマート・ジャパン・ホールディングス(同)移籍 2010年5月 同 執行役員シニアバイスプレジデント 2010年5月 同 最高財務責任者(CFO) 2010年5月 (同)西友執行役員シニアバイスプレジデント 2010年5月 同 最高財務責任者(CFO) 2013年7月 同 退任 2014年1月 同 退社 2015年6月 当社監査役(現在)	(注6)	
計						328

- (注) 1 取締役 畔柳信雄および國井秀子は、社外取締役です。
2 監査役 樋渡利秋、高浦英夫および田村真由美は、社外監査役です。
3 取締役の任期は、2014年度に係る定時株主総会の終結の時から2015年度に係る定時株主総会の終結の時までです。
4 監査役の任期は、2011年度に係る定時株主総会の終結の時から2015年度に係る定時株主総会の終結の時までです。
5 監査役の任期は、2012年度に係る定時株主総会の終結の時から2016年度に係る定時株主総会の終結の時までです。
6 監査役の任期は、2014年度に係る定時株主総会の終結の時から2018年度に係る定時株主総会の終結の時までです。

7 当社では、地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しています。執行役員の構成はつぎのとおりです。

(取締役を兼務する執行役員を除く)

専務執行役員	峯川 尚	日本本部長 安全運転普及本部長
専務執行役員	山田 琢二	北米地域本部長 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役社長 アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド取締役社長
専務執行役員	神子柴 寿昭	欧州地域本部長 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役社長
常務執行役員	野中 俊彦	ホンダエンジニアリング(株)代表取締役社長 社長執行役員
常務執行役員	片山 行	ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役上級副社長
常務執行役員	横田 千年	北米地域四輪生産統括責任者 ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役上級副社長
常務執行役員	倉石 誠司	中国本部長 本田技研工業(中国)投資有限公司総経理 本田技研科技(中国)有限公司総経理
常務執行役員	関口 孝	四輪事業本部第二事業統括 四輪事業本部営業戦略担当
常務執行役員	滝澤 惣一郎	ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド取締役副社長 ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド取締役社長
執行役員	藤野 道格	ホンダエアクラフトカンパニー・エル・エル・シー取締役社長
執行役員	松井 直人	購買本部長
執行役員	松川 貢	IT本部長
執行役員	鈴木 哲夫	四輪事業本部生産統括部SCM統括部長
執行役員	Issao Mizoguchi (イサオ・ミゾグチ)	二輪事業本部二輪生産統括責任者 南米本部長 ホンダサウスアメリカ・リミターダ取締役社長 ホンダオートモーベイス・ド・ブラジル・リミターダ取締役社長 モトホンダ・ダ・アマゾン・リミターダ取締役社長
執行役員	三部 敏宏	四輪事業本部パワートレイン・駆動系事業統括 四輪事業本部生産統括部パワートレイン生産企画統括部長 四輪事業本部生産統括部駆動系統統括部長
執行役員	堀 祐輔	アフリカ・中東統括部長
執行役員	神阪 知己	ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド取締役副社長 ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	安部 典明	アジア・大洋州本部長 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド取締役社長
執行役員	島原 俊幸	二輪事業本部二輪生産担当 二輪事業本部熊本製作所長 汎用パワープロダクツ事業本部汎用生産担当
執行役員	水野 泰秀	広汽本田汽車有限公司総経理
執行役員	尾高 和浩	管理本部人事・労政担当 管理本部人事部長
執行役員	可知 浩幸	日本四輪生産統括責任者 日本本部四輪生産統括部長 日本本部四輪生産統括部生産企画統括部長

<取締役会>

取締役会は、取締役14名(うち社外取締役2名)で構成され、重要な業務執行その他法定の事項を含む経営の重要事項について、審議基準に基づいて付議し、事業リスクを評価、検討した上で決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

当事業年度において、取締役会を11回開催しました。

<監査役会>

監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)の体制としており、各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準、監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当事業年度において、監査役会を10回開催しました。

<監査役機能強化に係る取り組み状況>

当社では、監査役会をサポートする直属のスタッフ組織として監査役室を設置しております。

監査役 遠藤邦夫は、当社および当社の子会社における財務・経理部門において十分な業務経験を有しており、また、監査役 高浦英夫は公認会計士として豊かな知識と経験を有しており、両名は会社法施行規則第121条第9号において規定される「財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているもの」に該当いたします。また、当社の監査役会は、遠藤邦夫および高浦英夫を、米国企業改革法第407条に基づく米国証券取引委員会規則において規定される「監査役会における財務専門家」に認定しております。

<役員候補者の決定>

取締役の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査役の候補者は、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によって決定しております。

<組織運営体制>

執行体制は、基本理念に立脚し、長期的視点に立ち、世界各地域に根ざした事業展開を行うため、6つの地域本部をしております。

二輪車・四輪車・汎用パワープロダクツの事業本部が、製品別の中・長期展開を企画するとともに、世界での最適な事業運営を円滑に遂行するための調整をしております。また、事業管理本部、管理本部、IT本部、購買本部、およびカスタマーサービス本部といった各機能本部が各機能面での支援・調整を行うなど、当社グループ全体としての効果・効率の向上に努めております。

研究開発は、主に独立した子会社において行われており、製品については、(株)本田技術研究所を中心に、生産技術については、ホンダエンジニアリング(株)を中心に、先進の技術によって、個性的で国際競争力のある商品群を生み出すことを目的とした自由闊達な研究開発活動を行っております。

<業務執行役員体制>

地域・事業・機能の各本部および研究開発子会社その他の主要な組織に執行役員を配置し、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行うことのできる体制としております。

<経営会議>

当社は、専務以上の執行役員から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

<地域執行会議>

各地域が自立性を高め、迅速な意思決定を行うため、各地域本部におかれた地域執行会議が、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各地域における経営の重要事項について審議しております。

<現状の体制を採用している理由>

当社は、監査役会設置会社として、会社の業務に精通した社内取締役および客観的で広範かつ高度な視野を持つ2名の社外取締役によって構成された取締役会と、取締役会から独立し、かつ社外監査役を半数以上とする監査役会によって、業務執行に対する監督・監査を行っております。

現状の体制により、業務執行に対する監督・監査は適切に機能していると判断しております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

3 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の取締役会は、内部統制システム整備の基本方針について、以下のとおり決議しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社役員および従業員が共有する行動の指針として法令および社内規則の遵守等について規定した「わたしたちの行動指針」を制定し、周知徹底をはかる。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当役員として、コンプライアンスオフィサーを任命するとともに、「コンプライアンス委員会」や「企業倫理改善提案窓口」など、コンプライアンス体制の整備を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会その他重要な会議の議事録などの取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理方針に従い、適切に保存および管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営の重要事項に関しては、審議基準に基づき取締役会、経営会議または地域執行会議などに付議し、リスクを評価、検討した上で決定する。

リスク管理に関する取り組みを推進する担当役員としてリスクマネジメントオフィサーを任命する。リスクマネジメントオフィサーを中心に、リスク情報を収集・評価し、重大なリスクについては速やかに担当部門に対策を指示するとともに、その進捗状況をモニタリングする。

また、大規模災害などの全社レベルの危機管理については、「全社危機管理方針」および「Honda リスクマネジメント規程」を制定するなど、体制の整備を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

基本理念に立脚し、地域・事業・機能別の各本部を設置するなど組織運営体制を整備し、各本部や主要な組織に執行役員を配置するほか、経営の重要事項の審議を行う経営会議や地域執行会議をおくことにより、迅速かつ適切な経営判断を行える体制を構築する。

効率的かつ効果的な経営を行うため、中期および年度毎の事業計画等を定め、その共有をはかる。

当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および子会社は「わたしたちの行動指針」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針の共有をはかるとともに、子会社においても、各国の法令や各社の業態に合わせた推進をはかり、コーポレート・ガバナンスの充実に努める。

各子会社に対する監督責任を負う担当役員を設置する。

子会社の業務執行について決裁ルールを整備を行うほか、経営の重要事項に関しては、社内規定に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確認する。また、「Honda リスクマネジメント規程」に基づき子会社から重要なリスクについて報告を受けるほか、規模や業態に応じたリスク管理体制の構築を求め、その整備、運用状況を確認する。

当社の企業倫理改善提案窓口が当社および子会社における内部通報を受け対応する体制を整備するとともに、主要な子会社にも内部通報窓口を設置するなど、グループとして問題を早期に発見・対応する体制を整備する。

社長直轄の業務監査室が、当社各部門の内部監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門を監視・指導するとともに、必要に応じて子会社の直接監査を実施するなどして、グループとしての内部監査体制の充実に努める。

持分法適用会社については当社のガバナンスに関する基本方針への理解と協力を求め、当社グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会直属のスタッフ組織として設置された監査役室が、監査役へのサポートを実施する。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、当社や子会社などの事業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備および運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。

監査役に報告を行った者に対して、当該報告を行ったことを理由に不利な取り扱いを行わない。また、当社の子会社に対しても、同様の要請を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席する。

監査役は職務執行に必要な費用を会社として負担するため、事業年度毎に、監査役からの提案に基づいて必要な予算を確保する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況>

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした姿勢を貫くことを基本方針とし、対応総括部署を定め、警察等の関連する外部機関と連携して対応しております。

4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

<内部監査>

取締役社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室は39名で構成され、当社各部門の内部監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門を監視・指導するとともに、必要に応じて子会社の直接監査を実施するなどして、グループとしての内部監査体制の充実に努めております。

<会計監査>

当社は、有限責任 あずさ監査法人による会社法、金融商品取引法および米国証券取引法に基づく会計監査を受けております。

有限責任 あずさ監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士3名(金井沢治、山田裕行および小川勤)とその補助者105名(公認会計士39名、米国公認会計士6名、その他60名)の計108名が監査業務に従事しました。

<相互連携>

当事業年度において、監査役と会計監査人との間で会合を13回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施しました。

監査役は、内部監査部門である業務監査室から、監査方針、監査計画および監査結果について定期的に報告を受けております。また、監査役と業務監査室が単独ないしは連携して、業務監査を実施しております。

「監査役報告基準」に基づき、経理部門、法務部門などの統制部門から、監査役に対して、監査役監査に必要な情報を定期的に報告しております。

5 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

<社外取締役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 畔柳信雄を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

当社は、社外取締役 國井秀子を、企業活動および国内外のソフトウェア分野における豊かな経験と高い見識、ならびに男女共同参画に関する活動の経験と見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 畔柳信雄は、2012年3月まで、(株)三菱東京UFJ銀行の取締役会長でした。当社は(株)三菱東京UFJ銀行との間に預金、為替等の取引関係がありますが、当社と畔柳信雄との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外取締役 國井秀子は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

<社外監査役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 樋渡利秋を、法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 高浦英夫を、公認会計士としての豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 田村真由美を、企業経営における豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 樋渡利秋、高浦英夫および田村真由美は、いずれも当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

また、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

社外監査役と会計監査人および内部監査部門との連携については、上記「4 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載の相互連携に社外監査役も参加しております。

<社外役員独立性基準>

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断する。

1. 本人が、当社グループの業務執行者または出身者でないこと。
また、過去5年間において、本人の近親者等(注1)が当社グループの業務執行者でないこと。
2. 本人が、現在または過去5年間において、以下に掲げる者に該当しないこと。
 - (1) 当社の大株主(注2)の業務執行者
 - (2) 当社の主要な取引先(注3)の業務執行者、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者
 - (3) 当社グループの主要な借入先(注4)の業務執行者
 - (4) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
 - (5) 当社から役員報酬以外に多額(注5)の金銭等を得ている者
 - (6) 当社の役員相互就任先の業務執行者
 - (7) 当社から多額の寄付又は助成を受けている団体(注6)の業務を執行する者
3. 本人の近親者等が、現在、2(1)乃至(7)に該当しないこと。
4. 通算の社外役員在任期間が8年間を超えていないこと。

注1 近親者等とは、本人の配偶者または二親等内の親族若しくは同居の親族をいう。

2 大株主とは、事業年度末において、株式の保有割合が高いことにおいて上位となる10名の株主のいずれかに該当する者をいう。

3 主要な取引先とは、当社の取引先であって、その年間取引金額が当社の連結総売上高または相手方の連結総売上高の2%を超えるものをいう。

4 主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その総借入金残高が事業年度末において当社または当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関をいう。

5 多額とは、当社から収受している対価が年間1千万円を超えるときをいう。

6 多額の寄付又は助成を受けている団体とは、当社から年間1千万円を超える寄付又は助成を受けている団体をいう。

6 定款の定め

<取締役会にて決議できる株主総会決議事項>

剰余金の配当等について、取締役会の決議によって決定することができる旨を定款で定めております。(期末配当金については、定時株主総会の決議によって決定する方針としております。)

これは、機動的な資本政策および配当政策が遂行できるようにするためです。

また、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を会社法で定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためです。

<株主総会の特別決議要件>

株主総会における特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議について、定足数の確保をより確実にするためです。

<取締役選任の決議要件>

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。(取締役の選任の決議は、累積投票によらないこととしております。)

<取締役の定数>

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

7 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

<株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況>

株主総会の活性化をはかるため、可能な限り早い時期に定時株主総会を開催することとし、スライドを用いたわかりやすい事業報告、併設した展示会場における当社製品の展示などを行っております。

また、株主総会の招集通知を法定の期限より早い時期に発送し、PC(パソコン)または携帯電話を使用したインターネットによる議決権行使ができるようにするほか、外国人株主向けに英文招集通知を提供するなど、議決権行使の円滑化に向けた施策を実施しております。

<IRに関する活動状況>

株主ならびに投資家の当社グループの事業内容等に対する理解を深めていただくために、アナリスト・機関投資家向けに、決算説明会を年4回、社長執行役員による会見を必要に応じて行うとともに、国内外の主要な機関投資家向けには、適宜、当社グループの事業戦略等の説明を実施しております。

情報開示については、当社ウェブサイト(日本語版 <http://www.honda.co.jp/investors/>、英語版 <http://world.honda.com/investors/>)において、株主ならびに投資家向けに各種会社情報を公開しております。適時開示は日本語と英語にて同時に行っております。

さらに、株主に対しては、定期的に「株主通信」を発行し、当社の事業、製品、財務状況などに係る情報を提供しております。

<ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況>

お客様や社会からの信頼をより確かなものとするため、当社グループで働く一人ひとりが共有する行動指針として、「わたしたちの行動指針」を制定しております。

当社は環境保全活動やCSR活動等を実施しております。環境保全活動については、「Honda環境年次レポート」を発行しております。CSR活動については「CSRレポート」を発行しております。安全に関する情報については「安全運転普及活動報告書」を発行しております。これらの報告書については、当社ウェブサイトでも公開しております。

さまざまなステークホルダーからの信頼と共感をより一層高めるため、企業の透明性を重視し、積極的な情報提供に努めております。

<企業情報の開示>

決算発表や財務報告書による企業情報の開示にあたっては、担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しております。

8 役員報酬

< 役員報酬等の総額、種類別の総額および対象となる役員の人数 >

(単位：名、百万円)

区分	取締役 (うち社外取締役)		監査役 (うち社外監査役)		計 (うち社外役員)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
役員報酬	15 (3)	594 (23)	5 (3)	181 (47)	20 (6)	775 (71)
役員賞与	13 (2)	252 (7)	()	()	13 (2)	252 (7)
計		846 (30)		181 (47)		1,027 (78)

- (注) 1 役員報酬限度額は、取締役分年額 1,300百万円以内、監査役分年額 270百万円以内です。
- 2 上記の「役員報酬」については、当事業年度において、当社が当社役員に対して支給した役員報酬の金額を記載しており、2014年6月13日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対する支給額を含んでおります。
- 3 取締役賞与は、上記の役員報酬限度額に含まれており、2015年4月28日開催の取締役会にて決議された支給金額を記載しております。

< 役員ごとの連結報酬等の総額および種類別の額 >

(単位：百万円)

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額	会社区分	連結報酬等の種類別の額	
			役員報酬	役員賞与
池 史彦 (取締役)	102	当社	72	30
伊東 孝紳 (取締役)	140	当社	96	43

- (注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
- 2 上記の「役員報酬」については、当該役員に対する当事業年度の支給額であり、「役員賞与」については、2015年4月28日開催の取締役会にて決議された支給総額のうち、当該役員に対する額を記載しております。

< 役員報酬等の決定に関する方針 >

当社の役員報酬制度は、取締役については、職務執行の対価としての役員報酬と、当事業年度の業績に連動した取締役賞与によって構成されており、監査役については、職務執行の対価としての役員報酬のみで構成されております。

役員報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役については、取締役会で承認された報酬基準に基づいて支給し、監査役については、監査役の協議によって支給しております。

取締役賞与については、株主総会で決議された限度額の範囲内で、各事業年度の業績、従来の役員賞与、その他諸般の事情を勘案して、取締役会の決議によって決定しております。

また、取締役および監査役の全員が、報酬のうち一定額を役員持株会に拠出し、自社株を取得するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。

9 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 102銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 125,565百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	21,158	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	8,223	金融取引等の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	6,735	原材料等の調達取引の安定化
日本精機(株)	3,753,238	6,613	原材料等の調達取引の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	6,093	原材料等の調達取引の安定化
オリエンタルホールディングス・ ビー・エイチ・ディ	25,119,424	5,699	事業関係の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	4,455	物流取引等の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	3,576	原材料等の調達取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	3,385	金融取引等の安定化
パイオニア(株)	14,700,000	3,248	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	2,893	原材料等の調達取引の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	2,816	原材料等の調達取引の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	2,621	原材料等の調達取引の安定化
タカタ(株)	1,000,000	2,594	原材料等の調達取引の安定化
(株)不二越	3,403,417	2,314	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	2,224	原材料等の調達取引の安定化
新日鐵住金(株)	7,001,539	1,974	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	1,840	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,372	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,292	原材料等の調達取引の安定化
東プレ(株)	964,309	1,064	原材料等の調達取引の安定化
横浜ゴム(株)	978,481	949	原材料等の調達取引の安定化
パナソニック(株)	776,414	910	原材料等の調達取引の安定化
アルパイン(株)	585,100	791	原材料等の調達取引の安定化
(株)ブリヂストン	200,000	732	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	682	物流取引等の安定化
NKSJホールディングス(株)	250,000	663	金融取引等の安定化
(株)丸順	988,950	593	原材料等の調達取引の安定化
(株)アーレスティ	672,755	578	原材料等の調達取引の安定化
住友電気工業(株)	363,000	557	原材料等の調達取引の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スタンレー電気(株)	9,235,527	25,092	原材料等の調達取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,502,680	10,785	金融取引等の安定化
日本精機(株)	3,753,238	8,887	原材料等の調達取引の安定化
新電元工業(株)	13,363,325	8,017	原材料等の調達取引の安定化
大同特殊鋼(株)	13,053,450	7,022	原材料等の調達取引の安定化
NOK(株)	1,717,000	6,215	原材料等の調達取引の安定化
オリエンタルホールディングス・ ビー・エイチ・ディ	25,119,424	5,464	事業関係の安定化
日本梱包運輸倉庫(株)	2,449,208	5,158	物流取引等の安定化
日本特殊陶業(株)	1,541,693	4,979	原材料等の調達取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	1,092,770	4,959	金融取引等の安定化
(株)ミツバ	1,662,549	4,415	原材料等の調達取引の安定化
住友ゴム工業(株)	1,400,945	3,107	原材料等の調達取引の安定化
(株)ハイレックスコーポレーション	850,253	3,099	原材料等の調達取引の安定化
(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション	4,793,250	2,593	原材料等の調達取引の安定化
新日鐵住金(株)	7,001,539	2,117	原材料等の調達取引の安定化
東プレ(株)	964,309	1,811	原材料等の調達取引の安定化
三櫻工業(株)	2,000,000	1,732	原材料等の調達取引の安定化
(株)今仙電機製作所	1,066,250	1,517	原材料等の調達取引の安定化
タカタ(株)	1,000,000	1,316	原材料等の調達取引の安定化
パナソニック(株)	776,414	1,224	原材料等の調達取引の安定化
横浜ゴム(株)	978,481	1,213	原材料等の調達取引の安定化
アルパイン(株)	585,100	1,171	原材料等の調達取引の安定化
(株)ブリヂストン	200,000	963	原材料等の調達取引の安定化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	250,000	933	金融取引等の安定化
NTN(株)	1,100,663	701	原材料等の調達取引の安定化
(株)商船三井	1,697,955	692	物流取引等の安定化
旭硝子(株)	863,760	680	原材料等の調達取引の安定化
住友電気工業(株)	363,000	571	原材料等の調達取引の安定化
名港海運(株)	458,419	450	物流取引等の安定化
日本ペイント(株)	100,000	440	原材料等の調達取引の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	465	6	492	3
連結子会社	265	50	311	83
計	730	56	803	86

【その他重要な報酬の内容】

当社および連結子会社が、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の提携先であるKPMGに対して支払った、監査証明業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ2,944百万円、3,377百万円、非監査業務に基づく報酬は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ64百万円、72百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、前連結会計年度および当連結会計年度において監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計事項や情報開示に関する助言および指導などです。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定にあたっては、会計監査人と協議の上、当社の規模・特性、監査日程等の諸要素を勘案しています。また、当社は、会計監査人の独立性を保つため、監査報酬については、監査役会による事前同意を受け、取締役会で決議しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年(昭和51年)大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年(昭和38年)大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。その内容は、以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、情報収集に努めています。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っています。また、IFRSに基づいて連結財務諸表を適正に作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針および関連する会計指針を作成し、これらに基づいてグループで統一した会計処理を行っています。

(3) 担当執行役員などによって構成される「ディスクロージャー委員会」をおき、開示内容の正確性・的確性について審議しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

	注記 番号	(単位：百万円)		
		移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	5	1,270,612	1,193,584	1,471,730
営業債権	6	675,310	736,871	820,681
金融サービスに係る債権	7	1,684,909	1,935,142	2,098,951
その他の金融資産	8	83,623	102,020	92,708
棚卸資産	9	1,214,749	1,334,775	1,498,312
その他の流動資産		207,647	246,766	313,758
流動資産合計		5,136,850	5,549,158	6,296,140
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	10	483,453	552,081	614,975
金融サービスに係る債権	7	2,874,476	3,416,080	3,584,654
その他の金融資産	8	259,579	297,798	350,579
オペレーティング・リース資産	11	2,003,353	2,427,407	3,335,367
有形固定資産	12	2,438,107	2,821,542	3,189,511
無形資産	13	607,137	669,783	759,535
繰延税金資産	23	235,298	173,000	138,069
その他の非流動資産		119,220	141,589	157,007
非流動資産合計		9,020,623	10,499,280	12,129,697
資産合計		14,157,473	16,048,438	18,425,837

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
(負債及び資本の部)				
流動負債				
営業債務	14	976,065	1,079,318	1,157,738
資金調達に係る債務	15	2,186,448	2,622,436	2,833,563
未払費用		384,230	356,466	377,372
その他の金融負債	16	130,138	78,495	109,715
未払法人所得税		80,604	42,702	53,654
引当金	17	136,427	185,375	294,281
その他の流動負債		293,211	387,008	474,731
流動負債合計		4,187,123	4,751,800	5,301,054
非流動負債				
資金調達に係る債務	15	2,710,801	3,224,512	3,926,276
その他の金融負債	16	46,513	72,993	61,147
退職給付に係る負債	18	642,300	463,163	592,724
引当金	17	124,838	140,103	182,661
繰延税金負債	23	543,846	640,150	744,410
その他の非流動負債		173,747	196,789	234,744
非流動負債合計		4,242,045	4,737,710	5,741,962
負債合計		8,429,168	9,489,510	11,043,016
資本				
資本金		86,067	86,067	86,067
資本剰余金		171,117	171,117	171,118
自己株式		26,124	26,149	26,165
利益剰余金		5,260,157	5,831,140	6,083,573
その他の資本の構成要素		42,017	273,359	794,034
親会社の所有者に帰属する持分合計		5,533,234	6,335,534	7,108,627
非支配持分		195,071	223,394	274,194
資本合計	19	5,728,305	6,558,928	7,382,821
負債及び資本合計		14,157,473	16,048,438	18,425,837

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上収益	20	12,506,091	13,328,099
営業費用			
売上原価		9,590,557	10,330,784
販売費及び一般管理費		1,493,298	1,720,550
研究開発費	21	598,372	606,162
営業費用合計		11,682,227	12,657,496
営業利益		823,864	670,603
持分法による投資利益	10	130,916	96,097
金融収益及び金融費用			
受取利息	22	24,072	27,037
支払利息	22	12,803	18,194
その他(純額)	22	32,146	30,694
金融収益及び金融費用合計		20,877	39,537
税引前利益		933,903	806,237
法人所得税費用	23	267,992	245,139
当期利益		665,911	561,098
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		624,703	509,435
非支配持分		41,208	51,663
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的小よび希薄化後	24	346円62銭	282円66銭

【連結包括利益計算書】

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
注記 番号			
	当期利益	665,911	561,098
	その他の包括利益(税引後)		
	純損益に振り替えられることのない項目		
	確定給付制度の再測定	83,292	101,286
	その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	13,581	24,007
10	持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	6,855	714
	純損益に振り替えられる可能性のある項目		
	在外営業活動体の為替換算差額	193,509	465,776
10	持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	27,059	57,356
	その他の包括利益(税引後)合計	324,296	445,139
	当期包括利益	990,207	1,006,237
	当期包括利益の帰属：		
	親会社の所有者	944,706	931,709
	非支配持分	45,501	74,528

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2013年4月1日残高		86,067	171,117	26,124	5,260,157	42,017	5,533,234	195,071	5,728,305
当期包括利益									
当期利益					624,703		624,703	41,208	665,911
その他の包括利益(税引後)	19					320,003	320,003	4,293	324,296
当期包括利益合計					624,703	320,003	944,706	45,501	990,207
利益剰余金への振替	19				88,661	88,661	-		-
所有者との取引等									
配当金の支払額	19				142,381		142,381	11,629	154,010
自己株式の取得				26			26		26
自己株式の処分				1			1		1
資本取引及びその他								5,549	5,549
所有者との取引等合計				25	142,381		142,406	17,178	159,584
2014年3月31日残高		86,067	171,117	26,149	5,831,140	273,359	6,335,534	223,394	6,558,928

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	注記 番号	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			合計
2014年4月1日残高		86,067	171,117	26,149	5,831,140	273,359	6,335,534	223,394	6,558,928
当期包括利益									
当期利益					509,435		509,435	51,663	561,098
その他の包括利益(税引後)	19					422,274	422,274	22,865	445,139
当期包括利益合計					509,435	422,274	931,709	74,528	1,006,237
利益剰余金への振替	19				98,401	98,401	-		-
所有者との取引等									
配当金の支払額	19				158,601		158,601	21,566	180,167
自己株式の取得				17			17		17
自己株式の処分				1			1		1
資本取引及びその他							1	2,162	2,161
所有者との取引等合計				16	158,601		158,616	23,728	182,344
2015年3月31日残高		86,067	171,118	26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	933,903	806,237
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	588,132	625,229
持分法による投資利益	130,916	96,097
金融収益及び金融費用	27,945	41,941
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	167,397	172,275
資産及び負債の増減		
営業債権	47,084	45,839
棚卸資産	66,991	56,285
営業債務	84,520	22,246
未払費用	2,527	8,865
引当金及び退職給付に係る負債	24,228	107,324
金融サービスに係る債権	423,106	316,962
オペレーティング・リース資産	248,604	535,165
その他資産及び負債	14,135	45,255
その他(純額)	4,211	12,931
配当金の受取額	107,629	114,501
利息の受取額	224,232	236,344
利息の支払額	88,582	89,804
法人所得税の支払額	248,636	212,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,108	1,020,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	718,431	648,205
無形資産の取得及び内部開発による支出	208,752	234,915
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	19,586	33,243
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	9,129	
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		1,971
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	3,812	
その他の金融資産の取得による支出	108,510	108,873
その他の金融資産の売却及び償還による収入	75,429	119,897
その他(純額)	6,714	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	921,023	840,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	8,561,912	8,731,773
短期資金調達に係る債務の返済による支出	8,568,859	8,602,054
長期資金調達による収入	1,597,530	1,505,732
長期資金調達に係る債務の返済による支出	1,059,235	1,389,121
親会社の所有者への配当金の支払額	142,381	158,601
非支配持分への配当金の支払額	11,296	21,513
自己株式の取得及び売却による収支	25	16
その他(純額)	22,188	53,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,458	12,488
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	39,429	85,750
現金及び現金同等物の純増減額	77,028	278,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,270,612	1,193,584
現金及び現金同等物の期末残高	1,193,584	1,471,730

5

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、汎用パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、英国、トルコ、イタリア、フランス、中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジルにあります。

2 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定により、連結財務諸表をIFRSに準拠して作成しています。

この連結財務諸表は、当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表です。IFRSへの移行日(以下「移行日」という。)は2013年4月1日であり、当社はIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)を適用しています。IFRSへの移行が当社および連結子会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、連結財務諸表注記の「31 IFRSへの移行に関する注記」に記載しています。

(2) 測定的基础

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表注記の「3 重要な会計方針」に別途記載している一部の資産および負債を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 新たな基準書および解釈指針の早期適用

当社および連結子会社は、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月および2013年11月改訂)を早期適用しています。

(5) 未適用の新たな基準書および解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち、適用が強制されないため当連結会計年度末において適用していない基準書および解釈指針は、以下のとおりです。

当社および連結子会社は、これらの基準書および解釈指針の適用が当社の連結財務諸表に与える影響について、現在検討中です。

基準書および解釈指針	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号 顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	既存の収益認識に関する規定を置換える新たな収益認識に関する会計処理および開示に係る規定
IFRS第9号 金融商品 (2014年公表)	2018年1月1日	2019年3月期	金融資産および金融負債の分類・測定に係る規定、および金融資産の減損に係る規定

(6) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行った判断に関する情報は、以下のとおりです。

- ・ 連結子会社、関連会社および共同支配企業の範囲（注記3(1), 3(2)）
- ・ 開発から生じた無形資産の認識（注記3(8)）
- ・ リースを含む契約の会計処理（注記3(9)）

当社の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の見積りおよび仮定に関する情報は、以下のとおりです。

- ・ 償却原価で測定する金融資産の評価（注記6, 7, 8）
- ・ 金融商品の公正価値（注記26）
- ・ 棚卸資産の正味実現可能価額（注記9）
- ・ 非金融資産の回収可能価額（注記11, 12, 13）
- ・ 引当金の測定（注記17）
- ・ 確定給付負債(資産)の測定（注記18）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記23）
- ・ 偶発債務により経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性および規模（注記28）

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

当社の連結財務諸表は、当社および当社が直接または間接に支配する連結子会社、ならびに当社および連結子会社が支配するストラクチャード・エンティティの勘定を全て含んでいます。全ての重要な連結会社間の債権・債務残高および取引高は、当社の連結財務諸表作成にあたり消去しています。

支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、その投資先に対するパワー(関連性のある活動を指図する能力)を通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。当社および連結子会社は、支配の有無を、議決権または類似の権利の状況や投資先に関する契約内容などに基づき、総合的に判断しています。

ストラクチャード・エンティティとは、議決権または類似の権利が支配の有無の判定において決定的な要因とならないように設計された事業体をいいます。当社および連結子会社は、ストラクチャード・エンティティに対する支配の有無を、議決権または類似の権利の保有割合に加え、投資先に対する契約上の取決めなどを勘案して総合的に判定し、支配を有するストラクチャード・エンティティを連結しています。

連結子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失した日までの間、当社の連結財務諸表に含めていません。連結子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該連結子会社の財務諸表を調整しています。

支配の喪失に至らない連結子会社に対する当社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理しています。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合には、残存する持分を支配を喪失した時点の公正価値で測定したうえで、支配の喪失から生じた利得および損失を純損益として認識しています。

(2) 関連会社および共同支配企業に対する投資(持分法で会計処理されている投資)

関連会社とは、当社および連結子会社が財務および営業の方針決定に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。

共同支配企業とは、当社および連結子会社を含む複数の当事者が共同支配の取決めに基づき、それぞれの当事者が投資先の純資産に対する権利を有している場合の当該投資先をいいます。共同支配は、契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定に、支配を共有している当事者全員の一致した合意を必要とする場合にのみ存在します。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、投資先が関連会社または共同支配企業に該当すると判定された日から該当しないと判定された日まで、持分法で会計処理しています。持分法では、投資を当初認識時に取得原価で認識し、それ以降に投資先が認識した純損益およびその他の包括利益に対する当社および連結子会社の持分に応じて投資額を変動させています。持分法の適用に際し、持分法適用会社となる関連会社または共同支配企業が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社または共同支配企業の財務諸表を調整しています。

関連会社または共同支配企業に該当しなくなり、持分法の適用を中止した場合には、連結子会社に該当することになる場合を除き、残存する持分を公正価値で測定したうえで、持分法の適用を中止したことから生じた利得または損失を純損益として認識しています。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引が発生した時点の為替レートで当社および連結子会社の各機能通貨に換算しています。外貨建債権債務は、報告期間の期末日の為替レートで当社および連結子会社の各機能通貨に換算しています。この結果生じる損益および決済時の為替換算による損益は、その他の包括利益として認識する場合を除き、純損益として認識し、連結損益計算書の金融収益及び金融費用のその他(純額)に含めています。

在外営業活動体

在外の連結子会社、関連会社および共同支配企業(以下「在外営業活動体」という。)の財務諸表項目の換算については、資産および負債は報告期間の期末日の為替レートにより、また、収益および費用は対応する期間の平均為替レートにより円貨に換算しています。この結果生じる換算差額はその他の包括利益に認識し、連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に含めています。在外営業活動体を処分し、支配、重要な影響力または共同支配企業の取決めを喪失した場合は、この在外営業活動体に関連する換算差額の累積額を純損益に振替えています。

(4) 金融商品

金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性証券の双方を生じさせる契約をいいます。当社および連結子会社は、契約の当事者となった時点で、金融商品を金融資産または金融負債として認識しています。なお、金融資産の売買は、取引日において認識または認識の中止を行っています。

デリバティブ以外の金融資産

当社および連結子会社は、当初認識時に、デリバティブ以外の金融資産を償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(償却原価で測定する金融資産)

当社および連結子会社は、契約上のキャッシュ・フローを回収することを事業上の目的として保有する金融資産で、かつ金融資産の契約条件により特定の日に元本および元本残高に対する利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる金融資産を、償却原価で測定する金融資産に分類しています。償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

(公正価値で測定する金融資産)

当社および連結子会社は、償却原価で測定する金融資産以外の金融資産を、公正価値で測定する金融資産に分類しています。公正価値で測定する金融資産は、その保有目的に応じて、さらに以下の区分に分類しています。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性証券について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産から生じる配当金については、原則として、純損益として認識しています。

(純損益を通じて公正価値で測定する金融資産)

当社および連結子会社は、公正価値で測定する金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しなかった金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後の公正価値の変動を純損益として認識しています。

当社および連結子会社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時点、または、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、リスクと経済的便益を実質的にすべて移転した時点で、金融資産の認識を中止しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産を売却した場合、連結財政状態計算書上のその他の資本の構成要素に認識されていたその他の包括利益の累積額を直接利益剰余金に振替えています。

(現金及び現金同等物)

現金及び現金同等物は、現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない流動性の高い短期投資により構成されています。当社および連結子会社は、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する極めて流動性の高い債券および類似金融商品を現金同等物としています。

デリバティブ以外の金融負債

当社および連結子会社は、デリバティブ以外の金融負債を、当初認識時に公正価値で測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しています。

当社および連結子会社は、契約上の義務が免責、取消しまたは失効した時点で、金融負債の認識を中止しています。

デリバティブ

当社および連結子会社は、為替リスクおよび金利リスクを管理する目的で、種々の外国為替契約および金利契約を締結しています。これらの契約には、為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約が含まれています。

当社および連結子会社は、これらのすべてのデリバティブについて、デリバティブの契約の当事者となった時点で資産または負債として当初認識し、公正価値により測定しています。当初認識後における公正価値の変動は、直ちに純損益として認識しています。

なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、当社および連結子会社がヘッジ手段として指定しているデリバティブはありません。

金融資産および金融負債の相殺

当社および連結子会社は、金融資産および金融負債について、資産および負債として認識された金額を相殺するため法的に強制力のある権利を有し、かつ、純額で決済するか、もしくは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い額により測定しています。棚卸資産の取得原価には購入原価、加工費が含まれており、原価の算定に当たっては原則として先入先出法を使用しています。加工費には通常操業度に基づく製造間接費の配賦額を含めています。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想販売価額から、完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(6) オペレーティング・リース資産

当社および連結子会社は、原価モデルを採用し、オペレーティング・リース資産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

当社および連結子会社は、オペレーティング・リースとして貸与している車両について、当初認識時に取得原価で測定し、リース契約で定められている期間にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。リース用車両の残存価額は、過去の実績および第三者機関のデータなどを考慮に入れた将来の中古車価格の見積りを用いて算出しています。

(7) 有形固定資産

当社および連結子会社は、原価モデルを採用し、有形固定資産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

当社および連結子会社は、有形固定資産を当初認識時に取得原価で測定しています。有形固定資産の取得後に発生した支出については、その支出により将来当社および連結子会社に経済的便益がもたらされることが見込まれる場合に限り、有形固定資産の取得原価に含めています。

当社および連結子会社は、土地等の減価償却を行わない資産を除き、各資産について、それぞれの見積耐用年数にわたり、見積残存価額まで定額法によって減価償却しています。

有形固定資産の減価償却費を算定するために使用した主な見積耐用年数は、以下のとおりです。

資産	見積耐用年数
建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び備品	2年～20年

有形固定資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しています。

(8) 無形資産

当社および連結子会社は、原価モデルを採用し、無形資産を取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示しています。

(研究開発費)

製品の開発に関する支出は、当社および連結子会社はその開発を完成させる技術上および事業上の実現可能性を有しており、その成果を使用する意図、能力およびそのための十分な資源を有し、将来経済的便益を得られる可能性が高く、信頼性をもってその原価を測定可能な場合にのみ、無形資産として認識しています。

資産計上した開発費(以下「開発資産」という。)の取得原価は、上記の無形資産に関する認識要件を最初に満たした時点から開発が完了した時点までの期間に発生した費用の合計額で、製品の開発に直接起因する全ての費用が含まれます。開発資産は、開発した製品の見積モデルライフサイクル期間(主に2年～6年)にわたり定額法で償却しています。

研究に関する支出および上記の認識要件を満たさない開発に関する支出は、発生時に費用として認識していません。

(その他の無形資産)

当社および連結子会社は、その他の無形資産を当初認識時に取得原価で測定し、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で償却しています。その他の無形資産は、主に自社利用目的のソフトウェアであり、その見積耐用年数は概ね3年～5年です。

無形資産の償却方法および耐用年数は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更が必要な場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しています。

(9) リース

当社および連結子会社は、契約の履行が特定の資産または資産グループの使用に依存しているかどうか、および契約により当該資産を使用する権利が与えられるかどうかの検討を通して、契約の実質に基づき、契約にリースが含まれているか否か判定しています。

リースを含む契約については、資産の所有に伴うリスクと経済的価値が実質的にすべて借手に移転するリースをファイナンス・リースに分類し、その他のリースをオペレーティング・リースとして分類しています。

借手としてのリース

ファイナンス・リースに係るリース資産およびリース債務は、リース開始時の公正価値または最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい金額で当初認識しています。当初認識後、リース資産はその資産に適用される会計方針に基づいて会計処理を行っています。リース料支払額は、金融費用とリース債務の返済部分に配分しています。オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しています。

貸手としてのリース

当社の金融子会社は、車両のリースを行っています。ファイナンス・リースに係る顧客からの受取債権は、リース投資未回収総額をリースの計算利率で割引いた現在価値で当初認識し、連結財政状態計算書上の金融サービスに係る債権に含めています。当初認識後、ファイナンス・リースに係る債権は、金融資産に適用される会計方針に基づいて会計処理を行っています。オペレーティング・リースとして貸与している車両は、オペレーティング・リース資産として連結財政状態計算書に表示しています。

(10) 減損

償却原価で測定する金融資産

当社および連結子会社は、償却原価で測定する金融資産について、個別の資産単位または信用リスク別にグルーピングした単位で、報告期間の期末日ごとに、減損していることを示す客観的な証拠の有無を評価しています。減損の客観的な証拠には、発行者または債務者の重大な財政状態の悪化、利息や元本支払の債務不履行または遅延、発行者が破産または他の財政的再編成を行う可能性が高くなったこと、活発な市場の消滅等が含まれます。

償却原価で測定する金融資産について、減損の客観的な証拠が存在する場合には、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割引いた現在価値の差額を減損損失として測定しています。減損損失は、直接にまたは引当金勘定を通じて当該金融資産の帳簿価額から減額し、当該損失額を純損益として認識しています。

過去に減損損失を認識した金融資産について、当初減損損失を認識した後に発生した事象により減損損失の金額が減少した場合には、過去に認識した減損損失を戻入れ、純損益として認識しています。

(金融サービスに係る債権 - クレジット損失引当金)

当社の金融子会社は、金融サービスに係る債権の見積損失額をクレジット損失引当金として計上しています。支払期日を過ぎたオペレーティング・リース料に係る見積損失額については、クレジット損失引当金として計上しています。

顧客に対する金融債権は、集散的に損失を見積っています。当社の金融子会社は、支払延滞と貸倒実績を継続的にモニタリングしており、それらの実績はクレジット損失引当金の見積りの重要な構成要素となっています。当社の金融子会社は、クレジット損失引当金を見積る際に、過去の損失実績や延滞状況の推移分析などを含む様々な手法を使用します。これらの手法は、製品価格に占める融資金額の比率、社内および社外のクレジットスコア、担保の形態などのポートフォリオの特性を考慮しています。また、中古車価格、失業率、消費者の債務返済負担などの経済要因についても、将来の延滞や損失を見積る際に考慮しています。

販売店に対する金融債権の損失を個別に認識する場合は、販売店ごとに見積っています。当社の金融子会社は契約期間内で全額を回収することが不可能であると判断した場合、損失が発生すると考え、クレジット損失引当金を計上しています。また、損失の兆候があるか否かは、販売店の支払実績、支払能力、財政状態および経営成績などに基いて評価しています。個別に損失の認識をしていない債権については、集散的に損失を見積っています。

(金融サービスに係る債権 - リース残価損失引当金)

当社の金融子会社は、ファイナンス・リースに係る債権の見積損失のうち、残存価額の未補償部分をリース残価損失引当金として計上しています。

当社の金融子会社は、顧客にファイナンス・リースとしてリースしている車両について、見積残存価額の大部分が補償される保険契約を締結しています。リース残価損失引当金は、残存価額のうち補償されない部分に係る見積損失を手当てするのに必要十分な金額を計上しています。当該引当金についても、現在の経済動向、業界における過去の状況および残価損失に係る当社の金融子会社における過去の経験値などの種々の要因を考慮して計上しています。

非金融資産および持分法で会計処理されている投資

当社および連結子会社は、棚卸資産および繰延税金資産以外の非金融資産(主に、オペレーティング・リース資産、有形固定資産および無形資産)および持分法で会計処理されている投資について、各報告期間の期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を算定し、当該資産の帳簿価額との比較を行うことにより、減損テストを行っています。

持分法で会計処理されている投資は、減損の客観的な証拠が存在する場合に、投資全体の帳簿価額を単一の資産として減損テストを行っています。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれが高い方の金額としています。使用価値は、資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値として算定しています。資金生成単位は、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループであり、個別の資産について回収可能価額の見積りが不可能な場合に、当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を算定しています。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減額を減損損失として純損益に認識しています。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、当該単位内の各資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しています。

過去に減損損失を認識した資産または資金生成単位について減損損失が既に存在しないか、あるいは減少している可能性を示す兆候がある場合で、当該資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を上回るときは、減損損失を戻入れています。この場合、減損損失を認識しなかった場合の減価償却または償却控除後の帳簿価額を上限として、資産の帳簿価額を回収可能価額まで増額しています。

(11) 引当金

当社および連結子会社は、過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。

引当金は、報告期間の期末日における現在の債務を決済するために要する最善の見積りで測定しています。なお、貨幣の時間的価値が重要な場合には、債務の決済に必要と見込まれる支出の現在価値で引当金を測定しています。現在価値の算定に当たっては、貨幣の時間的価値および当該債務に特有のリスクを反映した税引前の利率を割引率として使用しています。

(12) 従業員給付

短期従業員給付

給与、賞与および年次有給休暇などの短期従業員給付については、勤務の対価として支払うと見込まれる金額を、従業員が勤務を提供した時に費用として認識しています。

退職後給付

当社および連結子会社は、確定給付制度および確定拠出制度を含む各種退職給付制度を有しています。

(確定給付制度)

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債または資産として認識しています。

確定給付制度債務の現在価値および勤務費用は、予測単位積増方式を用いて制度ごとに算定しています。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有し、かつ、給付の支払見込みと同じ通貨建ての優良社債の報告期間の期末日における市場利回りに基づいて決定しています。確定給付負債(資産)の純額に係る純利息費用は、確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じて算定しています。

制度改定や制度縮小により生じた確定給付制度債務の現在価値の変動として算定される過去勤務費用は、制度の改定や縮小が発生した時に、純損益として認識しています。

確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値の再測定に伴う調整額は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(確定拠出制度)

確定拠出制度については、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した時に費用として認識しています。

(13) 資本

普通株式

当社が発行した普通株式は資本として分類し、発行価額を資本金および資本剰余金に含めています。

自己株式

当社および連結子会社が取得した自己株式は、取得原価で認識し、資本の控除項目としています。自己株式を売却した場合は、受取対価を資本の増加として認識し、帳簿価額と受取対価の差額は資本剰余金に含めています。

(14) 収益認識

当社および連結子会社は、受領したまたは受領可能な対価の公正価値により売上収益を認識しています。なお、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金は、売上収益の金額から控除しています。売上収益の主な区分における認識基準は、以下のとおりです。

製品の販売

製品の販売による収益は、製品の所有に伴う重要なリスクおよび経済的価値が顧客に移転し、当社および連結子会社が製品に対する継続的な関与および実質的支配を保持せず、収益および関連する原価の金額が信頼性をもって測定可能であり、かつ、対価の回収可能性が確実な場合に認識しています。これは、通常、顧客に製品を引渡した時点です。

当社および連結子会社は、販売店に対して、販売店のために奨励金を支給していますが、これは一般的に当社および連結子会社から販売店への値引きに該当します。また、当社および連結子会社は、販売店の販売活動をサポートするため、顧客に対して主として市場金利以下の利率によるローンやリースを提示する形式の販売奨励プログラムを提供しています。このプログラムの提供に要する金額は、顧客に提示した利率と市場金利の差に基づいて算定しています。これらの奨励金は、製品が販売店に売却された時点で金額を見積って認識し、売上収益の金額から控除しています。

金融サービスの提供

金融サービスに係る債権の利息収益は、実効金利法によって認識しています。金融サービスに係る債権の初期手数料および初期直接費用は、実効金利の計算に含めて、金融債権の契約期間にわたって認識しています。

当社の金融子会社が提供する金融サービスにはリースが含まれています。ファイナンス・リースに係る受取債権の利息収益は、実効金利法によって認識しています。なお、当社および連結子会社が、製造業者または販売業者としての貸手となる場合、製品の販売とみなされる部分について、売上収益と対応する原価を製品の販売と同様の会計方針に従って認識しています。オペレーティング・リースから生じる収益は、リース期間にわたり定額法によって認識しています。

(15) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されています。当期税金と繰延税金は、直接資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しています。

当期税金は、当期の課税所得について納付すべき税額、または税務上の欠損金について還付されると見込まれる税額で測定しています。これらの税額は、報告期間の期末日において制定または実質的に制定されている税率および税法に基づいて算定しています。

繰延税金資産および負債は、報告期間の期末日における資産および負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異ならびに税務上の繰越欠損金および繰越税額控除に関する将来の税務上の影響に基づいて認識しています。なお、繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金および繰越税額控除について、将来それらを利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しています。

連結子会社および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業に対する持分に関する将来加算一時差異については、当該一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合は、繰延税金負債を認識していません。また、連結子会社および関連会社に対する投資ならびに共同支配企業に対する持分に関する将来減算一時差異については、当該一時差異からの便益を利用するのに十分な課税所得があり、予測可能な将来において実現する可能性が高い範囲でのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産および負債は、報告期間の期末日に制定または実質的に制定されている税率および税法に基づいて、資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると予測される税率で測定しています。繰延税金資産および負債の測定に当たっては、報告期間の期末日において当社および連結子会社が意図する資産および負債の帳簿価額の回収または決済の方法から生じる税務上の影響を反映しています。

繰延税金資産の回収可能性は、各報告期間の期末日において見直し、繰延税金資産の一部または全部の税務便益を実現させるのに十分な課税所得の稼得が見込めないと判断される部分について、繰延税金資産の帳簿価額を減額しています。

繰延税金資産および繰延税金負債は、当期税金に対する資産と負債を相殺する法律上の強制力のある権利を有しており、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、または異なる納税主体に課されている場合でこれらの納税主体が当期税金に対する資産と負債を純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しています。

当社および連結子会社が採用する税務ポジションについては、税務上の解釈や過去の実績などのさまざまな要因を踏まえた総合的な判断に基づき、当該税務ポジションが税務当局により認められる可能性が高い場合に、その財務諸表における影響を反映しています。

(16) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を対応する期間の加重平均発行済普通株式数で除して算定しています。

4 セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、A T V、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融 およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業 及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、 その他	研究開発・生産・販売・その他

(1) 事業の種類別セグメント情報

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

移行日(2013年4月1日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
資産	1,223,192	6,212,095	6,766,894	340,544	14,542,725	385,252	14,157,473
持分法で会計処理 されている投資	76,759	403,404		3,290	483,453		483,453

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス 事業	汎用パワーブ ロダクツ事業 及び その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,689,228	9,178,773	1,326,026	312,064	12,506,091		12,506,091
(2) セグメント間		70,591	11,696	25,811	108,098	108,098	
計	1,689,228	9,249,364	1,337,722	337,875	12,614,189	108,098	12,506,091
営業利益(損失)	176,898	461,156	182,708	3,102	823,864		823,864
持分法による投資利益	29,503	101,200		213	130,916		130,916
資産	1,316,079	6,795,373	7,995,429	341,678	16,448,559	400,121	16,048,438
持分法で会計処理 されている投資	85,927	462,218		3,936	552,081		552,081
減価償却費および償却費	67,540	492,661	384,145	11,653	955,999		955,999
資本的支出	79,995	854,658	1,214,618	19,052	2,168,323		2,168,323
減損損失(非金融資産)	74	15,087	3,304	1,189	17,276		17,276
金融サービスに係る債権 - クレジット損失引当金および リース残価損失引当金繰入額			20,361		20,361		20,361

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	1,846,666	9,603,335	1,555,550	322,548	13,328,099		13,328,099
(2) セグメント間		154,536	12,363	24,362	191,261	191,261	
計	1,846,666	9,757,871	1,567,913	346,910	13,519,360	191,261	13,328,099
営業利益(損失)	192,154	279,756	202,574	3,881	670,603		670,603
持分法による投資利益	29,234	66,512		351	96,097		96,097
資産	1,489,703	7,653,645	9,318,545	334,858	18,796,751	370,914	18,425,837
持分法で会計処理されている投資	99,816	510,653		4,506	614,975		614,975
減価償却費および償却費	70,881	525,522	484,526	12,061	1,092,990		1,092,990
資本的支出	87,762	791,626	1,685,245	14,588	2,579,221		2,579,221
減損損失(非金融資産)	267	13,278	4,077	229	17,851		17,851
金融サービスに係る債権 - クレジット損失引当金およびリース残価損失引当金繰入額			19,328		19,328		19,328

- (注) 1 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ298,601百万円、299,742百万円、345,266百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。
- 5 製品保証引当金繰入額は、前連結会計年度および当連結会計年度において、それぞれ168,994百万円、295,035百万円であり、主に四輪事業に含まれています。

(2) 製品およびサービスに関する情報

前連結会計年度および当連結会計年度における当社および連結子会社の製品およびサービス別に区分した売上収益の金額は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
二輪車、関連部品	1,608,924	1,746,284
A T V、関連部品	80,304	100,382
四輪車、関連部品	9,773,467	10,295,898
金融	731,332	862,987
汎用パワープロダクツ、関連部品	251,242	263,232
その他	60,822	59,316
合計	12,506,091	13,328,099

(3) 地域に関する情報

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における当社および連結子会社の所在地別に区分した売上収益および非流動資産(金融商品および繰延税金資産を除く)の金額は、以下のとおりです。

移行日(2013年 4月 1日)

	(単位:百万円)			
	日本	米国	その他	計
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	1,841,800	2,427,396	898,621	5,167,817

前連結会計年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)

	(単位:百万円)			
	日本	米国	その他	計
売上収益	2,236,303	5,530,567	4,739,221	12,506,091
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,022,425	2,843,021	1,194,875	6,060,321

当連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)

	(単位:百万円)			
	日本	米国	その他	計
売上収益	2,137,844	6,102,633	5,087,622	13,328,099
非流動資産 (金融商品および繰延税金資産を除く)	2,279,156	3,640,230	1,522,034	7,441,420

(4) 地域別セグメント補足情報

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	(単位:百万円)						
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社 連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,236,303	6,189,386	683,680	2,395,533	1,001,189	12,506,091	12,506,091
(2) セグメント間	1,977,455	373,003	97,877	494,885	11,275	2,954,495	2,954,495
計	4,213,758	6,562,389	781,557	2,890,418	1,012,464	15,460,586	12,506,091
営業利益(損失)	245,828	335,682	33,890	232,023	38,087	817,730	6,134
資産	3,914,471	8,768,285	708,540	2,000,923	775,069	16,167,288	118,850
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,022,425	3,103,055	124,045	613,576	197,220	6,060,321	6,060,321

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)						
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社 連結
売上収益							
(1) 外部顧客	2,137,844	6,870,388	656,195	2,716,529	947,143	13,328,099	13,328,099
(2) セグメント間	1,793,123	330,475	67,729	612,015	3,199	2,806,541	2,806,541
計	3,930,967	7,200,863	723,924	3,328,544	950,342	16,134,640	13,328,099
営業利益(損失)	210,171	181,525	22,615	278,855	40,167	688,103	17,500
資産	4,231,472	10,454,542	667,945	2,526,914	677,831	18,558,704	132,867
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,279,156	4,084,678	120,217	760,642	196,727	7,441,420	7,441,420

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 各セグメントの営業利益(損失)の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。

3 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。

4 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

5 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれていません。全社資産の金額は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、それぞれ299,742百万円、345,266百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

5 現金及び現金同等物

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
現金および預金	932,418	935,880	1,091,179
現金同等物	338,194	257,704	380,551
合計	1,270,612	1,193,584	1,471,730

当社および連結子会社が保有する現金同等物は、主にマネー・マーケット・ファンドおよび譲渡性預金です。

6 営業債権

営業債権は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における営業債権の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
受取手形および売掛金	600,006	660,858	688,256
その他	82,440	83,273	137,792
貸倒引当金	7,136	7,260	5,367
合計	675,310	736,871	820,681

前連結会計年度および当連結会計年度における営業債権に係る貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	7,136	7,260
繰入額	528	58
取崩額	782	1,589
在外営業活動体の為替換算差額	378	362
期末残高	7,260	5,367

7 金融サービスに係る債権

当社の金融子会社は、製品の販売をサポートするために、顧客および販売店に対して様々な金融サービスを提供しており、これらの金融サービスに係る債権を以下のように区分しています。

顧客に対する金融債権

小売金融：主に、顧客との割賦契約に係る債権から構成されます。

ファイナンス・リース：主に、顧客との解約不能な車両のリース契約に係る債権から構成されます。

販売店に対する金融債権

卸売金融：主に、販売店の在庫購入のための融資に係る債権および販売店への貸付金から構成されます。

金融サービスに係る債権は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における金融サービスに係る債権の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
顧客に対する金融債権			
小売金融	3,797,570	4,563,700	4,901,918
ファイナンス・リース	365,448	330,087	260,543
販売店に対する金融債権			
卸売金融	434,013	496,899	556,735
小計	4,597,031	5,390,686	5,719,196
クレジット損失引当金	20,594	25,200	25,038
リース残価損失引当金	1,653	698	1,116
未稼得利益	15,399	13,566	9,437
合計	4,559,385	5,351,222	5,683,605
流動資産	1,684,909	1,935,142	2,098,951
非流動資産	2,874,476	3,416,080	3,584,654
合計	4,559,385	5,351,222	5,683,605

(ファイナンス・リースに係る債権)

前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるファイナンス・リースに基づく投資未回収総額および最低受取リース料総額の現在価値は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
リース投資未回収総額	98,574	231,442	71	330,087
未稼得利益	2,304	11,258	4	13,566
無保証残存価値	7,924	36,640		44,564
最低受取リース料総額の現在価値	88,346	183,544	67	271,957

当連結会計年度末(2015年3月31日)

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
リース投資未回収総額	94,264	166,142	137	260,543
未稼得利益	2,130	7,303	4	9,437
無保証残存価値	8,653	27,158		35,811
最低受取リース料総額の現在価値	83,481	131,681	133	215,295

(クレジット損失引当金)

前連結会計年度および当連結会計年度におけるクレジット損失引当金の増減は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)			
	小売金融	ファイナンス・リース	卸売金融	合計
2013年4月1日残高	18,528	788	1,278	20,594
繰入額	18,688	311	1,165	20,164
クレジット損失	25,610	574	112	26,296
回収	9,681	94	11	9,786
在外営業活動体の為替換算差額	683	17	252	952
2014年3月31日残高	21,970	636	2,594	25,200
繰入額	18,213	349	202	18,360
クレジット損失	26,673	620	385	27,678
回収	9,101	131	27	9,259
在外営業活動体の為替換算差額	38	3	144	103
2015年3月31日残高	22,649	499	1,890	25,038

クレジット損失引当金の詳細は、連結財務諸表注記の「25 金融リスク管理 (3)信用リスク」を参照ください。

8 その他の金融資産

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるその他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
営業債権、金融サービスに係る 債権以外の債権	109,954	97,572	97,222
負債性証券	16,850	34,719	18,231
敷金	20,210	18,756	17,652
引出制限付預金	28,962	29,223	33,377
その他	9,109	10,656	10,067
貸倒引当金	22,363	21,932	12,061
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産			
資本性証券	131,489	153,321	184,883
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産			
デリバティブ	37,252	30,278	34,598
負債性証券	11,739	47,225	59,318
合計	343,202	399,818	443,287
流動資産	83,623	102,020	92,708
非流動資産	259,579	297,798	350,579
合計	343,202	399,818	443,287

前連結会計年度および当連結会計年度におけるその他の金融資産に係る貸倒引当金の増減は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	22,363	21,932
繰入額	237	773
取崩額	680	10,713
在外営業活動体の為替換算差額	12	69
期末残高	21,932	12,061

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の主な銘柄は、以下のとおりです。

移行日(2013年4月1日)

	(単位:百万円)
	公正価値
シリウスXMホールディングス	27,181
スタンレー電気㈱	15,303
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,092
オリエンタルホールディングス・ピー・エイチ・ディ	7,439
大同特殊鋼㈱	6,683
新電元工業㈱	4,957

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	(単位:百万円)
	公正価値
シリウスXMホールディングス	30,904
スタンレー電気㈱	21,158
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,223
大同特殊鋼㈱	6,735
日本精機㈱	6,613
新電元工業㈱	6,093

当連結会計年度末(2015年3月31日)

	(単位:百万円)
	公正価値
シリウスXMホールディングス	43,075
スタンレー電気㈱	25,092
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,785
日本精機㈱	8,887
新電元工業㈱	8,017
大同特殊鋼㈱	7,022

9 棚卸資産

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
製品	740,270	797,201	862,761
仕掛品	51,744	67,248	84,724
原材料	422,735	470,326	550,827
合計	1,214,749	1,334,775	1,498,312

10 持分法で会計処理されている投資

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における関連会社および共同支配企業に対する当社および連結子会社の持分相当額は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
持分法で会計処理されている投資			
関連会社	288,786	327,603	363,286
共同支配企業	194,667	224,478	251,689
合計	483,453	552,081	614,975
未分配利益に対する持分相当額			
関連会社	206,114	232,009	231,406
共同支配企業	122,435	138,048	128,813
合計	328,549	370,057	360,219

当社は、当連結会計年度において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失22,244百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれており、主に四輪事業に含まれています。

前連結会計年度および当連結会計年度における関連会社および共同支配企業の当期包括利益に対する当社および連結子会社の持分は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		
関連会社	26,261	8,650
共同支配企業	104,655	87,447
合計	130,916	96,097
その他の包括利益		
関連会社	20,370	21,597
共同支配企業	13,544	35,045
合計	33,914	56,642
当期包括利益		
関連会社	46,631	30,247
共同支配企業	118,199	122,492
合計	164,830	152,739

移行日、前連結会計年度および当連結会計年度における関連会社および共同支配企業に関する合算財務情報は、以下のとおりです。

(関連会社)
 移行日(2013年4月1日)

	(単位:百万円)			
	二輪事業	四輪事業	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	計
流動資産	72,854	848,324	3,837	925,015
非流動資産	51,280	884,690	7,891	943,861
資産合計	124,134	1,733,014	11,728	1,868,876
流動負債	50,995	590,561	1,548	643,104
非流動負債	6,062	208,564	1,549	216,175
負債合計	57,057	799,125	3,097	859,279
資本合計	67,077	933,889	8,631	1,009,597

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	(単位:百万円)			
	二輪事業	四輪事業	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	計
流動資産	76,126	892,886	7,286	976,298
非流動資産	52,598	991,838	5,885	1,050,321
資産合計	128,724	1,884,724	13,171	2,026,619
流動負債	46,900	598,759	1,933	647,592
非流動負債	5,280	205,677	1,323	212,280
負債合計	52,180	804,436	3,256	859,872
資本合計	76,544	1,080,288	9,915	1,166,747
売上収益	207,592	2,461,301	5,119	2,674,012
当期利益	14,176	82,927	773	97,876

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)			
	二輪事業	四輪事業	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	計
流動資産	90,803	989,022	6,448	1,086,273
非流動資産	57,845	1,137,861	20,242	1,215,948
資産合計	148,648	2,126,883	26,690	2,302,221
流動負債	48,906	621,994	2,469	673,369
非流動負債	6,692	266,233	1,556	274,481
負債合計	55,598	888,227	4,025	947,850
資本合計	93,050	1,238,656	22,665	1,354,371
売上収益	220,578	2,626,191	6,198	2,852,967
当期利益	12,886	108,717	929	122,532

(共同支配企業)
移行日(2013年4月1日)

				(単位:百万円)
	二輪事業	四輪事業	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	計
流動資産	164,081	592,120	21	756,222
非流動資産	69,658	201,858	187	271,703
資産合計	233,739	793,978	208	1,027,925
流動負債	138,500	498,114	27	636,641
非流動負債	7,474	11,621	161	19,256
負債合計	145,974	509,735	188	655,897
資本合計	87,765	284,243	20	372,028

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

				(単位:百万円)
	二輪事業	四輪事業	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	計
流動資産	187,861	796,894	21	984,776
非流動資産	86,021	234,287	186	320,494
資産合計	273,882	1,031,181	207	1,305,270
流動負債	160,779	682,072	27	842,878
非流動負債	7,929	13,803	159	21,891
負債合計	168,708	695,875	186	864,769
資本合計	105,174	335,306	21	440,501
売上収益	682,447	2,171,805	19	2,854,271
当期利益	53,152	176,270	1	229,423

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

				(単位:百万円)
	二輪事業	四輪事業	汎用パワープロ ダクツ事業及び その他の事業	計
流動資産	202,502	894,363	1,858	1,098,723
非流動資産	112,988	303,854	598	417,440
資産合計	315,490	1,198,217	2,456	1,516,163
流動負債	181,627	801,107	611	983,345
非流動負債	8,415	27,693	1,207	37,315
負債合計	190,042	828,800	1,818	1,020,660
資本合計	125,448	369,417	638	495,503
売上収益	732,433	2,210,540	1,986	2,944,959
当期利益	49,861	126,420	55	176,226

11 オペレーティング・リース資産

前連結会計年度および当連結会計年度におけるオペレーティング・リース資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減ならびに帳簿価額は、以下のとおりです。

(取得原価)

	(単位:百万円)
	オペレーティング ・リース資産
2013年4月1日残高	2,440,391
取得	1,210,679
売却または処分	897,849
在外営業活動体の為替換算差額	214,868
その他	
2014年3月31日残高	2,968,089
取得	1,681,178
売却または処分	1,040,535
在外営業活動体の為替換算差額	449,649
その他	
2015年3月31日残高	4,058,381

(減価償却累計額および減損損失累計額)

	(単位:百万円)
	オペレーティング ・リース資産
2013年4月1日残高	437,038
減価償却費	381,839
売却または処分	320,917
在外営業活動体の為替換算差額	39,418
その他	3,304
2014年3月31日残高	540,682
減価償却費	481,535
売却または処分	380,134
在外営業活動体の為替換算差額	76,854
その他	4,077
2015年3月31日残高	723,014

(帳簿価額)

	(単位:百万円)
	オペレーティング ・リース資産
2013年4月1日残高	2,003,353
2014年3月31日残高	2,427,407
2015年3月31日残高	3,335,367

(将来最低受取リース料)

前連結会計年度末および当連結会計年度末における、解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低受取リース料の受取期間別の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
1年以内	416,085	568,425
1年超5年以内	441,105	659,634
5年超		
合計	857,190	1,228,059

上記に記載されている将来最低受取リース料の金額は、必ずしも将来の現金回収額を示すものではありません。

12 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度における有形固定資産の取得原価、減価償却累計額および減損損失累計額の増減ならびに帳簿価額は、以下のとおりです。

(取得原価)

	(単位:百万円)				
	土地	建物及び構築物	機械装置及び備品	建設仮勘定	合計
2013年4月1日残高	509,942	1,738,151	3,857,503	298,685	6,404,281
取得	6,611	38,750	167,225	590,645	803,231
建設仮勘定から本勘定への振替	13,458	166,167	429,966	609,591	
売却または処分	2,756	21,008	190,176		213,940
在外営業活動体の為替換算差額	5,474	50,064	174,247	5,901	235,686
その他	1,694	2,434	26,044	7,785	37,957
2014年3月31日残高	531,035	1,969,690	4,412,721	277,855	7,191,301
取得	7,413	14,157	169,446	512,904	703,920
建設仮勘定から本勘定への振替	7,976	85,340	360,032	453,348	
売却または処分	5,134	26,709	254,436		286,279
在外営業活動体の為替換算差額	9,144	92,520	323,661	31,759	457,084
その他	24	379	478	4,740	4,665
2015年3月31日残高	550,410	2,134,619	5,011,902	364,430	8,061,361

(減価償却累計額および減損損失累計額)

	(単位:百万円)				
	土地	建物及び構築物	機械装置及び備品	建設仮勘定	合計
2013年4月1日残高	875	985,058	2,980,177	64	3,966,174
減価償却費		58,725	360,297		419,022
売却または処分	264	13,761	166,385		180,410
減損損失	707	2,539	11,000	543	14,789
在外営業活動体の為替換算差額	57	28,378	133,975	35	162,445
その他	1,670	1,778	12,660	507	12,261
2014年3月31日残高	3,045	1,059,161	3,306,404	1,149	4,369,759
減価償却費		64,337	386,715		451,052
売却または処分	540	23,061	215,845		239,446
減損損失	1,339	5,050	5,873	1,372	13,634
在外営業活動体の為替換算差額	152	42,651	235,214	5	278,022
その他	484	1,523	2,210		1,171
2015年3月31日残高	3,512	1,149,661	3,716,151	2,526	4,871,850

(帳簿価額)

	(単位:百万円)				
	土地	建物及び構築物	機械装置及び備品	建設仮勘定	合計
2013年4月1日残高	509,067	753,093	877,326	298,621	2,438,107
2014年3月31日残高	527,990	910,529	1,106,317	276,706	2,821,542
2015年3月31日残高	546,898	984,958	1,295,751	361,904	3,189,511

有形固定資産の購入に関する発注契約については、連結財務諸表注記の「28 契約残高および偶発債務」を参照ください。

13 無形資産

前連結会計年度および当連結会計年度における無形資産の取得原価、償却累計額および減損損失累計額の増減ならびに帳簿価額は、以下のとおりです。

(取得原価)

	(単位:百万円)			
	開発資産	ソフトウェア	その他	合計
2013年4月1日残高	832,466	213,453	43,062	1,088,981
取得		26,913	3,166	30,079
内部開発	153,043	28,884		181,927
売却または処分	202,988	42,885	1,160	247,033
在外営業活動体の為替換算差額		10,723	3,108	13,831
その他	652	12,528	5,113	8,067
2014年3月31日残高	783,173	249,616	43,063	1,075,852
取得		21,884	1,683	23,567
内部開発	188,107	32,894		221,001
売却または処分	105,539	3,686	618	109,843
在外営業活動体の為替換算差額	77	13,666	2,339	16,082
その他	1,216	4,520	7,220	3,916
2015年3月31日残高	864,602	318,894	39,247	1,222,743

(償却累計額および減損損失累計額)

	(単位:百万円)			
	開発資産	ソフトウェア	その他	合計
2013年4月1日残高	335,369	131,863	14,612	481,844
償却費	125,717	27,449	1,972	155,138
売却または処分	202,988	40,119	323	243,430
在外営業活動体の為替換算差額		8,231	859	9,090
その他	357	2,890	180	3,427
2014年3月31日残高	258,455	130,314	17,300	406,069
償却費	123,938	35,009	1,456	160,403
売却または処分	105,539	2,138	514	108,191
在外営業活動体の為替換算差額		10,050	1,040	11,090
その他	44	249	6,368	6,163
2015年3月31日残高	276,810	173,484	12,914	463,208

(帳簿価額)

	(単位:百万円)			
	開発資産	ソフトウェア	その他	合計
2013年4月1日残高	497,097	81,590	28,450	607,137
2014年3月31日残高	524,718	119,302	25,763	669,783
2015年3月31日残高	587,792	145,410	26,333	759,535

開発資産の償却費は連結損益計算書の研究開発費に、開発資産以外の無形資産の償却費は連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費にそれぞれ含まれています。

無形資産の購入に関する発注契約については、連結財務諸表注記の「28 契約残高および偶発債務」を参照ください。

14 営業債務

営業債務は償却原価で測定する金融負債に分類しています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における営業債務の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
支払手形および買掛金	812,435	905,455	999,586
その他	163,630	173,863	158,152
合計	976,065	1,079,318	1,157,738

15 資金調達に係る債務

資金調達に係る債務は償却原価で測定する金融負債に分類しています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における流動負債に区分される資金調達に係る債務の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
流動			
コマーシャルペーパー	693,044	645,183	809,814
銀行等借入金	353,555	368,810	387,511
メディアムタームノート	159,963	231,519	333,369
資産担保証券	37,448	60,877	54,780
小計	1,244,010	1,306,389	1,585,474
非流動負債からの振替 (1年以内期限到来分)	942,438	1,316,047	1,248,089
合計	2,186,448	2,622,436	2,833,563

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における流動負債に区分される資金調達に係る債務(非流動負債からの振替を除く)の加重平均利率は、以下のとおりです。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
加重平均利率	0.86%	1.14%	0.77%

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における非流動負債に区分される資金調達に係る債務の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
非流動			
銀行等借入金	1,057,729	1,251,126	1,471,613
ミディアムタームノート	1,575,024	2,023,967	2,322,930
社債	339,466	449,289	499,307
資産担保証券	681,020	816,177	880,515
小計	3,653,239	4,540,559	5,174,365
流動負債への振替 (1年以内期限到来分)	942,438	1,316,047	1,248,089
合計	2,710,801	3,224,512	3,926,276

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における非流動負債に区分される資金調達に係る債務(流動負債への振替を含む)の利率および返済期限の要約は、以下のとおりです。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
銀行等借入金	利率：0.37%～13.96% 返済期限：2013年～2031年	利率：0.45%～12.50% 返済期限：2014年～2031年	利率：0.20%～25.00% 返済期限：2015年～2031年
ミディアムタームノート	利率：0.38%～5.03% 返済期限：2013年～2023年	利率：0.22%～7.63% 返済期限：2014年～2023年	利率：0.15%～7.63% 返済期限：2015年～2023年
社債	利率：0.27%～1.31% 返済期限：2013年～2020年	利率：0.25%～1.05% 返済期限：2014年～2021年	利率：0.25%～0.59% 返済期限：2015年～2021年
資産担保証券	利率：0.20%～1.98% 返済期限：2013年～2016年	利率：0.41%～1.52% 返済期限：2014年～2019年	利率：0.33%～1.46% 返済期限：2015年～2020年

(担保差入資産)

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における資金調達に係る債務に対する担保差入資産は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
営業債権	15,314	20,749	19,259
金融サービスに係る債権	724,399	883,776	946,891
棚卸資産	11,154	12,908	12,631
有形固定資産	10,989	65,559	76,009
合計	761,856	982,992	1,054,790

金融サービスに係る債権は資産担保証券の担保として供されています。その他の項目は主に銀行等借入金の担保として供されています。

日本における慣行として、銀行借入金については一般的な契約に基づき行われており、現在および将来に発生する債務について、銀行の請求に基づき担保の設定または保証の差入れの義務があります。また、当社および連結子会社が支払遅延あるいは債務不履行に陥った場合、銀行は、全ての債務について、銀行預金と相殺する権利を有していません。

16 その他の金融負債

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるその他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
リース債務	45,082	91,920	82,099
その他	39,738	34,904	41,235
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
デリバティブ	91,831	24,664	47,528
合計	176,651	151,488	170,862
流動負債	130,138	78,495	109,715
非流動負債	46,513	72,993	61,147
合計	176,651	151,488	170,862

17 引当金

当連結会計年度における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	製品保証引当金(注)	その他	合計
2014年3月31日残高	274,231	51,247	325,478
繰入額	295,035	19,958	314,993
取崩額	156,787	12,557	169,344
戻入額	12,171	3,993	16,164
在外営業活動体の為替換算差額	21,215	228	21,443
その他	-	536	536
2015年3月31日残高	421,523	55,419	476,942

前連結会計年度末および当連結会計年度末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
流動負債	185,375	294,281
非流動負債	140,103	182,661
合計	325,478	476,942

(注) 当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。当連結会計年度末において、製品保証引当金に関連して、部品供給会社から見込まれている補填の金額は24,049百万円です。

18 従業員給付

(1) 退職後給付

当社および連結子会社は、各種退職給付および年金制度を有しており、ほぼ全ての日本における従業員および一部の海外の従業員を対象としています。当社および日本の連結子会社は、日本の確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランスプラン類似制度またはその他の確定給付型年金制度を設けています。また、当社および一部の連結子会社は、退職年金制度に加え退職一時金制度を設けており、これらの制度における給付額は、基本的に従業員の給与水準、勤続年数およびその他の要素に基づいて決定されます。

当社が設けている年金制度は、当社より法的に独立したホンダ企業年金基金によって運営されており、基金の理事は、法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣または地方厚生局長の処分、規約および代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務を負っています。当社には、ホンダ企業年金基金に対する掛金の拠出が要求されており、将来にわたってホンダ企業年金基金が定める掛金の拠出義務を負っています。また、掛金は法令が定める範囲で定期的に見直されています。

2013年9月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、確定給付型年金制度を2014年1月1日に改定することを決定しました。この制度変更は、2014年1月1日以降の給付について給付水準の引き下げ等を行うものです。

この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に確定給付制度債務を減額し過去勤務費用を純損益に認識しています。当該制度変更により、前連結会計年度において純損益に認識された過去勤務費用は、62,493百万円(貸方)であり、前連結会計年度の連結損益計算書の売上原価を43,563百万円、販売費及び一般管理費を18,930百万円、それぞれ減額しています。また、同時に確定給付型年金制度の確定給付制度債務および制度資産を再測定しています。

確定給付制度債務と制度資産

前連結会計年度および当連結会計年度における当社および一部の連結子会社の確定給付制度債務の現在価値および制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
確定給付制度債務の現在価値				
期首残高	1,283,216	682,531	1,288,360	686,885
当期勤務費用	33,701	27,050	31,780	17,709
過去勤務費用	5,275	58,758	8,377	
利息費用	18,893	32,676	19,026	32,696
従業員拠出		13		34
再測定				
人口統計上の仮定の変更	583	2,244	3,484	21,002
財務上の仮定の変更		23,234	97,640	124,455
その他	5,771	338	956	4,041
給付額	47,363	39,280	50,446	32,836
在外営業活動体の為替換算差額		63,305		93,444
期末残高	1,288,360	686,885	1,375,455	947,430
制度資産の公正価値				
期首残高	918,518	541,453	1,012,039	654,631
利息収益	13,944	26,506	15,211	31,486
利息収益を除く制度資産に係る収益	57,360	40,988	111,270	32,612
事業主拠出	69,580	33,355	54,441	31,763
従業員拠出		13		34
給付額	47,363	39,280	50,446	32,836
在外営業活動体の為替換算差額		51,596		80,784
期末残高	1,012,039	654,631	1,142,515	798,474
資産上限額の影響		8,495		
確定給付負債の純額	276,321	40,749	232,940	148,956

制度資産の公正価値

当社および連結子会社の国内制度および海外制度に係る資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化をはかるべく策定されています。制度資産は、資産配分目標に基づいて主に国内外の株式および債券に幅広く分散投資されており、リスクの低減を図っています。資産配分については、長期的なリスク、リターン予想および各資産の運用実績の相関に基づき、中長期的に維持すべき配分の目標を設定しています。この資産配分目標は、制度資産の運用環境等に重要な変化が生じた場合には、適宜見直しを行っています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における国内制度および海外制度の制度資産の公正価値の内訳は、以下のとおりです。

移行日(2013年4月1日)

	(単位：百万円)					
	国内制度			海外制度		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
有	無	有		無		
現金及び現金同等物	25,534		25,534	6,156		6,156
株式						
日本	32,848		32,848	9,326		9,326
米国	133,190		133,190	88,044		88,044
その他	146,726	263	146,989	59,740		59,740
債券						
日本	75,518		75,518			
米国	1,163	77,525	78,688	1,175	57,652	58,827
その他	21,089	146,097	167,186	1,693	36,774	38,467
団体年金保険						
一般勘定		21,042	21,042			
特別勘定		10,773	10,773			
合同運用						
不動産					26,938	26,938
未公開株式					22,875	22,875
ヘッジファンド		85,391	85,391		28,561	28,561
年金投資基金信託及び その他の投資信託	2,033	136,832	138,865	309	186,852	187,161
その他	81	2,413	2,494	742	14,616	15,358
合計	438,182	480,336	918,518	167,185	374,268	541,453

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	(単位：百万円)					
	国内制度			海外制度		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
有	無	有		無		
現金及び現金同等物	20,438		20,438	6,568		6,568
株式						
日本	28,770		28,770	10,365		10,365
米国	156,827		156,827	118,106		118,106
その他	164,004	256	164,260	72,417	3,513	75,930
債券						
日本	68,997		68,997			
米国	3,179	83,833	87,012	1,977	66,954	68,931
その他	192,279	25,573	217,852	2,193	48,962	51,155
団体年金保険						
一般勘定		23,688	23,688			
特別勘定		11,625	11,625			
合同運用						
不動産					35,775	35,775
未公開株式					33,076	33,076
ヘッジファンド		95,860	95,860		35,615	35,615
年金投資基金信託及び その他の投資信託	1,559	138,364	139,923		200,912	200,912
その他	16	3,229	3,213	238	18,436	18,198
合計	636,069	375,970	1,012,039	211,388	443,243	654,631

当連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	国内制度			海外制度		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	有	無		有	無	
現金及び現金同等物	11,449		11,449	5,297		5,297
株式						
日本	33,962		33,962	17,972		17,972
米国	184,908		184,908	104,415		104,415
その他	214,834	1,096	215,930	105,665	4,256	109,921
債券						
日本	73,232		73,232		77	73,309
米国	3,507	113,318	116,825		110,604	110,317
その他	212,424	13,578	226,002		61,802	214,198
団体年金保険						
一般勘定		25,044	25,044			25,044
特別勘定		14,053	14,053			14,053
合同運用						
不動産					42,889	42,889
未公開株式					50,730	50,730
ヘッジファンド		117,356	117,356		42,010	117,356
年金投資基金信託及び その他の投資信託	1,388	112,383	113,771	5,834	229,433	235,204
その他	13	9,996	9,983	836	16,654	17,483
合計	735,691	406,824	1,142,515	240,019	558,455	798,970

数理計算上の仮定

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における確定給付制度債務の現在価値の算定に用いた重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりです。

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
割引率	1.5%	4.5~4.7%	1.5%	4.6~4.7%	1.0%	3.4~3.9%
昇給率	2.2%	2.5~4.1%	2.2%	2.5~3.9%	2.1%	2.5~3.6%

感応度分析

前連結会計年度末および当連結会計年度末における割引率が±0.5%変動した場合の確定給付制度債務に与える影響は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
0.5%減少	100,777(増加)	70,825(増加)	110,012(増加)	99,873(増加)
0.5%増加	89,656(減少)	60,832(減少)	97,640(減少)	85,980(減少)

感応度分析は、前連結会計年度末および当連結会計年度末において、当社が合理的に考えうる数理計算上の仮定の変化による確定給付制度債務の変動を示したものです。これらの分析は、あくまで試算ベースであり、実際の結果はこれらの分析と異なる可能性があります。また、昇給率については変動を見込んでいません。

キャッシュ・フロー

当社および一部の連結子会社の制度資産への拠出額は、従業員の給与水準や勤続年数、制度資産の積立状態、数理計算等様々な要因により決定されます。また、確定給付企業年金法の規定により、ホンダ企業年金基金では、将来にわたって財政の均衡を保つことができるよう、5年毎に報告期間の期末日を基準日として掛金の額の再計算を行っています。当社および一部の連結子会社は、積立金の額が最低積立基準額を下回る場合には、必要な額の掛金を拠出する場合があります。

当社および一部の連結子会社は、次連結会計年度において国内制度に拠出する金額を54,292百万円、海外制度に拠出する金額を22,889百万円と見積っています。

前連結会計年度末および当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	国内制度	海外制度	国内制度	海外制度
	確定給付制度債務の 加重平均デュレーション	15年	19年	15年

一部の北米の連結子会社は、健康保険や生命保険等の制度を退職後の従業員に提供していますが、これらの制度は、当社の連結財政状態および経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

(2) 人件費

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる人件費は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
人件費	1,310,624	1,451,506

人件費には、給与、賞与、法定福利費および退職後給付に係る費用などを含めています。

19 資本

(1) 資本の管理

当社および連結子会社は、グローバル規模での成長を通じた企業価値向上のために、設備投資および研究開発投資等を行っています。これらの資金需要に対応するために、資金調達に係る債務および資本の適切なバランスを考慮した資本管理を行っています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における資金調達に係る債務および資本の残高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
資金調達に係る債務	4,897,249	5,846,948	6,759,839
資本	5,728,305	6,558,928	7,382,821

(2) 資本金

前連結会計年度および当連結会計年度における当社の発行可能株式総数および発行済株式総数は、以下のとおりです。

	(単位:株)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
発行可能株式総数		
期末残高		
普通株式(無額面株式)	7,086,000,000	7,086,000,000
発行済株式総数		
期首残高	1,811,428,430	1,811,428,430
期中増減		
期末残高	1,811,428,430	1,811,428,430

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における発行済株式は、すべて払込済です。

(3) 資本剰余金および利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額で構成され、主な内訳は資本準備金です。日本の会社法は、株式の発行に対する払込みまたは給付に係る金額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りを資本準備金に組み入れることを規定しています。資本準備金は、株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金は、利益準備金とその他の剰余金により構成されます。日本の会社法は、利益剰余金を原資とする配当を行う日において、配当額の10分の1を、資本準備金および利益準備金の合計が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。利益準備金は、株主総会の決議により、取り崩すことができます。なお、一部の海外の連結子会社についても、各国の法律に基づき、同様の利益準備金を積み立てることが定められています。

(4) 自己株式

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における当社および連結子会社が保有する当社株式の総数は、以下のとおりです。

	(単位:株)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
普通株式	9,131,140	9,137,234	9,141,504

日本の会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価額の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引または公開買付による場合には、定款の定めにより会社法上定められた条件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

(5) その他の資本の構成要素

前連結会計年度および当連結会計年度におけるその他の資本の構成要素の内訳ごとの増減は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)			
	確定給付制度 の再測定	その他の包括利益 を通じて 公正価値で測定 する金融資産の 公正価値の純変動	在外営業活動体 の為替換算差額	合計
2013年4月1日残高	-	42,017	-	42,017
期中増減	87,923	16,126	215,954	320,003
利益剰余金への振替	87,923	738	-	88,661
2014年3月31日残高	-	57,405	215,954	273,359
期中増減	101,467	24,906	498,835	422,274
利益剰余金への振替	101,467	3,066	-	98,401
2015年3月31日残高	-	79,245	714,789	794,034

(6) その他の包括利益

前連結会計年度および当連結会計年度におけるその他の包括利益の内訳と対応する税効果額(非支配持分を含む)は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)					
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	税効果 考慮前	税効果額	税効果 考慮後	税効果 考慮前	税効果額	税効果 考慮後
純損益に振り替えられる ことのない項目						
確定給付制度の再測定						
当期発生額	127,331	44,039	83,292	130,187	28,901	101,286
純変動額	127,331	44,039	83,292	130,187	28,901	101,286
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産 の公正価値の純変動						
当期発生額	20,586	7,005	13,581	32,369	8,362	24,007
純変動額	20,586	7,005	13,581	32,369	8,362	24,007
持分法適用会社のその他の 包括利益に対する持分						
当期発生額	6,845	10	6,855	428	286	714
純変動額	6,845	10	6,855	428	286	714
純損益に振り替えられる 可能性のある項目						
在外営業活動体の為替換算差額						
当期発生額	194,166	249	193,917	465,719	1	465,718
純損益への振替額	657	249	408	57	1	58
純変動額	193,509	-	193,509	465,776	-	465,776
持分法適用会社のその他の 包括利益に対する持分						
当期発生額	28,013	953	27,060	59,859	2,503	57,356
純損益への振替額	1	-	1	-	-	-
純変動額	28,012	953	27,059	59,859	2,503	57,356
その他の包括利益 合計	376,283	51,987	324,296	427,389	17,750	445,139

前連結会計年度および当連結会計年度における非支配持分に含まれるその他の包括利益の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付制度の再測定	356	1,485
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	35	53
在外営業活動体の為替換算差額	4,614	24,297
合計	4,293	22,865

(7) 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当について、日本の会社法の規定に基づいて算定される分配可能額の範囲内で行っています。分配可能額は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された当社の会計帳簿における利益剰余金の金額に基づいて算定されます。

前連結会計年度および当連結会計年度における利益剰余金を原資とする配当の金額は、以下のとおりです。

配当金支払額

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,243	19.00	2013年3月31日	2013年6月20日
2013年7月31日 取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年6月30日	2013年8月26日
2013年10月30日 取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年9月30日	2013年11月28日
2014年1月31日 取締役会	普通株式	36,045	20.00	2013年12月31日	2014年2月27日

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	39,650	22.00	2014年3月31日	2014年6月16日
2014年7月29日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2014年6月30日	2014年8月25日
2014年10月28日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2014年9月30日	2014年11月28日
2015年1月30日 取締役会	普通株式	39,650	22.00	2014年12月31日	2015年2月26日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,650	22.00	2015年3月31日	2015年6月18日

20 売上収益

前連結会計年度および当連結会計年度の売上収益の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
製品販売に係る売上高	11,774,759	12,465,112
金融サービスに係る収益	731,332	862,987
合計	12,506,091	13,328,099

21 研究開発費

前連結会計年度および当連結会計年度の研究開発費の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期中に発生した研究開発支出	625,698	670,331
開発資産への振替額	153,043	188,107
開発資産の償却額	125,717	123,938
合計	598,372	606,162

22 金融収益及び金融費用

前連結会計年度および当連結会計年度における金融収益及び金融費用の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	23,684	26,024
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	388	1,013
合計	24,072	27,037
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	12,803	18,194
その他(純額)		
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,960	3,417
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	45	86
デリバティブから生じる損益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債	34,225	48,323
為替差損益	9,297	75,413
その他	7,371	101
合計	32,146	30,694
合計	20,877	39,537

23 法人所得税

(1) 法人所得税費用

前連結会計年度および当連結会計年度における税引前利益および法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
税引前利益	274,255	659,648	933,903	216,757	589,480	806,237
法人所得税費用						
当期分	3,251	210,774	207,523	13,022	173,702	186,724
繰延分	54,266	6,203	60,469	30,490	27,925	58,415
合計	51,015	216,977	267,992	43,512	201,627	245,139

当社および国内の連結子会社の法定実効税率は前連結会計年度において37.9%、当連結会計年度において35.1%です。海外の連結子会社の所得に対しては、16.0%から38.0%の範囲の税率が適用されています。

日本の法定実効税率と平均実際負担税率との差異は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
法定実効税率(注1)	37.9%	35.1%
海外連結子会社の法定実効税率との差異	6.4	2.6
持分法で会計処理されている投資による影響	5.3	4.2
未分配利益による影響	5.1	3.1
未認識の繰延税金資産の変動	0.4	3.0
課税所得計算上加減算されない損益による影響	0.1	0.8
税額控除による影響	1.4	5.6
過年度の税効果に対する見直し	0.4	0.4
法人所得税の不確実性に係る調整(注2)	3.2	0.2
税法変更に伴う調整額	0.4	0.1
その他	0.9	1.1
平均実際負担税率	28.7%	30.4%

- (注) 1 2014年3月20日に、日本の国会は「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年(平成26年)法律第10号)を可決し、2014年4月1日以降に開始する年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2014年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約35%に変更となりました。2015年3月31日に、日本の国会は「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)を可決しました。当該改正により、当社および日本の連結子会社の2015年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約33%に、また、2016年4月1日以降に開始する年度の法定実効税率は、約32%に変更となります。
- 2 当社は、当社と海外共同支配企業との国外関連取引に係る移転価格について税法上の技術的な解釈に基づく再測定により、前連結会計年度に不確実な税務ポジションに係る負債を一部減額しています。

(2) 繰延税金資産および繰延税金負債

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
繰延税金資産			
棚卸資産	72,923	61,844	79,645
未払費用	71,204	71,392	77,419
引当金	82,557	100,784	144,899
有形固定資産	47,652	47,132	40,587
無形資産	23,751	21,772	23,159
退職給付に係る負債	215,812	146,569	178,962
繰越欠損金	94,128	60,795	41,216
繰越税額控除	14,887	28,213	33,297
その他	97,257	111,058	118,043
合計	720,171	649,559	737,227
繰延税金負債			
有形固定資産	69,506	76,793	94,407
無形資産	188,655	190,355	192,540
その他の金融資産	28,892	35,849	43,484
ファイナンス・リース	25,185	27,039	29,131
オペレーティング・リース	623,535	695,507	867,718
未分配利益	29,281	33,641	46,688
その他	63,665	57,525	69,600
合計	1,028,719	1,116,709	1,343,568
繰延税金資産(負債)純額	308,548	467,150	606,341

前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産および繰延税金負債の増減のうち、連結損益計算書で法人所得税費用として認識された金額は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
棚卸資産	11,186	17,791
引当金	14,593	35,054
有形固定資産	2,939	13,800
退職給付に係る負債	32,393	8,075
オペレーティング・リース	12,823	50,899
未分配利益	1,628	9,632
繰越欠損金	34,455	22,150
繰越税額控除	12,427	3,311
その他	7,935	10,015
合計	60,469	58,415

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しています。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得およびタックス・プランニングを考慮しています。当社および連結子会社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における繰延税金資産は、回収される可能性が高いものと考えていますが、当社および連結子会社をとりまく市場の動向や為替変動などの経済情勢により、将来課税所得の予測の不確実性は増大します。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、繰越欠損金および繰越税額控除は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	153,246	213,329	281,560
繰越欠損金	155,499	171,048	199,204
繰越税額控除	3,728	4,478	24,632

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の失効期限別の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
1年以内	-	-	-
1年超5年以内	170	2,925	25,571
5年超20年以内	59,152	59,697	56,609
無期限	96,177	108,426	117,024
合計	155,499	171,048	199,204

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における繰延税金資産を認識していない繰越税額控除の失効期限別の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
1年以内	-	-	-
1年超5年以内	-	-	15,242
5年超20年以内	3,728	4,478	9,390
無期限	-	-	-
合計	3,728	4,478	24,632

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末の連結子会社に対する投資および共同支配企業に対する持分に係る繰延税金負債を認識していない一時差異の合計は、それぞれ3,062,847百万円、3,619,309百万円、4,164,009百万円です。

24 1株当たり当期利益

前連結会計年度および当連結会計年度における基本および希薄化後1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前連結会計年度および当連結会計年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	624,703	509,435
基本的加重平均普通株式数(株)	1,802,294,383	1,802,289,321
基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	346円62銭	282円66銭

25 金融リスク管理

(1) リスク管理に関する事項

当社および連結子会社は、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品を複数の国で販売しています。その過程において、当社および連結子会社は、事業活動から生じる営業債権、金融サービスに係る債権、営業債務および資金調達に係る債務等を保有し、当該金融商品を保有することで市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクにさらされています。

当社および連結子会社は、定期的なモニタリングを通じてこれらのリスクを評価しています。

(2) 市場リスク

当社および連結子会社は、為替または金利の変動により金融商品の公正価値または将来キャッシュ・フローが変動するリスクを有しています。

当社および連結子会社は、主に、為替または金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクを低減するために、為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約などのデリバティブ取引を行っています。

デリバティブ取引については、リスク管理方針に従い、実需の範囲で行っています。また、当社および連結子会社は、売買目的でデリバティブを保有していません。

為替リスク

当社および連結子会社は、日本をはじめとする世界各国の生産拠点で生産活動を行っており、その製品および部品の多くを複数の国に輸出しています。各国における生産および販売では、外貨建てで購入する原材料および部品や、販売する製品および部品があります。したがって、為替変動は、当社および連結子会社の収益またはその保有する金融商品の価値に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨買建オプション契約は、外貨建売上契約(主に米ドル建)の為替レートの変動リスクを管理するためにを行っています。

(為替感応度分析)

当社および連結子会社が前連結会計年度末および当連結会計年度末において保有する金融商品の為替リスクに対する感応度分析は、以下のとおりです。なお、感応度分析は、為替以外のその他の全ての変数が一定であることを前提として、米ドルに対して日本円が1%円高(上昇)となった場合における税引前利益への影響を示しています。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
税引前利益への影響	565	895

(単位：百万円)

金利リスク

当社および連結子会社は、主に債務契約および金融サービスに係る債権に関連する金利変動リスクを有しています。当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーのような短期調達資金に加え、固定または変動金利の長期債務を保有しています。通常、金融サービスに係る債権は、固定金利です。金利スワップ契約については、主に金融サービスに係る債権の金利変動に対するリスクを管理し、金融収益と金融費用を対応させることを目的としています。通貨スワップ契約は、上記の金利スワップ契約を他通貨間で行う際のもので、為替変動リスクのヘッジ機能を併せもつものです。

(金利感応度分析)

当社および連結子会社が前連結会計年度末および当連結会計年度末において保有する金融商品の金利リスクに対する感応度分析は、以下のとおりです。なお、感応度分析は、金利以外のその他の全ての変数が一定であることを前提として、金利が100ベース・ポイント上昇した場合における税引前利益への影響を示しています。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
税引前利益への影響	5,381	3,781

株価リスク

当社および連結子会社は、市場性のある資本性証券を保有していることから価格変動リスクを有しています。市場性のある資本性証券は、売買以外の目的で保有しており、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

(3) 信用リスク

当社および連結子会社は、相手方が債務を履行できなくなることにより、財務的損失を被るリスクを有しています。デリバティブ以外の金融資産については、与信管理規定に従ってリスクの低減を図っています。また、デリバティブについては、契約相手を既定の信用基準に該当する国際的な有力銀行や金融機関に限定することでリスクの低減を図っています。

当社および連結子会社の信用リスクは、主に、金融サービスに係る債権に関して発生しています。顧客に対する金融債権に係る信用リスクは、一般的な経済動向によって影響を受けることがあります。失業率の上昇などの経済情勢悪化は貸倒れのリスクを高め、中古車価格の下落は、担保の回収による補填金額を減少させる可能性があります。当社の金融子会社は、信用リスクに影響を与えると考えられる審査基準のモニタリングおよび見直し、見積損失を考慮した契約金利の設定、損失を最小化する回収努力を通じ、顧客に対する金融債権に係る信用リスクに対処しています。

販売店に対する金融債権に係る信用リスクは、販売店の財務体質、担保の価値、販売店の信用力に影響を与える可能性のある経済要因などにより影響を受けます。当社の金融子会社は、融資前に実施する販売店の財務体質の包括的な審査、支払実績と既存の融資に対する弁済能力の継続的なモニタリングなどを通じ、直面する信用リスクに対処しています。

なお、当社の北米地域の金融子会社は、顧客に対する金融債権については、支払期日から120日以上経過した場合、またはそれ以前に回収不能であることが明確に確認された場合、その時点で損失を計上しています。販売店に対する金融債権については、個別に回収不能であることが確認された時点で損失を計上します。また、北米以外の地域の金融子会社は、それぞれ各社固有の基準に基づき、実質的に回収不能であることが確認された時点で損失を計上しています。

金融サービスに係る債権の年齢分析

当社の北米地域の金融子会社は、顧客に対する金融債権について、支払いが滞っている金額の累計が、ひと月の支払予定額の10%以上に達した場合、延滞債権として認識します。また、販売店に対する金融債権については、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。当社の北米以外の地域の金融子会社は、全ての債権について、元金の支払いが期日を経過した時点で、延滞債権として認識します。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における支払期日を過ぎた金融サービスに係る債権の年齢分析は、以下のとおりです。

移行日(2013年4月1日)

	(単位：百万円)				合計
	30日未満	30-59日経過	60-89日経過	90日以上経過	
顧客に対する金融債権					
小売金融	160,696	19,232	2,912	4,122	186,962
ファイナンス・リース	2,509	966	161	1,644	5,280
販売店に対する金融債権					
卸売金融	10,511	205	67	311	11,094
合計	173,716	20,403	3,140	6,077	203,336

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	(単位：百万円)				合計
	30日未満	30-59日経過	60-89日経過	90日以上経過	
顧客に対する金融債権					
小売金融	168,456	22,611	3,281	4,359	198,707
ファイナンス・リース	3,251	1,106	214	384	4,955
販売店に対する金融債権					
卸売金融	13,854	76	250	784	14,964
合計	185,561	23,793	3,745	5,527	218,626

当連結会計年度末(2015年3月31日)

	(単位：百万円)				合計
	30日未満	30-59日経過	60-89日経過	90日以上経過	
顧客に対する金融債権					
小売金融	182,205	26,100	3,717	4,433	216,455
ファイナンス・リース	3,402	1,039	183	340	4,964
販売店に対する金融債権					
卸売金融	17,776	61	39	236	18,112
合計	203,383	27,200	3,939	5,009	239,531

信用品質指標

当社の金融子会社が保有する顧客に対する金融債権の信用品質指標として回収実績があります。60日以上支払が遅滞した債権は、貸倒れの可能性が高くなります。そのため、当社の金融子会社は、顧客に対する金融債権を、正常債権、長期延滞債権というグループにそれぞれ分類し、60日以上支払が遅滞された債権を長期延滞債権に含め、それ以外の債権を正常債権に含めています。

販売店に対する金融債権の信用品質指標には、販売店のリスクに応じて内部的に設定している等級があります。当社の金融子会社は、販売店毎に各社の財政状態などを踏まえて等級を設定しています。等級については、少なくとも年に一度見直しを行い、リスクの高い販売店については、より高い頻度で見直しを行っています。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

報告期間の期末日における信用リスクに対するエクスポージャーの最大値は、連結財務諸表注記の「28 契約残高および偶発債務 (2)保証」に記載された保証を除き、当社および連結子会社の金融資産の帳簿価額です。

(4) 流動性リスク

当社および連結子会社は、コマーシャルペーパーの発行、銀行借入金、ミディアムタームノート、社債の発行および金融債権の証券化等により資金を調達しており、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなるリスクを有しています。

当社および連結子会社は、事業活動のための適切な資金確保、適切な流動性の維持および健全なバランスシートの維持により、流動性リスクに対処しています。

生産販売事業における必要資金については、主に営業活動から得られる資金および銀行借入金などによりまかかっています。また、顧客および販売店に対する金融サービスにおける必要資金については、主にコマーシャルペーパーの発行、銀行借入金、ミディアムタームノート、社債の発行および金融債権の証券化等でまかかっています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における当社および連結子会社のコマーシャルペーパープログラムおよびミディアムタームノートプログラムに関する発行限度額のうち、未使用の金額は、以下のとおりです。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度末 (2015年3月31日)
コマーシャルペーパー	518,334	727,803	730,641
ミディアムタームノート	1,761,213	1,991,166	2,320,077
合計	2,279,547	2,718,969	3,050,718

これらのプログラムにより、当社および連結子会社は市中金利で資金調達を行うことが出来ます。

当社および連結子会社は、景気後退による市場の縮小や金融市場・為替市場の混乱などにより、流動性に一部支障をきたす場合に備え、継続的に債務を借り換えているコマーシャルペーパーについて、代替流動性として十分な契約信用供与枠(コミットメントライン)を有しています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における当社および連結子会社の金融機関からの契約信用供与枠(コミットメントライン)のうち、未使用の金額は、以下のとおりです。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度末 (2015年3月31日)
コマーシャルペーパープログラム	805,610	965,066	1,166,509
その他	8,451	59,208	63,151
合計	814,061	1,024,274	1,229,660

通常、この契約信用供与に基づく借入は、プライムレート(最優遇貸出金利)で行われます。

(金融負債の満期分析)

デリバティブ以外の金融負債

前連結会計年度末および当連結会計年度末における非デリバティブ金融負債の期日別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

					(単位：百万円)
	帳簿価額	1年以内	1年超5年以内	5年超	契約上のキャッシュ・フロー合計
営業債務	1,079,318	1,079,318			1,079,318
資金調達に係る債務	5,846,948	2,699,106	3,059,875	305,330	6,064,311
未払費用	356,466	356,466			356,466
その他の金融負債	126,824	72,026	43,967	13,620	129,613
合計	7,409,556	4,206,916	3,103,842	318,950	7,629,708

当連結会計年度末(2015年3月31日)

					(単位：百万円)
	帳簿価額	1年以内	1年超5年以内	5年超	契約上のキャッシュ・フロー合計
営業債務	1,157,738	1,157,738			1,157,738
資金調達に係る債務	6,759,839	2,910,762	3,906,753	171,118	6,988,633
未払費用	377,372	377,372			377,372
その他の金融負債	123,334	68,198	41,926	15,154	125,278
合計	8,418,283	4,514,070	3,948,679	186,272	8,649,021

デリバティブ金融負債

前連結会計年度末および当連結会計年度末におけるデリバティブ金融負債の期日別の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

				(単位：百万円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超	契約上のキャッシュ・フロー合計
デリバティブ金融負債	14,857	9,594	2,208	26,659

当連結会計年度末(2015年3月31日)

				(単位：百万円)
	1年以内	1年超5年以内	5年超	契約上のキャッシュ・フロー合計
デリバティブ金融負債	29,581	26,547	1	56,129

26 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。

レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務)

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(金融サービスに係る債権)

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(負債性証券)

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(資本性証券)

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

レベル3に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は類似企業の株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、評価者が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、ロンドン銀行間貸出金利(LIBOR)やスワップレート、為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル2に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

移行日(2013年4月1日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	-	5,100	-	5,100
金利商品	-	32,152	-	32,152
合計	-	37,252	-	37,252
負債性証券	584	4,227	6,928	11,739
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性証券	117,230	-	14,259	131,489
合計	117,814	41,479	21,187	180,480
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	77,192	-	77,192
金利商品	-	14,639	-	14,639
合計	-	91,831	-	91,831
合計	-	91,831	-	91,831

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	-	10,464	-	10,464
金利商品	-	19,814	-	19,814
合計	-	30,278	-	30,278
負債性証券	5,146	35,080	6,999	47,225
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性証券	140,165	-	13,156	153,321
合計	145,311	65,358	20,155	230,824
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	13,777	-	13,777
金利商品	-	10,887	-	10,887
合計	-	24,664	-	24,664
合計	-	24,664	-	24,664

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当連結会計年度末(2015年3月31日)

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	-	6,199	-	6,199
金利商品	-	28,399	-	28,399
合計	-	34,598	-	34,598
負債性証券	17,665	33,481	8,172	59,318
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性証券	170,641	-	14,242	184,883
合計	188,306	68,079	22,414	278,799
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	-	33,429	-	33,429
金利商品	-	14,099	-	14,099
合計	-	47,528	-	47,528
合計	-	47,528	-	47,528

当連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前連結会計年度および当連結会計年度における経常的に公正価値により測定するレベル3の資産および負債の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

	(単位:百万円)	
	負債性証券	資本性証券
2013年4月1日残高	6,928	14,259
利得または損失		
純損益	202	-
その他の包括利益	-	205
購入	-	452
売却	790	1,692
在外営業活動体の為替換算差額	659	342
2014年3月31日残高	6,999	13,156
純損益に含まれる報告期間の末日に保有する資産に係る未実現損益	103	-

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

	(単位:百万円)	
	負債性証券	資本性証券
2014年4月1日残高	6,999	13,156
利得または損失		
純損益	16	-
その他の包括利益	-	2,333
購入	-	1
売却	-	1,353
在外営業活動体の為替換算差額	1,157	105
2015年3月31日残高	8,172	14,242
純損益に含まれる報告期間の末日に保有する資産に係る未実現損益	16	-

- (注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の純損益に含まれる利得または損失は、連結損益計算書の金融収益及び金融費用 その他(純額)に含まれています。
- 2 前連結会計年度および当連結会計年度のその他の包括利益に含まれる利得または損失は、連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれています。

(4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)					
	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	4,559,385	4,607,236	5,351,222	5,386,721	5,683,605	5,714,504
負債性証券	16,850	16,895	34,719	34,736	18,231	18,235
資金調達に係る債務	4,897,249	4,969,912	5,846,948	5,907,872	6,759,839	6,825,427

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

27 金融資産および金融負債の相殺

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における金融資産および金融負債の相殺に関する情報は、以下のとおりです。

移行日(2013年4月1日)

	(単位:百万円)				
	認識した金融資産および金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金額	連結財政状態計算書に表示している純額	マスター・ネットイング契約または類似の契約の対象だが、相殺の要件を満たさない金額	純額
その他の金融資産					
デリバティブ	37,252		37,252	18,071	19,181
その他の金融負債					
デリバティブ	91,831		91,831	18,071	73,760

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	(単位:百万円)				
	認識した金融資産および金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金額	連結財政状態計算書に表示している純額	マスター・ネットイング契約または類似の契約の対象だが、相殺の要件を満たさない金額	純額
その他の金融資産					
デリバティブ	30,278		30,278	10,804	19,474
その他の金融負債					
デリバティブ	24,664		24,664	10,804	13,860

当連結会計年度末(2015年3月31日)

	(単位:百万円)				
	認識した金融資産および金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金額	連結財政状態計算書に表示している純額	マスター・ネットイング契約または類似の契約の対象だが、相殺の要件を満たさない金額	純額
その他の金融資産					
デリバティブ	34,598		34,598	11,603	22,995
その他の金融負債					
デリバティブ	47,528		47,528	11,603	35,925

金融資産および金融負債の相殺の要件を満たさないため相殺していない金融商品に関する相殺の権利は、通常、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものです。

28 契約残高および偶発債務

(1) 契約

発注契約

前連結会計年度末および当連結会計年度末における設備投資の発注残高およびその他契約残高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
設備投資の発注残高およびその他契約残高	131,238	131,843

解約不能なリース契約

当社および連結子会社は、主に事務所、その他の施設および事務用機器を賃借しています。

前連結会計年度末および当連結会計年度末における当初の契約期間または残存する契約期間が1年以上の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来最低支払リース料の支払期間別の内訳は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
1年以内	17,475	21,178
1年超5年以内	38,033	40,912
5年超	29,006	31,448
合計	84,514	93,538

前連結会計年度および当連結会計年度における連結損益計算書に含まれるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
オペレーティング・リースに係る支払リース料	33,681	37,163

(2) 保証

当社および連結子会社は、さまざまな保証契約を結んでいます。これらの契約には販売店に対する貸出コミットメントおよび従業員の債務に対する保証が含まれます。

前連結会計年度末および当連結会計年度末における主な保証に対する割引前の将来最大支払額は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
貸出コミットメント	103,406	138,995
従業員の債務に対する保証	25,368	22,157

貸出コミットメント

当社および連結子会社は、販売店に対する貸出コミットメント契約に基づき、貸付金の未実行残高を有しています。これらの貸出コミットメント契約には、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれるため、必ずしも貸出実行されるものではありません。

従業員の債務に対する保証

当社および連結子会社は、従業員のための銀行住宅ローンを保証しています。従業員が債務不履行に陥った場合、当社および連結子会社は、保証を履行することが要求されます。2015年3月31日現在、従業員は予定された返済を行えると考えられるため、当該支払義務により見積もられた損失はありません。

(3) 損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任(PL)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

(エアバッグインフレーターに関連する損失)

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連したリコールおよびS I C(注)を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、2014年10月以降、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。したがって、米国およびカナダにおける当該集団訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確定であることなどから、将来の損害賠償等の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

(注) S I C:北米地域におけるセーフティ インブルーブメント キャンペーン、日本における全数回収調査 等

29 ストラクチャード・エンティティ

当社および連結子会社は、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、ストラクチャード・エンティティに対する支配についての検討を行っています。当社および連結子会社は、ストラクチャード・エンティティに対する支配の有無を、議決権または類似の権利の保有割合に加え、投資先に対する契約上の取決めなどを勘案して総合的に判定し、支配を有するストラクチャード・エンティティを連結しています。

当社の金融子会社は、流動性の確保および資金調達を目的で、定期的に金融債権の証券化を行っており、証券化を行う際、資産担保証券を発行するために新規に設立したトラスト(信託)に金融債権を譲渡しています。当社の金融子会社は、当該証券化取引におけるサービス業務の権利を保持し、証券化の原資産に対する支払いの延滞や不履行を管理することで、当該トラストの経済実績にもっとも重要な影響を与える活動を指揮する能力を有していると判断しています。また、当社の金融子会社は、当該トラストの劣後持分の一部を保有し、当該トラストの予想損失の過半を負担することを見込んでおり、当該トラストの潜在的に重要な損失を負担する義務を有していると判断しています。したがって、当社は当該トラストを実質的に支配しているとみなし、当該トラストを当社が支配を有するストラクチャード・エンティティとして連結しています。

なお、当該トラストの債権者は、業界の慣行において、当社の金融子会社がトラストに提供する表明事項および保証事項を除き、当社の金融子会社の債権一般に対して遡及権を有しません。

前連結会計年度末および当連結会計年度末において、重要な連結対象外のストラクチャード・エンティティはありません。

30 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

当社および連結子会社は、関連会社および共同支配企業から、原材料、部品およびサービスなどについて仕入れており、また、製品、生産用部品、設備およびサービスなどを売上げています。関連会社および共同支配企業との取引は、独立企業間価格を基礎として行っています。

移行日、前連結会計年度末および当連結会計年度末における関連会社および共同支配企業に対する債権債務の残高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
債権残高			
関連会社	32,597	30,171	28,930
共同支配企業	137,647	181,914	198,818
合計	170,244	212,085	227,748
債務残高			
関連会社	95,907	124,546	125,195
共同支配企業	11,966	20,741	26,874
合計	107,873	145,287	152,069

前連結会計年度および当連結会計年度における関連会社および共同支配企業との取引高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益		
関連会社	150,832	142,029
共同支配企業	470,111	474,313
合計	620,943	616,342
仕入高		
関連会社	1,048,215	1,155,908
共同支配企業	118,973	133,774
合計	1,167,188	1,289,682

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

前連結会計年度および当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
役員報酬	712	653
役員賞与	283	252
合計	995	905

(3) 主要な連結子会社

2015年3月31日現在、主要な連結子会社は、以下のとおりです。

名称	住所	主要な事業の内容		議決権の 所有割合(%)
		事業セグメント	事業形態	
(株)本田技術研究所	埼玉県 和光市	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	研究開発	100.0
ホンダエンジニアリング(株)	栃木県 芳賀郡 芳賀町	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	設備製造販売 生産技術開発	100.0
八千代工業(株)	埼玉県 狭山市	二輪事業 四輪事業	生産	50.5 (0.1)
(株)ホンダファイナンス	東京都 武蔵野市	金融サービス事業	金融	100.0
アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド	米国 カリフォルニア州	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	販売	100.0
ホンダエアロ・インコーポレーテッド	米国 ノースカロライナ州	汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	生産	100.0
ホンダノースアメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	統轄会社	100.0
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	四輪事業	生産	100.0 (97.5)
アメリカンホンダファイナンス・コーポレーション	米国 カリフォルニア州	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)
ホンダマニュファクチュアリングオブアラバマ・エル・エル・シー	米国 アラバマ州	四輪事業	生産	100.0 (100.0)
ホンダマニュファクチュアリングオブインディアナ・エル・エル・シー	米国 インディアナ州	四輪事業	生産	100.0 (100.0)
ホンダトランスミッションマニュファクチュアリングオブアメリカ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	四輪事業	生産	100.0 (100.0)
ホンダアールアンドディアメリカズ・インコーポレーテッド	米国 カリフォルニア州	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	研究開発	100.0 (100.0)
ホンダカナダ・インコーポレーテッド	カナダ マーカム	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	生産販売	100.0 (49.9)
ホンダカナダファイナンス・インコーポレーテッド	カナダ マーカム	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)
ホンダ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	メキシコ エルサルト	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	生産販売	100.0 (99.8)
ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド	英国 ブラックネル	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	統轄会社 販売	100.0
ホンダオブザユー・ケー・マニュファクチュアリング・リミテッド	英国 スウィンドン	四輪事業	生産	100.0 (86.3)
ホンダファイナンスヨーロッパ・パブリックリミテッドカンパニー	英国 ブラックネル	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)
ホンダバンク・ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ フランクフルト	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)
ホンダターキー・エー・エス	トルコ ゲブゼ	二輪事業 四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)

名称	住所	主要な事業の内容		議決権の 所有割合(%)
		事業セグメント	事業形態	
本田技研工業(中国)投資有限公司	中国 北京市	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	統轄会社 販売	100.0
本田自動車部品製造有限公司	中国 広東省	四輪事業	生産	100.0 (100.0)
本田汽車(中国)有限公司	中国 広東省	四輪事業	生産	65.0 (10.0)
ホンダモーターサイクルアンドス クーターインディアプライベート・ リミテッド	インド グルガオン	二輪事業	生産販売	100.0 (3.2)
ホンダカーズインディア・リミテッ ド	インド グレート・ノイダ	四輪事業	生産販売	100.0 (26.4)
ピー・ティ・ホンダ・プレジジョン・ パーツ・マニュファクチュアリン グ	インドネシア カラワン	二輪事業 四輪事業	生産	100.0 (5.0)
ピー・ティ・ホンダプロスペクト モーター	インドネシア ジャカルタ	四輪事業	生産販売	51.0
ホンダ・マレーシア・エスディー エヌ・ピーエイチディー	マレーシア ペゴ	四輪事業	生産販売	51.0
台湾本田股份有限公司	台湾 台北市	四輪事業	販売	100.0
アジアホンダモーターカンパニー・ リミテッド	タイ バンコク	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	統轄会社 販売	100.0
ホンダリーシング(タイランド)カン パニー・リミテッド	タイ バンコク	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)
ホンダオートモービル(タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ	四輪事業	生産販売	89.0 (13.0)
タイホンダマニュファクチュアリン グカンパニー・リミテッド	タイ バンコク	二輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	生産	83.0 (23.0)
エー・ピー・ホンダカンパニー・リ ミテッド	タイ サムットプラカン	二輪事業	販売	61.0 (45.0)
ホンダベトナムカンパニー・リミ テッド	ベトナム フックイエン	二輪事業 四輪事業	生産販売	70.0 (28.0)
ホンダモトール・デ・アルヘン ティーナ・エス・エー	アルゼンチン ブエノスアイレス	二輪事業 四輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	生産販売	100.0 (96.5)
ホンダサウスアメリカ・リミターダ	ブラジル スマレ	二輪事業 四輪事業 金融サービス事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	統轄会社	100.0
バンコホンダ・エス・エー	ブラジル サンパウロ	金融サービス事業	金融	100.0 (100.0)
ホンダオートモーベイス・ド・ブラ ジル・リミターダ	ブラジル スマレ	四輪事業	生産販売	100.0 (100.0)
モトホンダ・ダ・アマゾニア・リミ ターダ	ブラジル マナウス	二輪事業 汎用パワープロダクツ 事業及びその他の事業	生産販売	100.0 (100.0)
ホンダオーストラリア・プロプライ アトリー・リミテッド	オーストラリア メルボルン	四輪事業	販売	100.0

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

31 IFRSへの移行に関する注記

(1) IFRS第1号に基づく初度適用

この連結財務諸表は、当社がIFRSに準拠して作成した最初の連結財務諸表です。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を設けています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRSへの移行日において、利益剰余金またはその他の資本の構成要素において調整しています。

当社が適用した主な任意の免除規定は、以下のとおりです。

企業結合

IFRS第1号では、移行日前に生じた企業結合についてはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することができます。当社は、移行日前に生じた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。したがって、移行日前に生じた企業結合によるのれんの金額については、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「米国会計基準」という。)に基づく帳簿価額により認識しています。

みなし原価の使用

IFRS第1号では、有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用することを選択することができます。当社は、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるみなし原価として使用しています。

在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することができます。当社は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなしています。

移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点に存在する事実および状況に基づき資本性証券の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、移行日時点に存在する事実および状況に基づき資本性証券についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しています。

(2) 米国会計基準からIFRSへの調整

IFRSへ移行するにあたり、当社は米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表で報告されていた金額を調整しています。米国会計基準からIFRSへの移行が当社および連結子会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに与える影響は、以下の調整表および調整表に関する注記に記載しています。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金および包括利益に影響を及ぼす項目を表示しています。

移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

連結財政状態計算書

						(単位:百万円)
米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	1,206,128		64,484	1,270,612	(4)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,005,981	380,439	49,768	675,310	(4)	営業債権
金融子会社保有 短期債権	1,243,002	461,450	19,543	1,684,909	(4)	金融サービスに係る 債権
		81,543	2,080	83,623	(4)	その他の金融資産
たな卸資産	1,215,421	8,999	9,671	1,214,749	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	234,075	234,075				
その他の流動資産	418,446	210,563	236	207,647		その他の流動資産
流動資産合計	5,323,053	273,085	86,882	5,136,850		流動資産合計
						非流動資産
投資及び貸付金						
関連会社に対する 投資及び貸付金	459,110	1,734	26,077	483,453		持分法で会計処理 されている投資
その他	209,680	209,680				
投資及び 貸付金合計	668,790					
金融子会社保有 長期債権	2,788,135	211,743	125,402	2,874,476	(4)	金融サービスに係る 債権
		248,972	10,607	259,579	(4)	その他の金融資産
オペレーティング・ リース資産						
賃貸用車両	2,243,424					
減価償却累計額	400,292					
オペレーティング・ リース資産合計	1,843,132		160,221	2,003,353		オペレーティング・ リース資産
有形固定資産						
土地	515,661					
建物	1,686,638					
機械装置及び備品	3,832,090					
建設仮勘定	288,073					
減価償却累計額	3,922,932					
有形固定資産合計	2,399,530		38,577	2,438,107		有形固定資産
		108,156	498,981	607,137	(3)	無形資産
		240,143	4,845	235,298	(4)	繰延税金資産
その他の資産						その他の非流動資産
	612,717	485,415	8,082	119,220		
				9,020,623		非流動資産合計
資産合計	13,635,357	160,900	683,016	14,157,473		資産合計

米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
		957,709	18,356	976,065	(4)	営業債務
		2,183,343	3,105	2,186,448	(4)	資金調達に係る債務
短期債務	1,238,297	1,238,297				
1年以内に期限の 到来する長期債務	945,046	945,046				
支払手形	31,354	31,354				
買掛金	956,660	956,660				
未払費用	593,570	218,352	9,012	384,230	(4)	未払費用
		126,008	4,130	130,138	(4)	その他の金融負債
未払税金	48,454	31,317	833	80,604		未払法人所得税
		123,313	13,114	136,427		引当金
その他の流動負債	275,623	14,673	2,915	293,211		その他の流動負債
流動負債合計	4,089,004	46,654	51,465	4,187,123		流動負債合計
						非流動負債
長期債務	2,710,845	2,710,845				
		2,710,845	44	2,710,801	(4)	資金調達に係る債務
		51,342	4,829	46,513	(4)	その他の金融負債
		651,094	8,794	642,300		退職給付に係る負債
		124,710	128	124,838		引当金
		439,642	104,204	543,846	(3)	繰延税金負債
					(4)	
その他の負債	1,630,085	1,474,342	18,004	173,747		その他の非流動負債
				4,242,045		非流動負債合計
負債合計	8,429,934	160,900	160,134	8,429,168		負債合計
(純資産の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する 株主資本						
資本金	86,067			86,067		資本金
資本剰余金	171,117			171,117		資本剰余金
自己株式	26,124			26,124		自己株式
利益準備金	47,583	47,583				
利益剰余金	6,001,649	47,583	789,075	5,260,157		利益剰余金
その他の包括利益 (損失)累計額	1,236,792		1,278,809	42,017	(3)	その他の資本の 構成要素
当社株主に帰属 する株主資本合計	5,043,500		489,734	5,533,234		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	161,923		33,148	195,071		非支配持分
純資産合計	5,205,423		522,882	5,728,305		資本合計
負債及び純資産 合計	13,635,357	160,900	683,016	14,157,473		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2014年3月31日)の資本に対する調整

連結財政状態計算書

						(単位:百万円)
米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
(資産の部)						(資産の部)
流動資産						流動資産
現金及び現金等価物	1,168,914		24,670	1,193,584	(4)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	1,158,671	416,668	5,132	736,871	(4)	営業債権
金融子会社保有短期債権	1,464,215	497,752	26,825	1,935,142	(4)	金融サービスに係る債権
		93,844	8,176	102,020	(4)	その他の金融資産
たな卸資産	1,302,895	10,385	21,495	1,334,775	(3)	棚卸資産
繰延税金資産	202,123	202,123				
その他の流動資産	474,448	231,832	4,150	246,766		その他の流動資産
流動資産合計	5,771,266	248,642	26,534	5,549,158		流動資産合計
投資及び貸付金						非流動資産
関連会社に対する投資及び貸付金	564,266	1,602	10,583	552,081		持分法で会計処理されている投資
その他	253,661	253,661				
投資及び貸付金合計	817,927					
金融子会社保有長期債権	3,317,553	253,999	155,472	3,416,080	(4)	金融サービスに係る債権
		286,558	11,240	297,798	(4)	その他の金融資産
オペレーティング・リース資産						オペレーティング・リース資産
賃貸用車両	2,718,131					
減価償却累計額	481,410					
オペレーティング・リース資産合計	2,236,721		190,686	2,427,407		
有形固定資産						有形固定資産
土地	521,806					
建物	1,895,140					
機械装置及び備品	4,384,255					
建設仮勘定	339,093					
減価償却累計額	4,321,862					
有形固定資産合計	2,818,432		3,110	2,821,542		有形固定資産
		142,915	526,868	669,783	(3)	無形資産
		165,646	7,354	173,000	(4)	繰延税金資産
その他の資産						その他の非流動資産
	660,132	497,781	20,762	141,589		
				10,499,280		非流動資産合計
資産合計	15,622,031	152,568	578,975	16,048,438		資産合計

米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
(負債の部)						(負債の部)
流動負債						流動負債
		1,068,916	10,402	1,079,318	(4)	営業債務
		2,622,809	373	2,622,436	(4)	資金調達に係る債務
短期債務	1,319,344	1,319,344				
1年以内に期限の 到来する長期債務	1,303,464	1,303,464				
支払手形	28,501	28,501				
買掛金	1,071,179	1,071,179				
未払費用	626,503	277,380	7,343	356,466	(4)	未払費用
		76,691	1,804	78,495	(4)	その他の金融負債
未払税金	43,085		383	42,702		未払法人所得税
		176,430	8,945	185,375		引当金
その他の流動負債	319,253	62,664	5,091	387,008		その他の流動負債
流動負債合計	4,711,329	7,642	32,829	4,751,800		流動負債合計
						非流動負債
長期債務	3,234,066	3,234,066				
		3,234,066	9,554	3,224,512	(4)	資金調達に係る債務
		77,276	4,283	72,993	(4)	その他の金融負債
		468,647	5,484	463,163		退職給付に係る負債
		137,724	2,379	140,103		引当金
		546,453	93,697	640,150	(3)	繰延税金負債
					(4)	
その他の負債	1,563,238	1,390,310	23,861	196,789		その他の非流動負債
				4,737,710		非流動負債合計
負債合計	9,508,633	152,568	133,445	9,489,510		負債合計
(純資産の部)						(資本の部)
当社株主に帰属する 株主資本						
資本金	86,067			86,067		資本金
資本剰余金	171,117			171,117		資本剰余金
自己株式	26,149			26,149		自己株式
利益準備金	49,276	49,276				
利益剰余金	6,431,682	49,276	649,818	5,831,140		利益剰余金
その他の包括利益 (損失)累計額	793,014		1,066,373	273,359	(3)	その他の資本の 構成要素
当社株主に帰属 する株主資本合計	5,918,979		416,555	6,335,534		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配持分	194,419		28,975	223,394		非支配持分
純資産合計	6,113,398		445,530	6,558,928		資本合計
負債及び純資産 合計	15,622,031	152,568	578,975	16,048,438		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)の包括利益に対する調整

連結損益計算書

						(単位:百万円)
米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS 表示科目
売上高及びその他の 営業収入	11,842,451	601,602	62,038	12,506,091	(3)	売上収益
営業費用					(3)	営業費用
売上原価	8,761,083	823,516	5,958	9,590,557	,	売上原価
販売費及び 一般管理費	1,696,957	221,914	18,255	1,493,298	(3)	販売費及び 一般管理費
研究開発費	634,130		35,758	598,372	(3)	研究開発費
営業費用合計	11,092,170	601,602	11,545	11,682,227		営業費用合計
営業利益	750,281		73,583	823,864		営業利益
		132,471	1,555	130,916		持分法による投資利益
営業外収益(費用)						金融収益及び金融費用
受取利息	24,026		46	24,072		受取利息
支払利息	12,703		100	12,803		支払利息
その他(純額)	32,664		518	32,146		その他(純額)
営業外収益 (費用)合計	21,341		464	20,877		金融収益及び 金融費用合計
税引前利益	728,940	132,471	72,492	933,903		税引前利益
法人税等						
当期分	207,236					
繰延分	45,426					
法人税等合計	252,662		15,330	267,992		法人所得税費用
非支配持分損益及び 関連会社持分利益 調整前利益	476,278					
関連会社持分利益	132,471	132,471				
非支配持分損益 控除前当期純利益	608,749		57,162	665,911		当期利益
当社株主に帰属する 当期純利益	574,107		50,596	624,703		当期利益の帰属： 親会社の所有者
非支配持分損益	34,642		6,566	41,208		非支配持分

連結包括利益計算書

(単位:百万円)						
米国会計基準 表示科目	米国会計基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS 表示科目
非支配持分損益控除前 当期純利益 その他の包括利益 (損失)(税引後)	608,749		57,162	665,911		当期利益 その他の包括利益 (税引後) 純損益に振り替え られないことのない項目
退職年金及びその他 の退職後給付調整額	107,718	98	24,524	83,292		確定給付制度の 再測定 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産 の公正価値の純変動
		13,309	272	13,581		
売却可能な有価証券の 正味未実現利益 (損失)	15,252	15,252				持分法適用会社の その他の包括利益 に対する持分 純損益に振り替え られる可能性のある 項目
		1,845	5,010	6,855		
為替換算調整額	333,659	66,350	73,800	193,509		在外営業活動体の 為替換算差額
デリバティブ商品の 正味未実現利益 (損失)	237		237			
		66,350	39,291	27,059		持分法適用会社の その他の包括利益 に対する持分
その他の包括利益 (損失)合計	456,866		132,570	324,296		その他の包括利益 (税引後)合計
包括利益(損失)	1,065,615		75,408	990,207		当期包括利益
						当期包括利益の帰属：
当社株主に帰属する 包括利益(損失)	1,017,885		73,179	944,706		親会社の所有者
非支配持分に 帰属する包括利益	47,730		2,229	45,501		非支配持分

(3) 資本および包括利益に対する調整についての注記

無形資産

米国会計基準では、研究開発費は、他の個別の会計基準の適用を受ける場合を除き、発生時において費用として認識しています。

一方、IFRSでは、製品の開発に関する支出は、当社および連結子会社はその開発を完成させる技術上および事業上の実現可能性を有しており、その成果を使用する意図、能力およびそのための十分な資源を有し、将来経済的便益を得られる可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定可能な場合にのみ、無形資産として認識しています。開発資産の取得原価は、無形資産の認識要件を最初に満たした日から開発が実質的に完了するまでの期間に発生した費用の合計額です。開発資産は、見積モデルライフサイクル期間(主に2～6年)にわたり定額法で償却しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

連結財政状態計算書	(単位:百万円)	
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
無形資産	497,097	524,718
繰延税金負債	179,134	184,005
利益剰余金調整額	317,963	340,713

連結損益計算書	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
研究開発費	27,621	
税引前利益調整額	27,621	

従業員給付

米国会計基準では、確定給付制度による退職後給付について、勤務費用、利息費用および期待運用収益を純損益として認識しています。また、当該制度から生じた数理計算上の差異および過去勤務費用のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識しなかった部分をその他の包括利益累計額として認識し、その後、将来の一定期間にわたり純損益として認識しています。

一方、IFRSでは、確定給付制度による退職後給付について、当期勤務費用および過去勤務費用は純損益として認識し、純利息費用は確定給付負債(資産)の純額に割引率を乗じた金額を純損益として認識しています。また、確定給付負債(資産)の純額の再測定はその他の包括利益として認識し、発生時にその他の資本の構成要素から、純損益を通さずに、直接利益剰余金に振り替えています。なお、再測定は、確定給付制度債務に係る数理計算上の差異、制度資産に係る収益(制度資産に係る利息収益の金額を除く)により構成されています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

連結財政状態計算書	(単位:百万円)	
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
その他の資本の構成要素	310,922	201,520
利益剰余金調整額	310,922	201,520

連結損益計算書	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
売上原価	18,617	
販売費及び一般管理費	7,500	
研究開発費	7,883	
税引前利益調整額	34,000	

在外営業活動体の為替換算差額

当社は、移行日現在の在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなしています。
 当該変更による影響は、以下のとおりです。

連結財政状態計算書	(単位:百万円)	
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
その他の資本の構成要素	889,649	889,649
利益剰余金調整額	889,649	889,649

売上収益および売上原価

米国会計基準では、他者への賃貸用に保有していた有形固定資産を売却する場合、他の固定資産項目と同様に固定資産の売却として処理しています。

一方、IFRSでは、それらの資産を日常的に売却している場合、賃貸が中止されて売却目的で保有するようになった時点で帳簿価額を有形固定資産から棚卸資産に振り替えています。また、その後の売却により棚卸資産を売上原価に振替えるとともに、対応する対価を売上収益として認識しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

連結財政状態計算書	(単位:百万円)	
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
棚卸資産	8,999	10,385
その他の流動資産	8,999	10,385
利益剰余金調整額		

連結損益計算書	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
売上収益	601,602	
売上原価	601,602	
税引前利益調整額		

物流費

米国会計基準では、一部の物流費について販売費及び一般管理費に計上しています。

一方、IFRSでは、販売に係るすべての物流費について売上原価に計上しています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

連結損益計算書	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
売上原価	202,183	
販売費及び一般管理費	202,183	
税引前利益調整額		

法人所得税

米国会計基準では、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に対して認識された繰延税金負債は、投資を売却した場合の将来加算一時差異の解消方法に基づいて測定されています。

一方、IFRSでは、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に対して認識された繰延税金負債は、配当による回収等、最も可能性の高い将来加算一時差異の解消方法に基づいて測定されています。

当該変更による影響は、以下のとおりです。

連結財政状態計算書	(単位:百万円)	
	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
繰延税金負債	67,624	72,568
利益剰余金調整額	67,624	72,568

上記 から 以外の資本および包括利益に対する調整は、主に以下のとおりです。

米国会計基準では、子会社または持分法適用会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を開示またはその他の方法で反映しています。

一方、IFRSでは、子会社または関連会社および共同支配企業の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能な場合を除き、決算日を統一または親会社の決算日において追加的な財務諸表を作成しています。また、決算日の統一または追加的な財務諸表の作成が実務上不可能な場合、異なる期間内に発生した重要な事象または取引を調整しています。

これにより、利益剰余金が移行日および前連結会計年度末において、それぞれ45,826百万円、57,909百万円増加しています。

(4) 連結財政状態計算書上の表示の変更に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の表示

米国会計基準では、繰延税金資産および繰延税金負債は流動資産および流動負債、または非流動資産および非流動負債として表示していますが、IFRSでは、流動資産および流動負債に表示することは認められていないため、すべて非流動資産および非流動負債として表示しています。

金融資産・金融負債の区分掲記

IFRSでは、表示規定に基づき、金融資産および金融負債を区分掲記しています。金融資産は、現金及び現金同等物、営業債権、金融サービスに係る債権およびその他の金融資産に区分し、流動資産または非流動資産として表示しています。金融負債は、営業債務、資金調達に係る債務、未払費用およびその他の金融負債に区分し、流動負債または非流動負債として表示しています。なお、米国会計基準では、金融子会社が保有する卸売金融、小売金融ならびに直接金融リースに係る債権のうち、製品販売に関連する金額は受取手形及び売掛金、およびその他の資産に含めて表示し、それ以外を金融子会社保有債権として表示していますが、IFRSでは、これらの金融サービスに係る債権は、すべて金融サービスに係る債権として表示しています。

金融資産・金融負債の相殺

米国会計基準では、債務不履行等の将来の事象が発生した場合に純額で決済することを取り決めたマスター・ネットティング契約が存在する場合には金融資産と金融負債を相殺して表示していますが、IFRSでは、法的強制力のある相殺権が報告期間の期末日現在で存在し、かつ、純額で決済するか、資産の回収と同時に負債を決済する意図が存在する金融資産と金融負債のみ相殺して表示しています。

(5) 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整

IFRSに準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・インフローが780,083百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・アウトフローが787,721百万円減少しています。当該重要な調整は、以下のとおりです。

米国会計基準では、投資活動によるキャッシュ・フローとしていた金融サービスに係る債権の増加額と回収額およびオペレーティング・リース資産の購入額と売却額を、IFRSでは、営業活動によるキャッシュ・フローとしています。これにより、営業活動によるキャッシュ・インフローが955,268百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・アウトフローが同額減少しています。

また、米国会計基準において営業活動によるキャッシュ・フローとしていた研究開発に係る支出のうち、IFRSで資産の認識要件を満たした開発活動に係る支出を、IFRSでは、投資活動によるキャッシュ・フローとしています。これにより、営業活動によるキャッシュ・インフローが150,202百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・アウトフローが同額増加しています。

32 連結財務諸表の発行の承認

連結財務諸表の発行は、2015年6月26日に当社の代表取締役社長である八郷隆弘および取締役事業管理本部長である竹内弘平によって承認されています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	第2四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	第3四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高及びその他の営業収入 (百万円)	2,988,279	6,003,055	9,293,019	12,646,747
営業利益 (百万円)	198,043	362,485	539,738	606,878
税引前利益 (百万円)	198,813	378,678	572,793	644,809
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	146,512	288,410	424,926	493,007
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	81.29	160.02	235.77	273.54

(会計期間)	第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	第3四半期 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)	第4四半期 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	81.29	78.73	75.75	37.77

(注) 1 当連結会計年度における四半期情報については、米国会計基準に基づいています。

2 当連結会計年度および第4四半期会計期間については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,083	54,297
売掛金	1 443,469	1 479,309
有価証券	68,558	160,000
製品	82,503	138,923
仕掛品	41,930	40,270
原材料及び貯蔵品	33,155	31,207
前払費用	10,964	11,996
繰延税金資産	89,329	84,026
その他	1 127,093	1 154,861
貸倒引当金	1,638	859
流動資産合計	1,013,451	1,154,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	275,936	276,009
構築物	37,903	38,859
機械及び装置	131,758	138,711
車両運搬具	5,803	5,598
工具、器具及び備品	24,755	24,776
土地	344,998	347,082
リース資産	2,339	2,432
建設仮勘定	15,820	15,929
有形固定資産合計	839,315	849,399
無形固定資産		
ソフトウェア	56,527	72,053
リース資産	15	11
その他	2,541	2,501
無形固定資産合計	59,084	74,566

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	108,060	125,565
関係会社株式	418,757	389,081
関係会社出資金	93,065	93,476
長期貸付金	1 3,252	1 2,441
繰延税金資産	66,747	59,062
その他	1 28,851	1 21,340
貸倒引当金	9,133	1,513
投資その他の資産合計	709,601	689,454
固定資産合計	1,608,002	1,613,421
資産合計	2,621,454	2,767,455
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 463	1 357
電子記録債務	1,997	14,012
買掛金	1 306,496	1 234,550
短期借入金	1 19,741	1 30,718
リース債務	1 822	1 950
未払金	1 71,239	1 105,241
未払費用	1 79,328	1 75,002
未払法人税等	3,887	3,086
前受金	1 4,292	1 6,290
預り金	1 3,509	1 3,451
前受収益	128	61
製品保証引当金	32,341	65,467
賞与引当金	29,232	29,416
役員賞与引当金	221	278
執行役員賞与引当金	492	421
その他	2,512	2,333
流動負債合計	556,707	571,639
固定負債		
長期借入金	102	80
リース債務	1 1,680	1 1,694
製品保証引当金	32,813	30,499
退職給付引当金	124,542	169,206
その他	1 10,400	1 9,813
固定負債合計	169,538	211,294
負債合計	726,245	782,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金		
資本準備金	170,313	170,313
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	170,314	170,314
利益剰余金		
利益準備金	21,516	21,516
その他利益剰余金		
別途積立金	1,256,300	1,322,300
特別償却積立金	985	1,077
圧縮記帳積立金	16,025	16,715
繰越利益剰余金	325,301	331,232
利益剰余金合計	1,620,128	1,692,842
自己株式	26,247	26,263
株主資本合計	1,850,263	1,922,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,945	61,560
評価・換算差額等合計	44,945	61,560
純資産合計	1,895,208	1,984,521
負債純資産合計	2,621,454	2,767,455

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)
売上高	1 3,488,369	1 3,331,187
売上原価	1 2,385,631	1 2,154,246
売上総利益	1,102,738	1,176,940
販売費及び一般管理費	1, 2 977,133	1, 2 1,080,597
営業利益	125,604	96,343
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 233,952	1 217,933
為替差益		20,579
その他	1 30,703	1 30,727
営業外収益合計	264,655	269,240
営業外費用		
支払利息	1 108	1 76
減価償却費	10,012	10,319
固定資産賃貸費用	1 5,109	1 4,664
為替差損	24,814	
その他	1 4,294	1 2,890
営業外費用合計	44,339	17,951
経常利益	345,920	347,632
特別利益		
固定資産売却益	600	474
投資有価証券売却益	1,570	4,138
関係会社株式売却益	14,728	
関係会社清算益		2,885
受取和解金		8,233
その他	251	1,147
特別利益合計	17,150	16,879
特別損失		
固定資産処分損	3,939	3,077
関係会社株式評価損	18,572	29,771
その他	2,374	164
特別損失合計	24,887	33,013
税引前当期純利益	338,183	331,498
法人税、住民税及び事業税	39,006	40,038
法人税等調整額	36,249	26,772
法人税等合計	75,255	66,811
当期純利益	262,928	264,686

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	86,067	170,313		170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	86,067	170,313		170,313	21,516	1,243,300	1,199	16,276
当期変動額								
別途積立金の積立						13,000		
特別償却積立金の積立							361	
特別償却積立金の取崩							576	
圧縮記帳積立金の積立								126
圧縮記帳積立金の取崩								377
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		13,000	214	251
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	217,288	1,499,582	26,222	1,729,740	33,977	237	33,740	1,763,480
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	217,288	1,499,582	26,222	1,729,740	33,977	237	33,740	1,763,480
当期変動額								
別途積立金の積立	13,000							
特別償却積立金の積立	361							
特別償却積立金の取崩	576							
圧縮記帳積立金の積立	126							
圧縮記帳積立金の取崩	377							
剰余金の配当	142,381	142,381		142,381				142,381
当期純利益	262,928	262,928		262,928				262,928
自己株式の取得			26	26				26
自己株式の処分			1	2				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					10,967	237	11,204	11,204
当期変動額合計	108,012	120,546	24	120,522	10,967	237	11,204	131,727
当期末残高	325,301	1,620,128	26,247	1,850,263	44,945		44,945	1,895,208

当事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	特別償却 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,256,300	985	16,025
当期変動額								
別途積立金の積立						66,000		
特別償却積立金の積立							760	
特別償却積立金の取崩							668	
圧縮記帳積立金の積立								921
圧縮記帳積立金の取崩								231
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0		66,000	92	689
当期末残高	86,067	170,313	0	170,314	21,516	1,322,300	1,077	16,715

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	325,301	1,620,128	26,247	1,850,263	44,945	44,945	1,895,208	
会計方針の変更による 累積的影響額	33,372	33,372		33,372			33,372	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	291,929	1,586,756	26,247	1,816,891	44,945	44,945	1,861,836	
当期変動額								
別途積立金の積立	66,000							
特別償却積立金の積立	760							
特別償却積立金の取崩	668							
圧縮記帳積立金の積立	921							
圧縮記帳積立金の取崩	231							
剰余金の配当	158,601	158,601		158,601			158,601	
当期純利益	264,686	264,686		264,686			264,686	
自己株式の取得			16	16			16	
自己株式の処分			0	1			1	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					16,615	16,615	16,615	
当期変動額合計	39,303	106,085	15	106,069	16,615	16,615	122,684	
当期末残高	331,232	1,692,842	26,263	1,922,960	61,560	61,560	1,984,521	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)により評価しています。

子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法により評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しています。

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法により評価しています。

(2) デリバティブは、時価法により評価しています。

(3) たな卸資産は、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しています。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、以下の金額の合計額を計上しています。

保証書に基づく無償の補修費用として、過去の補修実績に将来の見込みを加味して算出した保証対象期間内の費用見積額

主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用として、見積算出した額

(3) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(5) 執行役員賞与引当金は、執行役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(2) 連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年(平成24年)5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年(平成27年)3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更するとともに、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が51,420百万円増加し、繰越利益剰余金が33,372百万円減少しています。なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微です。

また、当事業年度の1株当たり純資産額は17円73銭減少しています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

当該表示方法の変更により影響を受ける主な項目に係る前事業年度における金額は以下のとおりです。

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において、区分掲記していた流動資産の「前渡金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産に表示していた「前渡金」17,377百万円、「その他」

109,716百万円は、「その他」127,093百万円として組替えています。

- 2 前事業年度において、有形固定資産の各資産科目に対する控除科目として区分掲記していた「減価償却累計額」は、当事業年度より各資産科目の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において有形固定資産に表示していた「建物」693,738百万円、「構築物」

134,471百万円、「機械及び装置」652,215百万円、「車両運搬具」17,921百万円、「工具、器具及び備品」213,022百万円、「リース資産」3,802百万円は、「建物」275,936百万円、「構築物」37,903百万円、「機械及び装置」131,758百万円、「車両運搬具」5,803百万円、「工具、器具及び備品」24,755百万円、「リース資産」2,339百万円として表示し、各資産科目に対する「減価償却累計額」については掲記を省略しています。

- 3 前事業年度において、区分掲記していた無形固定資産の「特許権」、「借地権」、「商標権」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において無形固定資産に表示していた「特許権」31百万円、「借地権」1,983百万円、「商標権」15百万円、「その他」510百万円は、「その他」2,541百万円として組替えています。

- 4 前事業年度において、区分掲記していた投資その他の資産の「従業員に対する長期貸付金」、「関係会社長期貸付金」は、当事業年度より「長期貸付金」として区分掲記しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において投資その他の資産に表示していた「従業員に対する長期貸付金」109百万円、「関係会社長期貸付金」3,142百万円は、「長期貸付金」3,252百万円として組替えています。

- 5 前事業年度において、区分掲記していた投資その他の資産の「出資金」、「破産更生債権等」、「長期前払費用」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において投資その他の資産に表示していた「出資金」24百万円、「破産更生債権等」10,990百万円、「長期前払費用」538百万円、「その他」17,297百万円は、「その他」28,851百万円として組替えています。

- 6 前事業年度において、流動負債の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「支払手形」2,460百万円は、「支払手形」463百万円、「電子記録債務」1,997百万円として組替えています。

- 7 前事業年度において、区分掲記していた流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動負債に表示していた「1年内返済予定の長期借入金」25百万円、「その他」2,486百万円は、「その他」2,512百万円として組替えています。

- 8 前事業年度において、区分掲記していた固定負債の「資産除去債務」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において固定負債に表示していた「資産除去債務」676百万円、「その他」9,723百万円は、「その他」10,400百万円として組替えています。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、区分掲記していた売上原価の「製品期首たな卸高」、「当期製品製造原価」、「当期製品仕入高」、「他勘定振替高」、「製品期末たな卸高」は、当事業年度より「売上原価」として一括掲記しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において売上原価に表示していた「製品期首たな卸高」70,107百万円、「当期製品製造原価」1,796,555百万円、「当期製品仕入高」604,334百万円、「他勘定振替高」2,862百万円、「製品期末たな卸高」82,503百万円は、「売上原価」2,385,631百万円として組替えています。

- 2 前事業年度における、営業外収益の「雑収入」は当事業年度より「その他」として表示しています。

また、前事業年度において、区分掲記していた営業外収益の「受取配当金」および営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取利息」は、当事業年度より「受取利息及び受取配当金」として区分掲記しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益に表示していた「受取配当金」233,168百万円、「雑収入」31,487百万円は、「受取利息及び受取配当金」233,952百万円、「その他」30,703百万円として組替えています。

なお、前事業年度の損益計算書において営業外収益の「雑収入」に含めていた「受取利息」は783百万円です。

- 3 前事業年度における、営業外費用の「雑支出」は当事業年度より「その他」として表示しています。

また、前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「支払利息」は、当事業年度より区分掲記しています。また、前事業年度において、区分掲記していた営業外費用の「寄付金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。

この結果、前事業年度の営業外費用に表示していた「寄付金」1,613百万円、「雑支出」2,789百万円は、「支払利息」108百万円、「その他」4,294百万円として組替えています。

- 4 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、当事業年度より区分掲記しています。

また、前事業年度において、特別利益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、当事業年度より金額的重要性が増したため、区分掲記しています。

この結果、前事業年度の損益計算書において特別利益に表示していた「その他」2,422百万円は、「固定資産売却益」600百万円、「投資有価証券売却益」1,570百万円、「その他」251百万円として組替えています。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

従来、機械及び装置の主な耐用年数は7年として減価償却を行ってきましたが、当事業年度より11年～16年に変更しました。当社はグローバルでの需要の変化に対応した生産体制の整備を行い、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、耐用年数の見直しを行った結果、従来の耐用年数よりも長期に使用可能であることが明らかになったため、機械及び装置の主な耐用年数を11年～16年に変更しました。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益は12,786百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は13,465百万円増加しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	407,423百万円	464,387百万円
短期金銭債務	218,142	243,257
長期金銭債権	7,864	2,357
長期金銭債務	2,221	183

2 保証債務等は、以下のとおりです。

(1) 保証債務

以下の関係会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っています。

前事業年度(2014年3月31日)

	百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド	212,605	銀行借入金
その他	25,907	従業員に対する「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金等
計	238,512	

当事業年度(2015年3月31日)

	百万円	
ホンダモーター ヨーロッパ・リミテッド	183,110	銀行借入金
その他	22,561	従業員に対する「ホンダ住宅共済会」制度等による銀行からの借入金等
計	205,671	

(2) 保証類似行為

当社は、子会社の資金調達に係る信用を補完することを目的に子会社との間で合意書(キープウェル・アグリーメント)を締結しています。当該子会社の対象債務残高は、以下のとおりです。

前事業年度(2014年3月31日)

	百万円	
アメリカンホンダファイナンス・ コーポレーション	2,418,647	ミディアムタームノート、コマーシャルペーパー
(株)ホンダファイナンス	619,000	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	283,684	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダファイナンスヨーロッパ・ パブリックリミテッドカンパニー	71,967	銀行借入金、コマーシャルペーパー
その他	12,748	コマーシャルペーパー
計	3,406,047	

当事業年度(2015年3月31日)

	百万円	
アメリカンホンダファイナンス・ コーポレーション	2,898,095	ミディアムタームノート、コマーシャルペーパー
(株)ホンダファイナンス	722,000	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダカナダファイナンス・ インコーポレーテッド	334,326	無担保社債、コマーシャルペーパー
ホンダファイナンスヨーロッパ・ パブリックリミテッドカンパニー	69,447	銀行借入金、コマーシャルペーパー
その他	11,728	コマーシャルペーパー
計	4,035,598	

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	2,585,249百万円	2,389,191百万円
営業費用	1,698,971	1,415,715
営業取引以外の取引高	288,045	243,568

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
製品保証引当金繰入額	31,826百万円	68,107百万円
貸倒引当金繰入額	688	792
退職給付費用	12,315	6,824
賞与引当金繰入額	9,550	10,925
減価償却費	8,694	16,763
役員賞与引当金繰入額	221	278
執行役員賞与引当金繰入額	492	421
研究開発費	614,315	648,228

おおよその割合

販売費	20%	23%
一般管理費	80%	77%

(有価証券関係)

前事業年度(2014年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	44,758	34,899
関連会社株式	26,602	242,487	215,884
計	36,461	287,246	250,784

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	348,012
関連会社株式	34,283
計	382,295

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度(2015年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,858	70,043	60,184
関連会社株式	26,602	259,249	232,647
計	36,461	329,293	292,831

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	319,127
関連会社株式	33,492
計	352,619

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損等加算額	79,064百万円	83,045百万円
退職給付引当金加算額	43,714	53,638
製品保証引当金加算額	22,869	30,944
たな卸資産評価関連加算額	13,440	23,246
減価償却限度超過額	25,453	21,449
外国税額控除	17,092	18,206
賞与引当金加算額	10,260	9,560
繰越欠損金	38,459	8,541
その他	21,010	14,595
繰延税金資産小計	271,365	263,229
評価性引当額	81,780	83,306
繰延税金資産合計	189,585	179,923
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	24,307	28,572
圧縮記帳積立金	8,667	7,757
特別償却積立金	532	503
繰延税金負債合計	33,507	36,833
繰延税金資産の純額	156,077	143,089

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.1%
(調整)		
外国源泉税	6.4	5.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	5.0
評価性引当額	1.7	3.2
試験研究費等税額控除	0.9	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8	22.7
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	20.2

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年(平成27年)法律第2号)が、2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.1%から、回収または支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは32.5%、2016年4月1日以降のものについては31.7%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,591百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,655百万円、その他有価証券評価差額金が3,064百万円、それぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

当社は、エアバッグインフレーターに関連したリコールおよび全数回収調査等の市場措置を実施していますが、2015年5月以降のお取引先様とNHTSA(米国運輸省道路交通安全局)との合意内容に基づき、日本においても対象の車両については国土交通省へ届出を実施し、市場措置の範囲を拡大したことなどから、当社の製品保証引当金に関する見積りに変更が生じました。本件は、会社法監査における会計監査人の監査報告書日(2015年5月8日)後に生じた事象であることから、17,000百万円の製品保証引当金を翌事業年度に計上予定です。

また、今後、新たな事象の発生等により見積りの変更が生じる可能性があります。不確実性が伴うため、現時点では将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	693,738	17,056	5,603	16,357	705,191	429,181
	構築物	134,471	4,292	895	3,225	137,868	99,009
	機械及び装置	652,215	22,977	26,901	14,509	648,291	509,579
	車両運搬具	17,921	2,328	2,517	1,630	17,733	12,134
	工具、器具及び備品	213,022	11,193	15,389	11,477	208,827	184,050
	土地	344,998	3,961	1,877		347,082	
	リース資産	3,802	972	379	870	4,395	1,962
	建設仮勘定	15,820	62,440	62,332		15,929	
	計	2,075,991	125,223	115,896	48,070	2,085,318	1,235,918
無形 固定 資産	ソフトウェア	70,959	20,648	716	11,976	90,890	18,837
	リース資産	19	0		3	19	8
	その他	4,235	8	912	47	3,330	828
	計	75,214	20,656	1,629	12,027	94,241	19,674

(注) 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10,771	93	8,492	2,372
製品保証引当金	65,154	68,876	38,064	95,966
賞与引当金	29,232	29,416	29,232	29,416
役員賞与引当金	221	278	221	278
執行役員賞与引当金	492	421	492	421

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、9月30日、12月31日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行います。 当社の公告掲載URLはつぎのとおりです。(http://www.honda.co.jp/investors/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)2014年6月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2014年6月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)2014年8月8日関東財務局長に提出

第91期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)2014年11月7日関東財務局長に提出

第91期第3四半期(自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)2015年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2015年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 裕 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(以下、「COSO」という))が公表した内部統制の統合的枠組み(2013年版)で確立された規準に基づき、本田技研工業株式会社の平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会(The Public Company Accounting Oversight Board(以下、「PCAOB」という))の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、本田技研工業株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組み(2013年版)で確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成27年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	井	沢	治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	裕	行
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	川		勤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、本田技研工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。